

昭和四十五年七月十五日発行

人口問題研究

貸出用

第 115 号

昭和 45 年 7 月刊行

調査研究

- 第5次出産力調査結果の分析(4) 小林和正... 1~31
- 地域人口の食行動パターン——東日本と西日本—— 内野澄子... 32~46

資料

- 人口移動の観点からみた大都市圏居住経験者の分析
——「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」
特別集計—— 岡崎陽一... 47~56

書評

- 国際開発委員会『ピアソン報告』(青木尚雄) 57
- J・ベレント稿「東欧およびソ連における出生力低下の原因(その1:
人口学的要因の影響)」(小林和正) 58

統計

- 第22回簡速静止人口表(昭和43年4月~44年3月)(金子武治) 59~65

雑報

- 人事の異動——定例研究報告会の開催——所内人口セミナーの開催——
資料の刊行——外国関係機関からの本研究所来訪者——第22回日本人口
学会大会——第2回アジア人口会議第1回準備委員会——経済開発の人
口学的側面における計画に関する臨時専門家委員会 66~72

調 査 研 究

第5次出産力調査結果の分析(4)

小 林 和 正

目 次

まえがき

I 調査の概要

- 1 調査方法
- 2 調査地域
- 3 調査対象
- 4 調査の手順
- 5 調査事項
- 6 調査結果の集計

II 妻の年齢別出生児数

- 1 はじめに
- 2 出生児数の傾向曲線
- 3 傾向値による平均出生児数の地域比較
- 4 要約(以上第110号)

III 結婚コーホートによる出生力の地域比較

- 1 はじめに
- 2 1夫婦当たり平均出生児数
- 3 パリティー構造
- 4 地域差の総括的考察(以上第112号)

IV 結婚コーホートによる出生力の推移

- 1 はじめに
- 2 結婚コーホート出生力表
- 3 平均累積出生児数の推移
- 4 パリティー拡大率の推移
- 5 出生順位別出生確率の推移
- 6 要約(以上第113号)

V 夫の職業による結婚コーホート出生力の差異

- 1 はじめに
- 2 各結婚コーホート別観察
- 3 結婚コーホート間の出生力の変化(以上本号)

V 夫の職業による結婚コーホート出生力の差異

1 はじめに

この章は夫の職業のちがいによる夫婦の差別出生力を観察することを目的とする。出生力の指標としては、前章IV¹⁾で調査地域全域について作成した結婚コーホート別出生力表と全く同様の作成法に

1) 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(3)」『人口問題研究』第113号, 1970年1月, 31~46ページ。

よって、夫の各職業ごとに作成した結婚コーホート別出生力表から得られるものを用いた。

したがって、この出生力表の対象とした夫婦は、妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦にかぎられている。また結婚コーホートは、1957-62, 1952-57, 1947-52および1942-47の4結婚コーホートを扱った点も前章と同様である。

この第5次出生力調査における夫の職業分類については、すでに章I節6において記述した²⁾。夫の職業分類は大区分と小区分とからなり、小区分は14区分からなるが、本章では、結婚コーホート出生力作成の上で、職業小区分を用いると、夫婦組数が過小になるので、職業大区分を採用した。この区分による職業は4種類で脚注³⁾のごとくである。なお、夫が「職業不詳」、「失業・無職」、「労働力状態不詳」として分類された夫婦の組数は僅小であったので、本章の考察対象からは、これらの夫婦は除外した。

本章では地域区分による考察は全く行なわないが、夫の職業によってその地域構成にはかなりいちじるしい差異があると考えられるので、この点につき簡単にふれておきたい。この出生力調査結果のうち、地域別夫の職業別夫婦組数の集計は、全夫婦(妻の結婚年齢, 初再婚を問わないすべての夫婦)

参考表 地域別夫の職業(大区分)別夫婦組数: 全夫婦

地 域	総 数 ¹⁾	農 林 漁 業		非農林漁業		労務的職業	非 労 務 的
		自 営	自 営	自 営	自 営	被 用 者	被 用 者
総 数	14,347	2,885	3,287	4,775	3,149		
巨大都市 {東京都5区 大阪市此花区	685 474	6 —	232 72	204 310	230 84		
大都市 {仙台市 熊本市	889 656	— 4	219 154	151 122	503 360		
中都市 {弘前市 佐賀市	698 571	12 3	327 263	115 74	231 222		
小都市(商) {高山市 津山市	615 535	4 3	320 295	102 64	177 168		
小都市(工) {燕尾市 西市	988 957	4 8	564 400	278 333	130 202		
炭鉱地域 {美唄市 宮田町	783 774	— —	10 13	719 611	48 113		
近郊農村 {横浜市近郊 神戸市近郊	813 528	422 356	70 23	198 83	118 65		
平地農村 {雄物川町 三豊平野	1,009 658	568 491	131 27	129 56	167 80		
山村 {上水内郡 比婆郡	528 503	387 397	12 5	82 43	40 41		
漁村 {大槌町 富山湾沿岸	832 851	115 105	75 75	525 576	92 78		

1) 表頭にかかげた職業以外の夫婦をもすべて含む。

(出所) 小林和正・山口喜一『昭和42年度実地調査第5次出生力調査報告(概報)』(人口問題研究所実地調査報告資料), 1968年3月, 26~28ページ。

2) 小林和正「第5次出生力調査結果の分析(1)」『人口問題研究』第110号, 1969年4月, 7ページ。

3) この報告の職業区分で用いた四つの職業の各々のなかの内訳は次のとおりである。

農林漁業自営: 農業, 林業, 漁業

非農林漁業自営: 専門, 製造・建設・運輸, 販売・サービス

労務的職業被用者: 漁業, 炭鉱労働, 製造・建設・運輸, 単純労働, 日雇

非労務的職業被用者: 専門, 管理・事務・技術・教育, 販売・サービス・保安

についてのみ行なわれているので、本章の対象とする結婚コーホート別妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦についての夫の職業別地域別夫婦組数の集計は得られない。しかし、全夫婦についての集計からおおよその傾向を推測することが許されると思われる。

ここにかかげた参考表は全夫婦についての地域別夫の職業（大区分）別夫婦組数を示したもので、これをみると、まず、農林漁業自営では、秋田県雄物川町(19.7%)、香川県三豊平町(17.0%)、横浜市近郊(14.6%)などが、大きな比率を占め、この3地域だけで全域の51%を占める。非農林漁業自営では燕市(17.2%)、尾西市(12.2%)、弘前市(9.9%)、高山市(9.7%)などの地域が大きな比率を占め、この4地域だけで全体の50%に当たる。労務的職業被用者では、美唄市(15.1%)、宮田町(12.8%)（ともに炭鉱地域）、富山湾沿岸(12.1%)、大槌町(11.0%)（ともに漁村地域）が大きな比率を占め、全体の51%を占める、最後に非労務的職業被用者では、地域的かたよりが比較的小さいが、仙台市(16.0%)、熊本市(11.4%)、弘前市(7.3%)、東京都(7.3%)、佐賀市(7.1%)、尾西市(6.4%)などが上位を占め、この6地域で全体の55%を占める。

2 各結婚コーホート別観察

(1) 1957-62結婚コーホート

1957~62結婚コーホートについての出産力表を、稿末の付表1(農林漁業自営)、付表2(非農林農業自営)、付表3(労務的職業被用者)および付表4(非労務的職業被用者)に示した*。この結婚コーホートにおける各職業別の夫婦総組数は、農林漁業自営408組、非農林農業自営548組、労務的職業被用者867組、非労務的職業被用者569組である。

この結婚コーホートは結婚最初の5年間のみが観察されているから、職業間の出生力の差異が現われているとしても、相互の差異の大きさは決して目立ったものではない。いま最初の観察指標として1夫婦当たり平均累積出生児数をとってみよう。それは各表の最終欄に示されているが、見やすくするため、そのみをならべれば表1のようになる。

表1 夫の職業別結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積出生児数：1957-62結婚コーホート

結婚持続期間(期首)	農林漁業自営	非農林農業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
1年	0.22	0.26	0.24	0.30
2	0.79	0.75	0.79	0.75
3	1.08	1.02	1.00	1.02
4	1.40	1.35	1.30	1.24
5	1.69	1.59	1.54	1.46

表2 夫の職業別結婚5年後のパリティー拡大率(%)：1957-62結婚コーホート

夫の職業	P_0	P_1	P_2
農林漁業自営	95.3	70.4	10.2
非農林農業自営	94.2	63.6	8.8
労務的職業被用者	94.9	57.8	7.4
非労務的職業被用者	93.3	54.6	3.8

これをみると、結婚後3年間までの職業間の順位は不同であるが、結婚4年後および5年後の平均累積出生児数では、農林漁業自営より非労務的職業被用者へと(表に示した順に)低下している。

結婚後5年たった時点で、どの職業においても、累積出生児数の分布は2児夫婦にモードが見出されるが、[付表1~4各表欄(C)]、パリティー拡大率をみると[同(E)各欄]上述の平均累積出生児数の職業間の差異の理由を知ることができる。いま、結婚後5年たった時点におけるパリティー拡大率

* 稿末付表の職業別出生力表の作成には人口問題研究所資料課石川 晃事務官の協力を得た。ここに厚く感謝の意を表す。

大率を比較してみると〔付表1～4各表(E)各欄〕、表2のとおりである。

ここで、 P_0 は夫婦総数に対する1児以上夫婦の割合(%), P_1 は1児以上夫婦に対する2児以上夫婦の割合(%), P_2 は2児以上夫婦に対する3児以上夫婦の割合(%)を示している。ちなみに、結婚5年間では、労務的職業被用者では第4子まで生んだ者がいるが、他の職業ではいずれも3児が最高である。

表3 夫の職業別結婚5年後の累積出生児数別夫婦組数割合：1957-62結婚コーホート

さて、 P_0 は無子夫婦割合の余数に相当し、この割合は職業間で大差がない。差異のいちじるしいのは P_1 ならびに P_2 においてであり、表示した職業の順にその値が低下してゆくのがあきらかにみられる。

上記のパリティー拡大率と密接な関係のある累積出生児数別夫婦組数割合を、付表1～4各表欄(C)によってみると、結婚5年後の時点においては、表3のようになる。

累積出生児数	農林漁業自営	非農林漁業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0児	4.7	5.8	5.1	6.7
1	28.2	34.3	40.0	42.4
2	60.3	54.6	50.9	49.0
3	6.9	5.3	3.9	1.9
4	—	—	0.1	—
平均出生児数	1.69人	1.59人	1.54人	1.46人

表4 夫の職業別結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積出生児数：1952-57結婚コーホート

これをみると、農林漁業自営では、2児および3児夫婦の割合が全職業中最も高く、非農林漁業自営、労務的職業被用者、非労務的職業被用者の順に、0児夫婦+1児夫婦の割合が次第に大きくなってゆく傾向がみられる。

(2) 1952-57結婚コーホート

付表5～8は1952-57結婚コーホートの出生力表で、結婚10年間の出生経過が示されている。前節と同様にまず、平均累積出生児数の職業比較を行なうと表4のようになる。これは付表5～8各表の最終欄からとった数字である。

結婚持続期間(期首)	農林漁業自営	非農林漁業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
1年	0.21	0.23	0.23	0.20
2	0.73	0.71	0.72	0.71
3	1.03	1.00	0.96	0.92
4	1.32	1.29	1.25	1.20
5	1.59	1.55	1.50	1.43
6	1.84	1.74	1.73	1.64
7	2.04	1.92	1.88	1.78
8	2.15	2.04	2.00	1.90
9	2.25	2.11	2.09	1.96
10	2.33	2.18	2.14	1.99

1夫婦当たり平均累積出生児数が、農林漁業自営、非農林漁業自営、労務的職業被用者、非労務的職業被用者の順に小さくなってゆく関係は、前述の1957-62結婚コーホートの場合と同様で、この1952-57結婚コーホートにおいては、結婚3年後から10年後まで、一貫してこの順位は変化していない。

このコーホートの結婚10年間の出生児数は、非労務的職業被用者では5児が最高で、その他の職業では、いずれも6児が最高である。また結婚後10年たった時点における累積出生児数の分布をみると、どの職業においても2児夫婦のところモードがある。

結婚10年後におけるパリティー拡大率を、いま P_3 (3児以上夫婦に対する4児以上夫婦の割合)までについて、職業に比較すると表5のようになる〔付表5～8各表欄(E)より〕。

これらのパリティー拡大率のうち、職業間の格差が、最もはっきり現われているのは、 P_2 、すなわち2児以上夫婦に対する3児以上夫婦の割合である。 P_3 の値が不規則なのは計算のもととなった累積

表 5 夫の職業別結婚10年後のパリティ拡大率(%)：
1952-57結婚コーホート

夫の職業	P_0	P_1	P_2	P_3
農林漁業自営	96.7	91.1	46.1	15.8
非農林漁業自営	94.3	87.4	39.2	23.6
労務的職業被用者	96.2	85.1	34.6	23.6
非労務的職業被用者	94.4	85.1	26.4	13.3

表 6 夫の職業別結婚10年後の累積出生児数別夫婦組数
割合：1952-57結婚コーホート

累積出生児数	農林漁業自営	非農林漁業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0児	3.3	5.7	3.8	5.6
1	8.6	11.9	14.4	14.1
2	47.5	50.1	53.5	59.1
3	34.2	24.6	21.7	18.4
4	5.1	6.6	6.1	2.4
5	1.1	0.6	0.4	0.4
6	0.2	0.4	0.1	—
平均出生児数	2.33人	2.18人	2.14人	1.99人

表 7 夫の職業別結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積
出生児数：1947-52結婚コーホート

結婚持続期間(期首)	農林漁業自営	非農林漁業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
1年	0.22	0.27	0.30	0.33
2	0.74	0.77	0.75	0.77
3	1.04	1.02	1.05	1.03
4	1.36	1.32	1.37	1.34
5	1.66	1.59	1.64	1.59
6	1.94	1.83	1.86	1.80
7	2.14	2.02	2.02	1.99
8	2.34	2.14	2.18	2.11
9	2.46	2.25	2.28	2.19
10	2.56	2.32	2.37	2.25
11	2.63	2.38	2.42	2.30
12	2.69	2.42	2.46	2.33
13	2.71	2.45	2.49	2.34
14	2.73	2.47	2.51	2.35
15	2.73	2.48	2.52	2.37

に、平均累積出生児数の職業比較を行なうと表7のようになる。これは付表9~12各表の最終欄から

4) 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(2)」『人口問題研究』, 第112号, 1969年10月, 13ページ。

出生実数そのものの大きさが小さいことによると考えられる。

以前に、1952-57結婚コーホートについて結婚10年後のパリティ拡大率と1夫婦当たり平均累積出生児数との地域相関を分析したとき⁴⁾、 P_2 との相関がきわめて強いことを指摘した。 P_1 の大きさのちがいももちろんかなり強い影響力を平均出生児数に与えるものと考えられるが、 P_2 の差異の影響力は、職業間の平均出生児数に対しても、さらに大であろうと推測できよう。

上記に関連して、結婚10年後の時点における累積出生児数別夫婦組数割合を職業別に比較すると表6のようになる。これは付表5~8各表の欄(C)の数字によるものである。

これをみると、2児夫婦への集中度は非労務的職業被用者において最も高く、農林漁業自営へとゆくほど、3児夫婦の割合が増大してゆく。すなわち2児夫婦に対する3児夫婦の割合をみると、農林漁業自営72.1%、非農林漁業自営49.2%、労務的職業被用者40.5%、非労務的職業被用者31.1%を示す。また3児夫婦に対する1児夫婦の割合は、この職業順に増大してゆくのも明らかにみられる。すなわち、農林漁業自営25.2%、非農林漁業自営48.3%、労務的職業被用者66.4%、非労務的職業被用者76.5%である。

(3) 1947-52結婚コーホート

表9~12は1947-52結婚コーホートの出生力表で、結婚15年間の出生経過が示されている。夫婦総組数は農林漁業自営524組、非農林漁業自営468組、労務的職業被用者604組、非労務的職業被用者418組である。ここでも同様

とった数字である。

これをみると、まず気がつくことは、非農林漁業自営よりも労務的職業被用者の方が（結婚15年後でもその差は0.1人にみえないが）、わずかながら平均累積出生児数が小であって、この関係は結婚3年後から一貫して保たれている。1957-62および1952-57結婚コーホートでは、非農林漁業自営の方が、両者とも結婚3年後以降では、平均累積出生児数が大であったことをすでに観察したが、この関係が、この1947-52結婚コーホートでは逆転していることになる。

しかし、累積出生児数別夫婦組数割合を比較してみると、分布の型としては、非農林漁業自営の方が労務的職業被用者よりもやはり家族規模の大きい方に傾いているとえよう。その数字を示すと表8のごとくで、これは付表9～12各表の欄(C)にもとづいている。

これは、結婚10年後と15年後との2時点について示してあるが、最初に結婚10年後の数字をみると、分布のモードは、農林漁業自営では3児夫婦に、その他の職業では2児夫婦にあり、2児夫婦への集中度は非農林漁業自営で最も多く、非労務的職業被用者で最も強い。また、2児夫婦に対する3児夫婦の割合を求めてみると、農林漁業自営117.1%、非農林漁業自営98.2%、労務的職業被用者68.6%、非労務的職業被用者66.0%であって、非農林漁業自営と労務的職業被用者とをくらべると、前者の方が、2児夫婦に対する3児夫婦の割合は、はるかに大きい。平均累積出生児数において、前者が2.32人、後者2.37人というように前者がわずかながら小であるのは、2児未満夫婦の割合が前者の方が大で、4児以上夫婦の割合が前者の方が小であることに由来するものと考えられる。

結婚15年後における数字をみると、分布のモードは農林漁業自営および非農林漁業自営では3児夫婦にあり、労務的および非労務的職業被用者では、まだ2児夫婦にある。非農林漁業自営では夫婦組数の大小順（上位3位）は、3児夫婦、2児夫婦、4児夫婦の順であり、労務的職業被用者では、それが2児夫婦、3児夫婦、4児夫婦の順となる。この差異をもってみても、非農林漁業自営の方が労務的職業被用者よりも、平均累積出生児数が大になると想像せられるが、実際には前者が2.48人に対し後者は2.52人と僅かに大である。これは、前述の結婚10年後の場合と同様に2児未満夫婦の割合が前者において大であり、4児以上夫婦の割合が後者において大であることに起因するものと考えられる。

(4) 1942-47結婚コーホート

表13～16は1942-47結婚コーホートの出生力表を示したもので、夫婦総組数は、付表13の農林漁業自営418組、付表14の非農林漁業自営453組、付表15の労務的職業被用者511組、付表16の非労務的

表8 夫の職業別結婚10年後および15年後の累積出生児数別夫婦組数割合：1947-52結婚コーホート

累積出生児数	農林漁業自営	非農林漁業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
結婚10年後				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0児	4.4	7.7	5.0	6.2
1	6.3	10.9	10.1	9.3
2	34.5	35.0	42.7	46.4
3	40.5	34.4	29.3	30.6
4	12.2	11.3	11.4	6.2
5	1.7	0.6	1.5	1.0
6+	0.4	—	—	0.2
結婚15年後				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0児	3.8	6.0	4.5	5.3
1	6.1	9.4	8.4	9.1
2	28.2	33.5	39.6	44.3
3	42.7	36.3	30.1	30.6
4	13.9	12.4	13.9	7.7
5	4.4	1.5	2.5	2.2
6+	0.8	0.9	1.0	1.0

表9 夫の職業別結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積
出生児数：1942-47結婚コーホート

結婚持続 期間(期首)	農林漁業 自営	非農林漁業 自営	労務的職業 被用者	非労務的 職業被用者
5年	1.74	1.71	1.76	1.66
10	3.01	2.69	2.83	2.54
15	3.35	2.95	3.12	2.73
20	3.39	2.98	3.17	2.74

表10 夫の職業別結婚10年後および20年後の累積出生児数別
夫婦組数割合：1942-47結婚コーホート

累 積 出生児数	農林漁業 自営	非農林漁業 自営	労務的職業 被用者	非労務的 職業被用者
結 婚 10 年 後				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
0 児	3.6	7.1	3.3	6.5
1	4.8	5.3	8.8	5.4
2	21.1	26.0	21.1	32.9
3	37.6	38.9	39.3	39.4
4	23.9	18.3	23.9	14.6
5	8.6	4.4	3.1	1.3
6+	0.5	—	0.4	—
結 婚 20 年 後				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
0 児	3.6	6.6	2.3	5.7
1	3.8	3.8	7.0	4.9
2	16.3	21.9	20.7	28.0
3	30.6	35.5	32.9	38.0
4	27.5	20.8	22.9	19.1
5	10.8	8.6	8.8	3.2
6+	7.4	2.9	5.3	1.1

り、2児以下の夫婦の割合は、それぞれ32%および30%で、後が小であり、また、2児夫婦と3児夫婦との関係を見ると、非農林漁業自営では2児夫婦が大で、労務的職業被用者では後者が大である。このように労務的職業被用者の方が、家族規模の分布が非農林漁業自営よりも大きい規模の方にかたよっている。この両者の職業の関係は、結婚10年後の時点についても、はっきりと読みとれるであろう。非農林漁業自営においては、無子夫婦の割合がとくに高い。この理由は何によるものであるか分からないが、この傾向は、たんに1942-47結婚コーホートにおいてみとめられるばかりでなく、すでに扱った1947-52結婚コーホートにおいてもみられ、また1952-57結婚コーホートにおいても、非労務的職業被用者とならんで無子夫婦の割合は大きい。そこでいま、無子夫婦を除いた有子夫婦のみについての平均累積出生児数をみると、たとえば、結婚10年後では、非農林漁業自営2.99人、労務的職業被用者2.92人でほとんど同じであるが、結婚20年後では、前者3.19人、後者3.25人で、やはり労務的職業被用者の方が、僅かながら大である。

以上にのべた傾向で、ここで特に記したい点は、1942-47結婚コーホートおよび1947-52結婚コー

職業被用者371組である。

まず、これら各表最終欄による1夫婦当たり平均出生児数を、結婚5、10、15および20年の4時点について、職業別に比較してみると表9のようになる。

ここでもまた、非農林漁業自営よりも労務的職業被用者の方が、出生児数が僅かであるが大である。この関係は結婚4年後から一貫してつづいている。

そこでまた前節と同様に累積出生児数の分布を観察してみたい。このコーホートについては、結婚10年後および20年後の値をとると、表10のようになる。

農林漁業自営は平均累積出生児数において、この結婚コーホートでも第1位であったが、この出生児数分布の型をみても、たとえば、結婚20年後において、この職業のみはモードが4児夫婦にあり(他の職業は3児夫婦)、家族規模の大なる方へのかたよりが最大である。

非農林漁業自営と労務的職業被用者とをくらべると、結婚20年後の時点において、4以上夫婦の割合が、それぞれ32%および37%で、後者が大であ

ホートでは、労務的職業被用者の方が、非農林漁業自営よりも家族規模が僅かであるが大であったのが、1952-57結婚コーホートならびに1957-62結婚コーホートでは、この大小関係が逆転し、そして特に1947-52結婚コーホートでは、この逆転の過渡的形態が、両職業間における平均家族規模の関係と家族規模分布の関係との間に特徴的に見出されるということである。このような逆転がどのような理由によって起ったかについては、周辺の資料がないので説明は困難である。なお、農林漁業自営の家族規模は、どの結婚コーホートにおいても、他の三つの職業にくらべて、あきらかな差をもって、家族規模が大きく、また非労務的職業被用者の家族規模は、どの結婚コーホートにおいても、あきらかに最小である。

3 結婚コーホート間の出生力の変化

(1) 結婚15年後の出生児数

結婚15年後の時点における累積出生児数は1942-47結婚コーホートと1947-52結婚コーホートとの間でのみ比較しうる。いまその1夫婦当たりの平均を職業別に比較すると表11のようになる。

表11 夫の職業別結婚15年後の1夫婦当たり平均累積出生児数：1942-47および1947-52結婚コーホート間の比較

職 業	1942-47 (1)	1947-52 (2)	(2)/(1)
農 林 漁 業 自 営	3.35	2.73	81.5%
非農林漁業自営	2.95	2.48	84.1
労務的職業被用者	3.12	2.52	80.8
非労務的職業被用者	2.73	2.37	86.8

これをみると、1947-52結婚コーホートの1942-47結婚コーホートに対する平均出生児数の減少率は、労務的職業被用者において最も大であり、農林漁業自営がすぐつづき、その次が非農林漁業自営で、非労務的職業被用者は、減少率が最も小さい。

(2) 結婚10年後の出生児数

1942-47, 1947-52および1952-57結婚コーホートの3コーホートについて、結婚10年後の1夫婦当たり平均累積出生児数を比較しうる。その職業別比較を表12に示す。

表12 夫の職業別結婚10年後の1夫婦当たり平均累積出生児数：1942-47, 1947-52 および 1952-57結婚コーホート間の比較

夫 の 職 業	1942-47 (1)	1947-52 (2)	1952-57 (3)	(2)/(1)	(3)/(1)	(3)/(2)
農 林 漁 業 自 営	3.01	2.56	2.33	85.0%	77.4%	91.0%
非農林漁業自営	2.69	2.32	2.18	86.2	81.0	94.0
労務的職業被用者	2.83	2.37	2.14	83.7	75.6	83.7
非労務的職業被用者	2.54	2.25	1.99	88.6	78.3	88.6

ここでも労務的職業被用者の平均出生児数の減少率は、ほかの職業にくらべ最も大きい。労務的職業被用者と非農林漁業自営との間の平均出生児数の大小関係の逆転がここにおいてみられるわけであるが、これを出生順位別出生児数に区分して観察してみよう。表13をみて分かるように1942-47結婚コーホートにおいて非農林漁業自営の平均出生児数が労務的職業被用者よりも小であったのが、1952-57結婚コーホートでは後者の方がわずかながら小になったのは、これを出生順位別の平均出生児数の変動からみると、労務的職業被用者において、第3子および第4子以上の平均累積出生児数の減少が非農林漁業自営よりもかなり大であったことによるのであり、第1子および第2子の減少の量は両者間でほとんど同じである。

表13 非農林漁業自営および労務的職業被用者の結婚10年後における出生順位別
1夫婦当たり平均累積出生児数：1942-47および1952-57結婚コーホート

出生順位	非農林漁業自営			労務的職業被用者		
	1942-47 (1)	1952-57 (2)	(2)-(1)	1942-47 (3)	1952-57 (4)	(4)-(3)
総数	2.69	2.18	- 0.51	2.83	2.14	- 0.69
第1子	0.93	0.94	0.01	0.97	0.96	- 0.01
第2子	0.88	0.82	- 0.06	0.88	0.82	- 0.06
第3子	0.62	0.32	- 0.30	0.67	0.28	- 0.39
第4子以上	0.27	0.09	- 0.18	0.32	0.07	- 0.25

(3) 結婚5年後の出生児数

結婚5年後の1夫婦当たり平均累積出生児数は、1942-47結婚コーホートより1957-62結婚コーホートに至る4つのコーホートすべてについて比較しうる。表14にみるように、どの職業においても例外なく、1942-47結婚コーホートより1952-57結婚コーホートに至るまで、平均出生児数は減少し、

表14 夫の職業別結婚5年後の1夫婦当たり平均累積出生児数：1942-47, 1947-52, 1952-57 および1957-62結婚コーホート間の比較

夫の職業	1942-47	1947-52	1952-57	1957-62
農林漁業自営	1.74	1.66	1.59	1.69
非農林漁業自営	1.71	1.59	1.55	1.59
労務的職業被用者	1.76	1.64	1.50	1.54
非労務的職業被用者	1.66	1.59	1.43	1.46

1957-62結婚コーホートにおいて、例外なく増加している。そして、1957-62結婚コーホートの平均出生児数は、1947-52結婚コーホートのそれと比べて、農林漁業自営では、より大きく、非農林漁業自営では等しく、労務的および被労務的職業被用者ではより小さい。

いま、1952-57結婚コーホートから1957-62結婚コーホートにかけての平均出生児数の増加を出生順位別に分解して観察してみると、表15のようになる。これをみると、農林漁業自営では、第2子の増加が決定的原因をなし、非農林漁業

表15 夫の職業別出生順位別1夫婦当たり平均累積出生児数：1952-57および1957-62結婚コーホート間の比較

出生順位	農林漁業自営		非農林漁業自営		労務的職業被用者		非労務的職業被用者	
	1952-57	1957-62	1952-57	1957-62	1952-57	1957-62	1952-57	1957-62
総数	1.58	1.69	1.55	1.59	1.50	1.54	1.43	1.46
第1子	0.94	0.95	0.92	0.94	0.93	0.95	0.83	0.93
第2子	0.58	0.67	0.57	0.60	0.53	0.55	0.50	0.51
第3子	0.06	0.07	0.07	0.05	0.04	0.04	0.03	0.02
第4子以上	—	—	—	—	—	0.00	—	—

自営では第1子、第2子および第3子の増加に起因し、労務的職業被用者では第1子および第2子の増加に起因し、非労務的職業被用者では、第1子の増加が決定的原因をなしている。

付表1 1957-62結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚5~9年の初婚同士夫婦):農林漁業自営

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生 順位別出生児数			(B) 左の(A)各欄の累積				(C) 結婚持続期間 各期首における	
	第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子	計	無子	1児 (4)-(5)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(6)	(8)	(7)	(8)*	(9)
0	92	—	—	—	—	—	—	408	—
1	223	6	—	92	—	—	92	316	92
2	57	62	1	315	6	—	321	93	309
3	11	117	4	372	68	1	441	36	304
4	6	89	23	383	185	5	573	25	198
5	389	274	28	691	19	115

結婚 持続期間 (年)	累積出生児数別 夫婦組数		(D) 出生順位別結婚持続期間別 出生確率(%)			(E) 結婚持続期間各期首における バリティー拡大率(%)			(F) 結婚持続期間各 期首における1 夫婦当たり平均 累積出生児数 (7)/408
	2児 (5)-(6)	3児 (8)	第1子 (1)/(8)	第2子 (2)/(9)	第3子 (3)/(10)	P_0 (4)/408	P_1 (6)/(4)	P_2 (8)/(5)	
	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
0	—	—	22.55	—
1	—	—	70.57	6.52	..	22.55	—	..	0.22
2	6	—	61.29	20.06	16.67	77.21	1.90	—	0.79
3	67	1	30.56	38.49	5.97	91.18	18.28	1.47	1.08
4	180	5	24.00	44.95	12.78	93.87	48.30	2.70	1.40
5	246	28	95.34	70.44	10.22	1.69

* 夫婦総組数 408 より欄(4)各行の数字を差し引いたもの。

付表2 1957-62結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚5~9年の初婚同士夫婦):非農林漁業自営

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生 順位別出生児数			(B) 左の(A)各欄の累積				(C) 結婚持続期間各期 首における累積	
	第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子	計	無子	1児 (4)-(5)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)*	(9)
0	145	—	—	—	—	—	—	548	—
1	261	4	—	145	—	—	145	403	145
2	74	77	—	406	4	—	410	142	402
3	31	141	5	480	81	—	561	68	399
4	5	106	24	511	222	5	738	37	289
5	516	328	29	873	32	188

結婚 持続期間 (年)	出生児数別夫婦組数		(D) 出生順位別結婚持続期間別 出生確率(%)			(E) 結婚持続期間各期首における バリティー拡大率(%)			(F) 結婚持続期間各 期首における1 夫婦当たり平均 累積出生児数 (7)/548
	2児 (5)-(6)	3児 (8)	第1子 (1)/(8)	第2子 (2)/(9)	第3子 (3)/(10)	P_0 (4)/548	P_1 (5)/(4)	P_2 (8)/(5)	
	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
0	—	—	26.46	—	—
1	—	—	64.76	2.76	..	26.46	—	..	0.26
2	4	—	52.11	19.15	—	74.09	0.99	—	0.75
3	81	—	45.59	35.34	6.17	87.59	16.88	—	1.02
4	217	5	13.51	36.68	11.06	93.25	43.44	2.25	1.35
5	299	29	94.16	63.57	8.84	1.59

* 夫婦総組数 548 より欄(4)各行の数字を差し引いたもの。

付表3 1957-62結婚コホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚5~9年の初婚同士夫婦): 労務的職業被用者

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数				(B) 左の(A)各欄の累積				
	第1子	第2子	第3子	第4子	第1子	第2子	第3子	第4子	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
0	204	—	—	—	—	—	—	—	—
1	442	12	—	—	204	—	—	—	204
2	109	101	—	—	646	12	—	—	658
3	46	206	8	—	755	113	—	—	868
4	22	157	27	1	801	319	8	—	1,128
5	823	476	35	1	1,335

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数					(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)			
	無子	1児 (6)-(8)	2児 (8)-(7)	3児 (7)-(8)	4児 (8)	第1子 (1)/(10)	第2子 (2)/(11)	第3子 (3)/(12)	第4子 (4)/(13)
	(10)*	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
0	867	—	—	—	—	23.53
1	663	204	—	—	—	66.67	5.88
2	221	634	12	—	—	49.32	15.93	—	..
3	112	642	113	—	—	41.07	32.09	7.08	..
4	66	482	311	8	—	33.33	32.57	8.68	12.50
5	44	347	441	34	1

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ 拡大率(%)				(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当 り平均累積出生児数
	P_0	P_1	P_2	P_3	(8)/867
	(5)/867	(8)/(6)	(7)/(8)	(8)/(7)	
(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	
0	—
1	23.53	—	0.24
2	74.51	1.86	—	..	0.76
3	87.08	14.97	—	..	1.00
4	92.39	39.83	2.51	—	1.30
5	94.93	57.84	7.35	2.86	1.54

* 夫婦総組数 867 より
欄(6)各行の数字を差
し引いたもの。

付表4 1957-62結婚コホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚5~9年の初婚同士夫婦): 非労務的職業被用者

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生 順位別出生児数			(B) 左の(A)各欄の累積				(C) 結婚持続期間各期 首における累積	
	第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子	計	無子	1児 (4)-(5)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)*	(9)
0	171	—	—	—	—	—	—	569	—
1	246	7	—	171	—	—	171	398	171
2	81	73	—	417	7	—	424	152	410
3	21	102	6	498	80	—	578	71	418
4	12	108	5	519	182	6	707	50	337
5	531	290	11	832	38	241

結婚 持続期間 (年)	出生児数別夫婦組数		(D) 出生順位別結婚持続期間別 出生確率(%)			(E) 結婚持続期間各期首における パリティ拡大率(%)			(F) 結婚持続期間各 期首における1 夫婦当たり平均 累積出生児数
	2児 (6)-(8)	3児 (8)	第1子 (1)/(8)	第2子 (2)/(8)	第3子 (3)/(10)	P_0	P_1	P_2	(7)/569
	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(4)/569	(5)/(4)	(8)/(5)	
(15)	(16)	(17)	(18)						
0	—	—	30.05	—	—
1	—	—	61.81	4.09	..	30.05	—	..	0.30
2	7	—	53.29	17.80	—	73.29	1.68	—	0.75
3	80	—	29.58	24.40	7.50	87.52	16.06	—	1.02
4	176	6	24.00	32.05	2.84	91.21	35.07	3.30	1.24
5	279	11	93.32	54.61	3.79	1.46

* 夫婦総組数 567 より欄(4)各行の数字を差し引いたもの。

付表5 1952-57結婚コホート出生力表（妻の結婚年齢30歳未満の結婚10~14年の初婚同士夫婦）：農林漁業自営

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数						(B) 左の(A)		
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第1子	第2子	第3子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
0	95	—	—	—	—	—	—	—	—
1	235	1	—	—	—	—	95	—	—
2	64	71	1	—	—	—	330	1	—
3	25	102	6	—	—	—	394	72	1
4	8	91	21	—	—	—	419	174	7
5	4	72	36	3	—	—	427	265	28
6	1	37	43	8	—	—	431	337	64
7	1	8	31	8	—	—	432	374	107
8	2	11	25	2	6	—	433	382	138
9	3	6	21	8	—	1	435	393	163
10	438	399	184

結婚 持続期間 (年)	各欄の累積				(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別				
	第4子	第5子	第6子	計	無子	1児 (7)-(8)	2児 (8)-(9)	3児 (9)-(10)	4児 (10)-(11)
	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)*	(15)	(16)	(17)	(18)
0	—	—	—	—	453	—	—	—	—
1	—	—	—	95	358	95	—	—	—
2	—	—	—	331	123	329	1	—	—
3	—	—	—	467	59	322	71	1	—
4	—	—	—	600	34	245	167	7	—
5	—	—	—	720	26	162	237	28	—
6	3	—	—	835	22	94	273	61	3
7	11	—	—	924	21	58	267	96	11
8	19	—	—	972	20	51	244	119	19
9	21	6	—	1,018	18	42	230	142	15
10	29	6	1	1,057	15	39	215	155	23

結婚 持続期間 (年)	夫婦組数		(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)						(E) 結婚持
	5児 (11)-(12)	6児 (12)	第1子 (1)/(14)	第2子 (2)/(15)	第3子 (3)/(16)	第4子 (4)/(17)	第5子 (5)/(18)	第6子 (6)/(19)	P_0 (7)/453
	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)
0	—	—	20.97	—
1	—	—	65.64	1.05	20.97
2	—	—	52.03	21.58	100.00	72.85
3	—	—	42.37	31.68	8.45	—	86.98
4	—	—	23.53	37.14	12.57	—	92.49
5	—	—	15.38	44.44	15.19	10.71	94.26
6	—	—	4.55	39.36	15.75	13.11	—	..	95.14
7	—	—	4.76	13.79	11.61	8.33	—	..	95.36
8	—	—	10.00	21.57	10.25	1.68	31.58	..	95.58
9	6	—	16.67	14.29	9.13	5.63	—	1.67	96.03
10	5	1	96.69

結婚 持続期間 (年)	続期間各期首におけるパリティ拡大率(%)					(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当たり 平均累積出生児数
	P_1 (8)/(7)	P_2 (9)/(8)	P_3 (10)/(9)	P_4 (11)/(10)	P_5 (12)/(11)	(13)/453
	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
0	—
1	—	0.21
2	0.30	—	0.73
3	18.27	1.39	—	1.03
4	41.53	4.02	—	1.32
5	62.06	10.57	—	1.59
6	78.19	18.99	4.69	—	..	1.84
7	86.57	28.61	10.28	—	..	2.04
8	88.22	36.13	13.77	—	..	2.15
9	90.34	41.48	12.88	28.57	—	2.25
10	91.10	46.12	15.76	20.69	16.67	2.33

* 夫婦総組数453より欄(7)各行の数字を差し引いたもの。

付表6 1952-57結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚10~14年の初婚同士夫婦)：非農林漁業自営

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数						(B) 左の(A)		
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第1子	第2子	第3子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
0	110	—	—	—	—	—	—	—	—
1	229	6	—	—	—	—	110	—	—
2	73	70	—	—	—	—	339	6	—
3	30	105	6	—	—	—	412	76	—
4	6	96	26	—	—	—	442	181	6
5	6	43	38	5	—	—	448	277	32
6	3	40	34	10	—	—	454	320	70
7	1	22	24	8	2	—	457	360	104
8	—	13	12	9	1	2	458	382	128
9	1	6	17	5	2	—	458	395	140
10	459	401	157

結婚 持続期間 (年)	各欄の累積				(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別				
	第4子	第5子	第6子	計	無子	1児 (7)-(8)	2児 (8)-(9)	3児 (9)-(10)	4児 (10)-(11)
	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)*	(15)	(16)	(17)	(18)
0	—	—	—	—	487	—	—	—	—
1	—	—	—	110	377	110	—	—	—
2	—	—	—	345	148	333	6	—	—
3	—	—	—	488	75	336	76	—	—
4	—	—	—	629	45	261	175	6	—
5	—	—	—	757	39	171	245	32	—
6	5	—	—	849	33	134	250	65	5
7	15	—	—	936	30	97	256	89	15
8	23	2	—	993	29	76	254	105	21
9	32	3	2	1,030	29	63	255	108	29
10	37	5	2	1,061	28	58	244	120	32

結婚 持続期間 (年)	夫婦組数		(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)						(E) 結婚持
	5児 (11)-(12)	6児 (12)	第1子 (1)/(14)	第2子 (2)/(15)	第3子 (3)/(16)	第4子 (4)/(17)	第5子 (5)/(18)	第6子 (6)/(19)	P_0 (7)/487
	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)
0	—	—	22.59	—
1	—	—	60.74	5.45	22.59
2	—	—	49.32	21.02	—	69.61
3	—	—	40.00	31.25	7.89	84.60
4	—	—	13.33	36.78	14.86	—	90.76
5	—	—	15.38	25.15	15.51	15.63	91.99
6	—	—	9.09	29.85	13.60	15.38	—	..	93.22
7	—	—	3.33	22.68	9.38	8.99	13.33	..	93.84
8	2	—	—	17.11	4.72	8.57	4.76	100.00	94.05
9	1	2	3.45	9.52	6.67	4.63	6.90	—	94.05
10	3	2	94.25

結婚 持続期間 (年)	続期間各期首におけるパリティ拡大率(%)					(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当たり 平均累積出生児数
	P_1 (8)/(7)	P_2 (9)/(8)	P_3 (10)/(9)	P_4 (11)/(10)	P_5 (12)/(11)	(13)/487
	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
0	—
1	—	0.23
2	1.77	—	0.71
3	18.45	—	1.00
4	40.95	3.31	—	1.29
5	61.83	11.55	—	1.55
6	70.48	21.88	7.14	—	..	1.74
7	78.77	28.89	14.42	—	..	1.92
8	83.41	33.51	17.97	8.70	—	2.04
9	86.24	35.44	22.86	9.38	66.67	2.11
10	87.36	39.15	23.57	13.51	40.00	2.18

* 夫婦総組数 487 より欄(7)各行の数字を差し引いたもの。

付表7 1952-57結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚10~14年の初婚同士夫婦): 労務的職業被用者

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数						(B) 左の(A)		
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第1子	第2子	第3子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
0	158	—	—	—	—	—	—	—	—
1	330	5	—	—	—	—	158	—	—
2	84	84	—	—	—	—	488	5	—
3	41	154	5	—	—	—	572	89	—
4	24	123	24	—	—	—	613	243	5
5	10	95	52	2	—	—	637	366	29
6	4	46	46	6	—	—	647	461	81
7	6	27	30	17	2	—	651	507	127
8	3	19	25	15	1	—	657	534	157
9	2	10	13	6	1	1	660	553	182
10	662	563	195

結婚 持続期間 (年)	各欄の累積				(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別				
	第4子	第5子	第6子	計	無子	1児 (7)-(8)	2児 (8)-(9)	3児 (9)-(10)	4児 (10)-(11)
	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)*	(15)	(16)	(17)	(18)
0	—	—	—	—	688	—	—	—	—
1	—	—	—	158	530	158	—	—	—
2	—	—	—	493	200	483	5	—	—
3	—	—	—	661	116	483	89	—	—
4	—	—	—	861	75	370	238	5	—
5	—	—	—	1,032	51	271	337	29	—
6	2	—	—	1,191	41	186	380	79	2
7	8	—	—	1,293	37	144	380	119	8
8	25	2	—	1,375	31	123	377	132	23
9	40	3	—	1,438	28	107	371	142	37
10	46	4	1	1,471	26	99	368	149	42

結婚 持続期間 (年)	夫婦組数		(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)						(E) 結婚持
	5児 (1)-(12)	6児 (12)	第1子 (1)/(14)	第2子 (2)/(15)	第3子 (3)/(16)	第4子 (4)/(17)	第5子 (5)/(18)	第6子 (6)/(19)	P_0 (7)/688
	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)
0	—	—	22.97	—
1	—	—	62.26	3.16	22.97
2	—	—	42.00	17.39	—	70.93
3	—	—	35.34	31.88	5.62	83.14
4	—	—	32.00	33.24	10.08	—	89.10
5	—	—	19.61	35.06	15.43	6.90	92.59
6	—	—	9.76	24.73	12.11	7.59	—	..	94.04
7	—	—	16.22	18.75	7.89	14.29	25.00	..	94.62
8	2	—	9.68	15.45	6.63	11.36	4.35	—	95.49
9	3	—	7.14	9.35	3.50	4.23	2.70	33.33	95.93
10	3	1	96.22

結婚 持続期間 (年)	続期間各期首におけるパリティ-拡大率(%)					(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当た り平均累積出生児数
	P_1 (8)/(7)	P_2 (9)/(8)	P_3 (10)/(9)	P_4 (11)/(10)	P_5 (12)/(11)	(13)/688
	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
0	—
1	—	0.23
2	1.02	—	0.72
3	15.56	—	0.96
4	39.64	2.06	—	1.25
5	57.46	7.92	—	1.50
6	71.25	17.57	2.47	—	..	1.73
7	77.88	25.05	6.30	—	..	1.88
8	81.28	29.40	15.92	8.00	—	2.00
9	83.79	32.91	21.98	7.50	—	2.09
10	85.05	34.64	23.59	8.70	25.00	2.14

* 夫婦総組数 688 より欄(7)各行の数字を差し引いたもの。

付表8 1252-57結婚コーホート出生力表（妻の結婚年齢30歳未満の結婚10～14年の初婚同士夫婦）：
非労務的職業被用者

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数					(B) 左の(A)各欄の累積				
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
0	106	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	267	3	—	—	—	106	—	—	—	—
2	62	55	—	—	—	373	3	—	—	—
3	29	111	4	—	—	435	58	—	—	—
4	13	99	14	—	—	464	169	4	—	—
5	13	67	27	4	—	477	268	18	—	—
6	4	46	24	2	—	490	335	45	4	—
7	4	29	27	3	1	494	381	69	6	—
8	4	12	9	3	1	498	410	96	9	1
9	1	6	8	3	—	502	422	105	12	2
10	503	428	113	15	2

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数							(D) 出生順位別結婚持続期間		
	計	無子	1児 (6)-(7)	2児 (7)-(8)	3児 (8)-(9)	4児 (9)-(10)	5児 (10)	第1子 (1)/(12)	第2子 (2)/(13)	第3子 (3)/(14)
	(11)	(12)*	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
0	—	533	—	—	—	—	—	19.89
1	106	427	106	—	—	—	—	62.53	2.83	..
2	376	160	370	3	—	—	—	38.75	14.86	—
3	493	98	377	58	—	—	—	29.59	29.44	6.90
4	637	69	295	165	4	—	—	18.84	33.56	8.48
5	763	56	209	250	18	—	—	23.21	32.06	10.80
6	874	43	155	290	41	4	—	9.30	29.68	8.28
7	950	39	113	312	63	6	—	10.26	25.66	8.65
8	1,014	35	88	314	87	8	1	11.43	13.64	2.87
9	1,043	31	80	317	93	10	2	3.23	7.50	2.52
10	1,061	30	75	315	98	13	2

結婚 持続期間 (年)	別出生確率(%)		(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティー拡大率(%)					(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当たり 平均累積出生児数
	第4子 (4)/(15)	第5子 (6)/(16)	P_0 (8)/533	P_1 (7)/(6)	P_2 (8)/(7)	P_3 (9)/(8)	P_4 (10)/(9)	(11)/533
	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)
0	—	—
1	19.89	—	0.20
2	69.98	0.80	—	0.71
3	81.61	13.33	—	0.92
4	—	..	87.05	36.42	2.37	—	..	1.20
5	22.22	..	89.49	56.18	6.72	—	..	1.43
6	4.88	—	91.93	68.37	13.43	8.89	—	1.64
7	4.76	16.67	92.68	77.13	18.11	8.70	—	1.78
8	3.45	12.50	93.43	82.33	23.41	9.38	11.11	1.90
9	3.23	—	94.18	84.06	24.88	11.43	16.67	1.96
10	94.37	85.09	26.40	13.27	13.33	1.99

* 夫婦総組数533より欄(6)各行の数字を差し引いたもの。

付表9 1947-52結婚コホート出生力表（妻の結婚年齢30歳未満の結婚15~19年の初婚同士夫婦）：
農林漁業自営

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数							(B) 左の(A)		
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第1子	第2子	第3子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
0	115	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	269	6	—	—	—	—	—	115	—	—
2	73	84	—	—	—	—	—	384	6	—
3	22	134	8	—	—	—	—	457	90	—
4	9	111	39	1	—	—	—	479	224	8
5	5	66	71	3	—	—	—	488	335	47
6	3	34	56	14	—	—	—	493	401	118
7	2	18	57	24	2	—	—	496	435	174
8	2	10	29	16	4	—	—	498	453	231
9	1	5	27	17	5	2	—	500	463	260
10	1	1	15	11	4	—	—	501	468	287
11	—	2	13	7	7	1	1	502	469	302
12	1	—	4	3	2	1	—	502	471	315
13	1	1	4	2	3	—	—	503	471	319
14	—	—	1	2	—	—	—	504	472	323
15	504	472	324

結婚 持続期間 (年)	各欄の累積					(C) 結婚持続期間各期首における累積				
	第4子	第5子	第6子	第7子	計	無子	1児 (8)-(9)	2児 (9)-(10)	3児 (10)-(11)	4児 (11)-(12)
	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)*	(17)	(18)	(19)	(20)
0	—	—	—	—	—	524	—	—	—	—
1	—	—	—	—	115	409	115	—	—	—
2	—	—	—	—	390	140	378	6	—	—
3	—	—	—	—	547	67	367	90	—	—
4	—	—	—	—	711	48	255	216	8	—
5	1	—	—	—	871	36	153	288	46	1
6	4	—	—	—	1,016	31	92	283	114	4
7	18	—	—	—	1,123	28	61	261	156	18
8	42	2	—	—	1,226	26	45	222	189	40
9	58	6	—	—	1,287	24	37	203	202	52
10	75	11	2	—	1,344	23	33	181	212	64
11	86	15	2	—	1,376	22	33	167	216	71
12	93	22	3	1	1,407	22	31	156	222	71
13	96	24	4	1	1,418	21	32	152	223	72
14	98	27	4	1	1,429	20	32	149	225	71
15	100	27	4	1	1,432	20	32	148	224	73

結婚 持続期間 (年)	出生数別夫婦組数			(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)						
	5児 (12)-(13)	6児 (13)-(14)	7児 (14)	第1子 (1)/(16)	第2子 (2)/(17)	第3子 (3)/(18)	第4子 (4)/(19)	第5子 (5)/(20)	第6子 (6)/(21)	第7子 (7)/(22)
	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)
0	—	—	—	21.95
1	—	—	—	65.77	5.22
2	—	—	—	52.14	22.22	—
3	—	—	—	32.84	36.51	8.89
4	—	—	—	18.75	43.53	18.06	12.50
5	—	—	—	13.89	43.14	24.65	6.52	—
6	—	—	—	9.68	36.96	19.79	12.28	—
7	—	—	—	7.14	29.51	21.84	15.38	11.11
8	2	—	—	7.69	22.22	13.06	8.47	10.00	—	..
9	6	—	—	4.17	13.51	13.30	8.42	9.62	33.33	..
10	9	2	—	4.35	3.03	8.29	5.19	6.25	—	..
11	13	2	—	—	6.06	7.78	3.24	9.86	7.69	50.00
12	19	2	1	4.55	—	2.56	1.35	2.82	5.26	—
13	20	3	1	4.76	3.13	2.63	0.90	4.17	—	—
14	23	3	1	—	—	0.67	0.89	—	—	—
15	23	3	1

(表9つづき)

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ拡大率 (%)							(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当 たり平均累積出生児数
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	(15)/524
	(8)/524	(9)/(8)	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	(13)/(12)	(14)/(13)	
(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	
0	—	—
1	21.95	—	0.22
2	73.28	1.56	—	0.74
3	87.21	19.69	—	1.04
4	91.41	46.76	3.57	—	1.36
5	93.13	68.45	14.03	2.13	—	1.66
6	94.08	81.34	29.43	3.39	—	1.94
7	94.66	87.70	40.00	10.34	—	2.14
8	95.04	90.96	50.99	18.18	4.76	—	..	2.34
9	95.42	92.60	56.16	22.31	10.34	—	..	2.46
10	95.61	93.41	61.32	26.13	14.67	18.18	—	2.56
11	95.80	93.43	64.39	28.48	17.44	13.33	—	2.63
12	95.80	93.82	66.88	29.52	23.66	13.64	33.33	2.69
13	95.99	93.64	67.73	30.09	25.00	16.67	25.00	2.71
14	96.18	93.65	68.43	30.34	27.55	14.81	25.00	2.73
15	96.18	93.65	68.64	30.86	27.00	14.81	25.00	2.73

* 夫婦総組数 524 より欄(8)各行の数字を差し引いたもの。

付表10 1947-52結婚コホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚15~19年の初婚同士夫婦):非農林漁業自営

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数							(B) 左の(A)		
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第1子	第2子	第3子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
0	128	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	223	9	—	—	—	—	—	128	—	—
2	48	69	—	—	—	—	—	351	9	—
3	14	122	7	—	—	—	—	399	78	—
4	8	90	28	—	—	—	—	413	200	7
5	4	40	62	4	—	—	—	421	290	35
6	2	28	52	8	—	—	—	425	330	97
7	3	9	32	13	—	—	—	427	358	149
8	2	7	19	19	2	—	—	430	367	181
9	—	7	17	12	1	—	—	432	374	200
10	4	5	10	4	3	1	—	432	381	217
11	3	5	4	2	2	—	—	436	386	227
12	1	—	7	3	1	1	1	439	391	231
13	—	3	1	1	2	1	—	440	391	238
14	—	2	—	3	—	1	1	440	394	239
15	440	396	239

結婚 持続期間 (年)	各欄の累積					(C) 結婚持続期間各期首における累積				
	第4子	第5子	第6子	第7子	計	無子	1児	2児	3児	4児
	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)*	(8)-(9)	(9)-(10)	(10)-(11)	(11)-(12)
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)*	(17)	(18)	(19)	(20)	
0	—	—	—	—	—	468	—	—	—	—
1	—	—	—	—	128	340	128	—	—	—
2	—	—	—	—	360	117	342	9	—	—
3	—	—	—	—	477	69	321	78	—	—
4	—	—	—	—	620	55	213	193	7	—
5	—	—	—	—	746	47	131	255	35	—
6	4	—	—	—	856	43	95	233	93	4
7	12	—	—	—	946	41	69	209	135	12
8	25	—	—	—	1,003	38	63	186	156	25
9	44	2	—	—	1,052	36	58	174	156	42
10	56	3	—	—	1,089	36	51	164	161	53
11	60	6	1	—	1,116	32	50	159	167	54
12	62	8	1	—	1,132	29	48	160	170	54
13	65	9	2	1	1,146	28	49	153	173	56
14	66	11	3	1	1,154	28	46	155	173	55
15	69	11	4	2	1,161	28	44	157	170	58

(表10つづき)

結婚 持続期間 (年)	出生児数別夫婦組数			(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率 (%)						
	5 児 (12)-(13)	6 児 (13)-(14)	7 児 (14)	第 1 子 (1)/(10)	第 2 子 (2)/(17)	第 3 子 (3)/(18)	第 4 子 (4)/(19)	第 5 子 (5)/(20)	第 6 子 (6)/(21)	第 7 子 (7)/(22)
	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)
0	—	—	—	27.35
1	—	—	—	65.59	7.03
2	—	—	—	41.03	20.18	—
3	—	—	—	20.29	38.01	8.97
4	—	—	—	14.55	42.25	14.51	—
5	—	—	—	8.51	30.53	24.31	11.43	—
6	—	—	—	4.65	29.47	22.32	8.60	—
7	—	—	—	7.32	13.04	15.31	9.63	—
8	—	—	—	5.26	11.11	10.22	12.18	8.00
9	2	—	—	—	12.07	9.77	7.69	2.38	—	..
10	3	—	—	11.11	9.80	6.10	2.48	5.66	33.33	..
11	5	1	—	9.38	10.00	2.52	1.20	3.70	—	..
12	7	1	—	3.45	—	4.38	1.76	1.85	14.29	100.00
13	7	1	1	—	6.12	0.65	0.58	3.57	14.29	—
14	8	2	1	—	4.35	—	1.73	—	12.50	50.00
15	7	2	2	:

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ-拡大率 (%)							(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当 り平均累積出生児数
	P_0 (8)/468	P_1 (9)/(8)	P_2 (10)/(9)	P_3 (11)/(10)	P_4 (12)/(11)	P_5 (13)/(12)	P_6 (14)/(13)	
	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	
0	—	:	—
1	27.35	—	0.27
2	75.00	2.00	—	0.77
3	85.26	19.55	—	1.02
4	88.25	48.43	3.50	—	1.32
5	89.96	68.88	12.07	—	—	1.59
6	90.81	77.65	29.39	4.12	—	1.83
7	91.24	83.84	41.62	8.05	—	2.02
8	91.88	85.35	49.32	13.81	—	2.14
9	92.31	86.57	53.48	22.00	4.55	—	..	2.25
10	92.31	88.19	56.96	25.81	5.36	—	..	2.32
11	93.16	88.53	58.81	26.43	10.00	16.67	—	2.38
12	93.80	89.07	59.08	26.84	12.90	12.50	—	2.42
13	94.02	88.86	60.87	27.31	13.85	22.22	50.00	2.45
14	94.02	89.55	60.66	27.62	16.67	27.27	33.33	2.47
15	94.02	90.00	60.35	28.87	15.94	36.36	50.00	2.48

* 夫婦総組数 468 より欄(8)各行の数字を差し引いたもの。

付表11 1947-52結婚コホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚15~19年の初婚同士夫婦): 労務的職業被用者

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数							(B) 左の(A)		
	第 1 子	第 2 子	第 3 子	第 4 子	第 5 子	第 6 子	第 7 子	第 1 子	第 2 子	第 3 子
	(1)	(2)	(8)	(4)	(6)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
0	180	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	268	5	—	—	—	—	—	180	—	—
2	74	109	—	—	—	—	—	448	5	—
3	23	157	9	—	—	—	—	522	114	—
4	9	117	39	—	—	—	—	545	271	9
5	10	51	67	6	—	—	—	554	388	48
6	3	28	55	12	—	—	—	564	439	115
7	5	19	46	23	2	—	—	567	467	170
8	2	18	20	21	—	—	—	572	486	216
9	—	9	19	16	7	—	—	574	504	236
10	—	7	15	10	1	—	—	574	513	255
11	1	3	8	7	3	2	—	574	520	270
12	1	3	2	3	5	2	—	575	523	278
13	1	—	5	5	2	1	2	576	526	280
14	—	—	2	2	1	1	—	577	526	285
15	577	526	287

(表11つづき)

結婚 持続期間 (年)	各欄の累積					(C) 結婚持続期間各期首における累積				
	第4子	第5子	第6子	第7子	計	無子	1児 (8)-(9)	2児 (9)-(10)	3児 (10)-(11)	4児 (11)-(12)
	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)*	(17)	(18)	(19)	(20)
0	—	—	—	—	—	604	—	—	—	—
1	—	—	—	—	180	424	180	—	—	—
2	—	—	—	—	453	156	443	5	—	—
3	—	—	—	—	636	82	408	114	—	—
4	—	—	—	—	825	59	274	262	9	—
5	—	—	—	—	990	50	166	340	48	—
6	6	—	—	—	1,124	40	125	324	109	6
7	18	—	—	—	1,222	37	100	297	152	18
8	41	2	—	—	1,317	32	86	270	175	39
9	62	2	—	—	1,378	30	70	268	174	60
10	78	9	—	—	1,429	30	61	258	177	69
11	88	10	—	—	1,462	30	54	250	182	78
12	95	13	2	—	1,486	29	52	255	183	82
13	98	18	4	—	1,502	28	50	246	182	80
14	103	20	5	2	1,518	27	51	241	182	83
15	105	21	6	2	1,524	27	51	239	182	84

結婚 持続期間 (年)	出生児数別夫婦組数			(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)						
	5児 (12)-(13)	6児 (13)-(14)	7児 (14)	第1子 (1)/(10)	第2子 (2)/(17)	第3子 (3)/(18)	第4子 (4)/(19)	第5子 (5)/(20)	第6子 (6)/(21)	第7子 (7)/(22)
	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)
0	—	—	—	29.80
1	—	—	—	63.21	2.78
2	—	—	—	47.44	24.60	—
3	—	—	—	28.05	38.48	7.89
4	—	—	—	15.25	42.70	14.89	—
5	—	—	—	20.00	30.72	19.71	12.50
6	—	—	—	7.50	22.40	16.98	11.01	—
7	—	—	—	13.51	19.00	15.49	15.13	11.11
8	2	—	—	6.25	20.93	7.41	12.00	—	—	..
9	2	—	—	—	12.86	7.09	9.20	11.67	—	..
10	9	—	—	—	11.48	5.81	5.65	1.45	—	..
11	10	—	—	3.33	5.56	3.20	3.85	3.85	20.00	..
12	11	2	—	3.45	5.77	0.78	1.64	6.10	18.18	—
13	14	4	—	3.57	—	2.03	2.75	2.50	7.14	50.00
14	15	3	2	—	—	0.83	1.10	1.20	6.67	—
15	15	4	2

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ-拡大率(%)							(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当 り平均累積出生児数
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	
	(8)/604	(9)/(8)	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	(13)/(12)	(14)/(13)	
0	—	—
1	29.80	—	0.30
2	74.17	1.12	—	0.75
3	86.42	21.84	—	1.05
4	90.23	49.72	3.32	—	1.37
5	91.72	70.04	12.37	—	1.64
6	93.38	77.84	26.20	5.22	—	1.86
7	93.87	82.36	36.40	10.59	—	2.02
8	94.70	84.97	44.44	18.98	4.88	—	..	2.18
9	95.03	87.80	46.83	26.27	3.23	—	..	2.28
10	95.03	89.37	49.71	30.59	11.54	—	..	2.37
11	95.03	90.59	51.92	32.59	11.36	—	..	2.42
12	95.20	90.96	53.15	34.17	13.68	15.38	—	2.46
13	95.36	91.32	53.23	35.00	18.37	22.22	—	2.49
14	95.53	91.16	54.18	36.14	19.42	25.00	40.00	2.51
15	95.53	91.16	54.56	36.59	20.00	28.57	33.33	2.52

* 夫婦総組数604より欄(8)各行の数字を差し引いたもの。

付表12 1947—52結婚コホート出生力表（妻の結婚年齢30歳未満の結婚15～19年の初婚同士夫婦）：
非勞務的職業被用者

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数						(B) 左の(A)各欄の				
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
0	137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	180	3	—	—	—	—	137	—	—	—	—
2	46	65	—	—	—	—	317	3	—	—	—
3	12	111	6	—	—	—	363	68	—	—	—
4	4	84	17	—	—	—	375	179	6	—	—
5	6	38	42	3	—	—	379	263	23	—	—
6	2	25	43	7	1	—	385	301	65	3	—
7	4	10	23	10	2	—	387	326	108	10	1
8	—	11	19	5	1	—	391	336	131	20	3
9	1	6	9	6	1	1	391	347	150	25	4
10	1	2	6	6	4	1	392	353	159	31	5
11	1	1	6	3	3	—	393	355	165	37	9
12	1	1	—	2	—	1	394	356	171	40	12
13	1	—	—	1	1	—	395	357	171	42	12
14	—	1	2	2	—	1	396	357	171	43	13
15	396	358	173	45	13

結婚 持続期間 (年)	累積		(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数							(D) 出生順位別	
	第6子	計	無子	1児 (7)-(8)	2児 (8)-(9)	3児 (9)-(10)	4児 (10)-(11)	5児 (11)-(12)	6児 (12)	第1子 (1)/(14)	第2子 (2)/(15)
	(12)	(13)	(14)*	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)
0	—	—	418	—	—	—	—	—	—	32.78	..
1	—	137	281	137	—	—	—	—	—	64.06	2.19
2	—	320	101	314	3	—	—	—	—	45.54	20.70
3	—	431	55	295	68	—	—	—	—	21.82	37.63
4	—	560	43	196	173	6	—	—	—	9.30	42.86
5	—	665	39	116	240	23	—	—	—	15.38	32.76
6	—	754	33	84	236	62	3	—	—	6.06	29.76
7	—	832	31	61	218	98	9	1	—	12.90	16.39
8	—	881	27	55	205	111	17	3	—	—	20.00
9	—	917	27	44	197	125	21	4	—	3.70	13.64
10	1	941	26	39	194	128	26	4	1	3.85	5.13
11	2	961	25	38	180	128	28	7	2	4.00	2.63
12	2	975	24	38	185	131	28	10	2	4.17	2.63
13	3	980	23	38	186	129	30	9	3	4.35	—
14	3	983	22	39	186	128	30	10	3	—	2.56
15	4	989	22	38	185	128	32	9	4

結婚 持続期間 (年)	結婚持続期間別出生確率(%)				(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ・拡大率(%)						(F) 結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均累積出生児数 (13)/418 (23)	
	第3子 (3)/(16)	第4子 (4)/(17)	第5子 (5)/(18)	第6子 (6)/(19)	P ₀ (7)/418	P ₁ (8)/(7)	P ₂ (9)/(8)	P ₃ (10)/(9)	P ₄ (11)/(10)	P ₅ (12)/(11)		
	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)		
0	—	—
1	32.78	—	0.33
2	—	75.84	0.95	—	0.77
3	8.82	86.84	18.73	—	1.03
4	9.83	—	89.71	47.73	3.35	—	1.34
5	17.50	13.04	90.67	69.39	8.75	—	1.59
6	18.22	11.29	33.33	..	92.11	78.18	21.59	4.62	—	1.80
7	10.55	10.20	22.22	—	92.58	84.24	33.13	9.26	10.00	—	..	1.99
8	9.27	4.50	5.88	—	93.54	85.93	38.99	15.27	15.00	—	..	2.11
9	4.57	4.80	4.76	25.00	93.54	88.75	43.23	16.67	16.00	—	..	2.19
10	3.09	4.69	15.38	25.00	93.78	90.05	45.04	19.50	16.13	20.00	..	2.25
11	3.33	2.34	10.71	—	94.02	90.33	46.48	22.42	24.32	22.22	..	2.30
12	—	1.53	—	10.00	94.26	90.36	48.03	23.39	30.00	16.67	..	2.33
13	—	0.78	3.33	—	94.50	90.38	47.90	24.56	28.57	25.00	..	2.34
14	1.08	1.56	—	10.00	94.74	90.15	47.90	25.15	30.23	23.08	..	2.35
15	94.74	90.40	48.32	26.01	28.89	30.77	..	2.37

* 夫婦総組数 418 より欄(7)各行の数字を差し引いたもの。

付表13 1942-47結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚20~24年の初婚同士夫婦): 農林漁業自営

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数							
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
0	86	—	—	—	—	—	—	—
1	195	3	—	—	—	—	—	—
2	69	70	1	—	—	—	—	—
3	32	120	10	1	—	—	—	—
4	7	89	44	2	—	—	—	—
5	9	52	68	5	1	—	—	—
6	2	23	78	23	1	1	—	—
7	1	17	45	37	5	—	—	—
8	1	6	29	40	11	1	—	—
9	1	3	20	30	20	—	—	—
10	—	1	9	24	16	5	—	—
11	—	—	8	14	5	5	1	—
12	—	2	4	10	7	10	—	—
13	—	—	1	3	1	3	2	—
14	—	—	1	2	4	1	1	—
15	—	1	—	—	1	3	—	1
16	—	—	—	—	4	1	1	1
17	—	—	1	—	—	1	2	—
18	—	—	—	—	—	—	—	—
19	—	—	—	—	—	—	—	—
20

結婚 持続期間 (年)	(B) 上の(A)各欄の累積								
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子	計
	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	86	—	—	—	—	—	—	—	86
2	281	3	—	—	—	—	—	—	284
3	350	73	1	—	—	—	—	—	424
4	382	193	11	1	—	—	—	—	587
5	389	282	55	3	—	—	—	—	729
6	398	334	123	8	1	—	—	—	864
7	400	357	201	31	2	1	—	—	992
8	401	374	246	68	7	1	—	—	1,097
9	402	380	275	108	18	2	—	—	1,185
10	403	383	295	138	38	2	—	—	1,259
11	403	384	304	162	54	7	—	—	1,314
12	403	384	312	176	59	12	1	—	1,347
13	403	386	316	186	66	22	1	—	1,380
14	403	386	317	189	67	25	3	—	1,390
15	403	386	318	191	71	26	4	—	1,399
16	403	387	318	191	72	29	4	1	1,405
17	403	387	318	191	76	30	5	2	1,412
18	403	387	319	191	76	31	7	2	1,416
19	403	387	319	191	76	31	7	2	1,416
20	403	387	319	191	76	31	7	2	1,416

(表13つづき)

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数								
	無 子	1 児 (9)-(10)	2 児 (10)-(11)	3 児 (11)-(12)	4 児 (12)-(13)	5 児 (13)-(14)	6 児 (14)-(15)	7 児 (15)-(16)	8 児 (16)
	(18)*	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
0	418	—	—	—	—	—	—	—	—
1	332	86	—	—	—	—	—	—	—
2	137	278	3	—	—	—	—	—	—
3	68	277	72	1	—	—	—	—	—
4	36	189	182	10	1	—	—	—	—
5	29	107	227	52	3	—	—	—	—
6	20	64	211	115	7	1	—	—	—
7	18	43	156	170	29	1	1	—	—
8	17	27	128	178	61	6	1	—	—
9	16	22	105	167	90	16	2	—	—
10	15	20	88	157	100	36	2	—	—
11	15	19	80	142	108	47	7	—	—
12	15	19	72	136	117	47	11	1	—
13	15	17	70	130	120	44	21	1	—
14	15	17	69	128	122	42	22	3	—
15	15	17	68	127	120	45	24	4	—
16	15	16	69	127	119	43	25	3	1
17	15	16	69	127	115	46	25	3	2
18	15	16	68	128	115	45	24	5	2
19	15	16	68	128	115	45	24	5	2
20	15	16	68	128	115	45	24	5	2

結婚 持続期間 (年)	(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率 (%)							
	第 1 子 (1)/(18)	第 2 子 (2)/(19)	第 3 子 (3)/(20)	第 4 子 (4)/(21)	第 5 子 (5)/(22)	第 6 子 (6)/(23)	第 7 子 (7)/(24)	第 8 子 (8)/(25)
	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
0	20.57
1	58.73	3.49
2	50.36	25.18	33.33
3	47.06	43.32	13.89	100.00
4	19.44	47.09	24.18	20.00	—
5	31.03	48.60	29.96	9.62	33.33
6	10.00	35.94	36.97	20.00	14.29	100.00
7	5.56	39.53	28.85	21.76	17.24	—	—	..
8	5.88	22.22	22.66	22.47	18.03	6.25	—	..
9	6.25	13.64	19.05	17.96	22.22	—	—	..
10	—	5.00	10.23	15.29	16.00	13.89	—	..
11	—	—	10.00	9.86	4.63	10.64	14.29	..
12	—	10.53	5.56	7.35	5.98	21.28	—	—
13	—	—	1.43	2.31	0.83	6.82	9.52	—
14	—	—	1.45	1.56	3.28	2.38	4.55	—
15	—	5.88	—	—	0.83	6.67	—	25.00
16	—	—	—	—	3.36	2.33	4.00	33.33
17	—	—	1.45	—	—	2.17	8.00	—
18	—	—	—	—	—	—	—	—
19	—	—	—	—	—	—	—	—
20

(表13つづき)

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ拡大率 (%)								(F) 結婚持続期間各 期首における1 夫婦当たり平均 累積出生児数
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	P_7	
	(9)/418	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	(13)/(12)	(14)/(13)	(15)/(14)	(16)/(15)	(17)/418
	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
0	—	—
1	20.57	—	0.21
2	67.22	1.67	—	0.68
3	83.73	20.86	1.37	—	1.01
4	91.39	50.52	5.70	9.09	—	1.40
5	93.06	72.49	19.50	5.45	—	1.74
6	95.22	83.92	36.83	6.50	12.50	—	2.07
7	95.69	89.25	56.30	15.42	6.45	50.00	—	..	2.37
8	95.93	93.27	65.78	27.64	10.29	14.29	—	..	2.62
9	96.17	94.53	72.37	39.27	16.67	11.11	—	..	2.83
10	96.41	95.04	77.02	46.78	27.54	5.26	—	..	3.01
11	96.41	95.29	79.17	53.29	33.33	12.96	—	..	3.14
12	96.41	95.29	81.25	56.41	33.52	20.34	8.33	—	3.22
13	96.41	95.78	81.87	58.86	35.48	33.33	4.55	—	3.30
14	96.41	95.78	82.12	59.62	35.45	37.31	12.00	—	3.33
15	96.41	95.78	82.38	60.06	37.17	36.62	15.38	—	3.35
16	96.41	96.03	82.17	60.06	37.70	40.28	13.79	25.00	3.36
17	96.41	96.03	82.17	60.06	39.79	39.47	16.67	40.00	3.38
18	96.41	96.03	82.43	59.87	39.79	40.79	22.58	28.57	3.39
19	96.41	96.03	82.43	59.87	39.79	40.79	22.58	28.57	3.39
20	96.41	96.03	82.43	59.87	39.79	40.79	22.58	28.57	3.39

* 夫婦総数418より欄(9)各行の数字を差し引いたもの。

付表14 1942-47結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚20~24年の初婚同土夫婦)：非農林漁業自営

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数							
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
0	107	—	—	—	—	—	—	—
1	208	6	—	—	—	—	—	—
2	57	82	—	—	—	—	—	—
3	21	123	6	—	—	—	—	—
4	13	100	50	—	—	—	—	—
5	10	43	71	9	—	—	—	—
6	3	20	69	19	—	—	—	—
7	2	10	46	24	4	—	—	—
8	—	5	23	23	6	—	—	—
9	—	8	14	28	10	—	—	—
10	1	3	8	17	5	4	—	—
11	1	1	8	9	12	2	—	—
12	—	2	7	8	6	2	—	—
13	—	—	2	3	3	1	—	—
14	—	1	1	4	2	2	—	—
15	—	2	1	1	1	1	1	—
16	—	—	1	—	3	1	—	—
17	—	—	—	—	—	—	1	—
18	—	—	—	1	—	—	—	1
19	—	—	—	—	—	—	—	—
20

(表14つづき)

結婚 持続期間 (年)	(B) 前の(A)各欄の累積								
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子	計
	(8)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	107	—	—	—	—	—	—	—	107
2	315	6	—	—	—	—	—	—	321
3	372	88	—	—	—	—	—	—	460
4	393	211	6	—	—	—	—	—	610
5	406	311	56	—	—	—	—	—	773
6	416	354	127	9	—	—	—	—	906
7	419	374	196	28	—	—	—	—	1,017
8	421	384	242	52	4	—	—	—	1,103
9	421	389	265	75	10	—	—	—	1,160
10	421	397	279	103	20	—	—	—	1,220
11	422	400	287	120	25	4	—	—	1,258
12	423	401	295	129	37	6	—	—	1,291
13	423	403	302	137	43	8	—	—	1,316
14	423	403	304	140	46	9	—	—	1,325
15	423	404	305	144	48	11	—	—	1,335
16	423	406	306	145	49	12	1	—	1,342
17	423	406	307	145	52	13	1	—	1,347
18	423	406	307	145	52	13	2	1	1,349
19	423	406	307	146	52	13	2	1	1,350
20	423	406	307	146	52	13	2	1	1,350

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数									
	無子	1児	2児	3児	4児	5児	6児	7児	8児	
	(18)*	(9)-(10)	(10)-(11)	(11)-(12)	(12)-(13)	(13)-(14)	(14)-(15)	(15)-(16)	(16)	(26)
0	453	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	346	107	—	—	—	—	—	—	—	—
2	138	309	6	—	—	—	—	—	—	—
3	81	284	88	—	—	—	—	—	—	—
4	60	182	205	6	—	—	—	—	—	—
5	47	95	255	56	—	—	—	—	—	—
6	37	62	227	118	9	—	—	—	—	—
7	34	45	178	168	28	—	—	—	—	—
8	32	35	142	190	48	4	—	—	—	—
9	32	32	124	190	65	10	—	—	—	—
10	32	24	118	176	83	20	—	—	—	—
11	31	22	113	167	95	21	4	—	—	—
12	30	22	106	166	92	31	6	—	—	—
13	30	20	101	165	94	35	8	—	—	—
14	30	20	99	164	94	37	9	—	—	—
15	30	19	99	161	96	37	11	—	—	—
16	30	17	100	161	96	37	11	1	—	—
17	30	17	99	162	93	39	12	1	—	—
18	30	17	99	162	93	39	11	1	1	—
19	30	17	99	161	94	39	11	1	1	—
20	30	17	99	161	94	39	11	1	1	—

(表14つづき)

結婚 持続期間 (年)	(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率 (%)							
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子
	(1)/(18)	(2)/(19)	(3)/(20)	(4)/(21)	(5)/(22)	(6)/(23)	(7)/(24)	(8)/(25)
	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
0	23.62
1	60.12	5.61
2	41.30	26.54	—
3	25.93	43.31	6.82
4	21.67	54.95	24.39	—
5	21.28	45.26	27.84	16.07
6	8.11	32.26	30.40	16.10	—
7	5.88	22.22	25.84	14.29	14.29
8	—	14.29	16.20	12.11	12.50	—
9	—	25.00	11.29	14.74	15.38	—
10	3.13	12.50	6.78	9.66	6.02	20.00
11	3.23	4.55	7.08	5.39	12.63	9.52	—	..
12	—	9.09	6.60	4.82	6.52	6.45	—	..
13	—	—	1.98	1.82	3.19	2.86	—	..
14	—	5.00	1.01	2.44	2.13	5.41	—	..
15	—	10.53	1.01	0.62	1.04	2.70	9.05	..
16	—	—	1.00	—	3.13	2.70	—	—
17	—	—	—	—	—	—	8.33	—
18	—	—	—	0.62	—	—	—	100.00
19	—	—	—	—	—	—	—	—
20

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ拡大率 (%)								(F) 結婚持続期間各 期首における1 夫婦当たり平均 累積出生児数
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	P_7	
	(9)/453	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	(13)/(12)	(14)/(13)	(15)/(14)	(16)/(15)	(17)/453
	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
0	—	—
1	23.62	—	0.24
2	69.54	1.90	—	0.71
3	82.12	23.66	—	1.02
4	86.75	53.69	2.84	—	1.35
5	89.62	76.60	18.01	—	1.71
6	91.83	85.10	35.88	7.09	—	2.00
7	92.49	89.26	52.41	14.29	—	2.25
8	92.94	91.21	63.02	21.49	7.69	—	2.43
9	92.94	92.40	68.12	28.30	13.33	—	2.56
10	92.94	94.30	70.28	36.92	19.42	—	2.69
11	93.16	94.79	71.75	41.81	20.83	16.00	—	..	2.78
12	93.38	94.80	73.57	43.73	28.68	16.22	—	..	2.85
13	93.38	95.27	74.94	45.36	31.39	18.60	—	..	2.91
14	93.38	95.27	75.43	46.05	32.86	19.57	—	..	2.92
15	93.38	95.51	75.50	47.21	33.33	22.92	—	..	2.95
16	93.38	95.98	75.37	47.39	33.79	24.49	8.33	—	2.96
17	93.38	95.98	75.62	47.23	35.86	25.00	7.69	—	2.97
18	93.38	95.98	75.62	47.23	35.86	25.00	15.38	50.00	2.98
19	93.38	95.98	75.62	47.56	35.62	25.00	15.38	50.00	2.98
20	93.38	95.98	75.62	47.56	35.62	25.00	15.38	50.00	2.98

* 夫婦総組数 453 より欄(9)各行の数字を差し引いたもの。

付表15 1942-47結婚コホート出生力表（妻の結婚年齢30歳未満の結婚20～24年の初婚同士夫婦）：
 労務的職業被用者

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数							
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
0	101	—	—	—	—	—	—	—
1	260	4	—	—	—	—	—	—
2	67	90	—	—	—	—	—	—
3	33	165	8	—	—	—	—	—
4	15	101	53	—	—	—	—	—
5	4	45	95	6	—	—	—	—
6	7	25	79	21	—	—	—	—
7	3	9	58	43	3	—	—	—
8	1	4	29	36	5	1	—	—
9	3	6	19	34	10	1	—	—
10	—	2	7	17	24	1	1	—
11	1	2	4	13	8	5	—	—
12	2	1	3	7	9	8	—	—
13	—	4	—	4	6	3	2	—
14	—	1	1	1	4	4	3	—
15	—	2	—	4	—	—	4	—
16	—	1	1	—	—	1	—	—
17	2	1	—	2	1	2	—	1
18	—	—	—	1	1	—	1	1
19	—	—	—	—	1	1	—	—
20

結婚 持続期間 (年)	(B) 上の(A)各欄の累積								
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子	計
	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	101	—	—	—	—	—	—	—	101
2	361	4	—	—	—	—	—	—	365
3	428	94	—	—	—	—	—	—	522
4	461	259	8	—	—	—	—	—	728
5	476	360	61	—	—	—	—	—	897
6	480	405	156	6	—	—	—	—	1,047
7	487	430	235	27	—	—	—	—	1,179
8	490	439	293	70	3	—	—	—	1,295
9	491	443	322	106	8	1	—	—	1,371
10	494	449	341	140	18	2	—	—	1,444
11	494	451	348	157	42	3	1	—	1,496
12	495	453	352	170	50	8	1	—	1,529
13	497	454	355	177	59	16	1	—	1,559
14	497	458	355	181	65	19	3	—	1,578
15	497	459	356	182	69	23	6	—	1,592
16	497	461	356	186	69	23	10	—	1,602
17	497	462	357	186	69	24	10	—	1,605
18	499	463	357	188	70	26	10	1	1,614
19	499	463	357	189	71	26	11	2	1,618
20	499	463	357	189	72	27	11	2	1,620

(表15つづき)

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数								
	無子	1 児 (9)-(10)	2 児 (10)-(11)	3 児 (11)-(12)	4 児 (12)-(13)	5 児 (13)-(14)	6 児 (14)-(15)	7 児 (15)-(16)	8 児 (16)
	(18)*	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
0	511	—	—	—	—	—	—	—	—
1	410	101	—	—	—	—	—	—	—
2	150	357	4	—	—	—	—	—	—
3	83	334	94	—	—	—	—	—	—
4	50	202	251	8	—	—	—	—	—
5	35	116	299	61	—	—	—	—	—
6	31	75	249	150	6	—	—	—	—
7	24	57	195	208	27	—	—	—	—
8	21	51	146	223	67	3	—	—	—
9	20	48	121	216	98	7	1	—	—
10	17	45	108	201	122	16	2	—	—
11	17	43	103	191	115	39	2	1	—
12	16	42	101	182	120	42	7	1	—
13	14	43	99	178	118	43	15	1	—
14	14	39	103	174	116	46	16	3	—
15	14	38	103	174	113	46	17	6	—
16	14	36	105	170	117	46	13	10	—
17	14	35	105	171	117	45	14	10	—
18	12	36	106	169	118	44	16	9	1
19	12	36	106	168	118	45	15	9	2
20	12	36	106	168	117	45	16	9	2

結婚 持続期間 (年)	(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率 (%)							
	第1子 (1)/(18)	第2子 (2)/(19)	第3子 (3)/(20)	第4子 (4)/(21)	第5子 (5)/(22)	第6子 (6)/(23)	第7子 (7)/(24)	第8子 (8)/(25)
	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
0	19.77	—
1	63.41	3.96
2	44.67	25.21	—
3	39.76	49.40	8.51
4	30.00	50.00	21.12
5	11.43	38.79	31.77	9.84
6	22.58	33.33	31.73	14.00
7	12.50	15.79	29.74	20.67	11.11
8	4.76	7.84	19.86	16.14	7.46	33.33
9	15.00	12.50	15.70	15.74	10.20	14.29	—	..
10	—	4.44	6.48	8.46	19.67	6.25	50.00	..
11	5.88	4.65	3.88	6.81	6.96	12.82	—	..
12	12.50	2.38	2.97	3.85	7.50	19.05	—	..
13	—	9.30	—	2.25	5.08	6.98	13.33	—
14	—	2.56	0.97	0.57	3.45	8.70	18.75	—
15	—	5.26	—	2.30	—	—	23.53	—
16	—	2.78	0.95	—	—	2.17	—	—
17	14.29	2.86	—	1.17	0.85	4.44	—	10.00
18	—	—	—	0.59	0.85	—	6.25	11.11
19	—	—	—	—	0.85	2.22	—	—
20

(表I5つづき)

結婚持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ拡大率 (%)								(F) 結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均累積出生児数 (17)/511
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	P_7	
	(9)/511	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	(13)/(12)	(14)/(13)	(15)/(14)	(16)/(15)	
	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
0	—	—
1	19.77	—	0.20
2	70.65	1.11	—	0.71
3	83.76	21.96	—	1.02
4	90.22	56.18	3.09	—	1.42
5	93.15	75.63	16.94	—	1.76
6	93.93	84.38	38.52	3.85	—	2.05
7	95.30	88.30	54.65	11.49	—	2.31
8	95.89	89.59	66.74	23.89	4.29	—	2.53
9	96.09	90.22	72.69	32.92	7.55	12.50	—	..	2.68
10	96.67	90.89	75.95	41.06	12.86	11.11	—	..	2.83
11	96.67	91.30	77.16	45.11	26.75	7.14	33.33	—	2.93
12	96.87	91.52	77.70	48.30	29.41	16.00	12.50	—	2.99
13	97.26	91.35	78.19	49.86	33.33	27.12	6.25	—	3.05
14	97.26	92.15	77.51	50.99	35.91	29.23	15.79	—	3.09
15	97.26	92.35	77.56	51.12	37.91	33.33	26.09	—	3.12
16	97.26	92.76	77.22	52.25	37.10	33.33	43.48	—	3.14
17	97.26	92.96	77.27	52.10	37.10	34.78	41.67	—	3.14
18	97.65	92.79	77.11	52.66	37.23	37.14	38.46	10.00	3.16
19	97.65	92.79	77.11	52.94	37.57	36.62	42.31	18.18	3.17
20	97.65	92.79	77.11	52.94	38.10	37.50	40.74	18.18	3.17

* 夫婦総組数 511 より欄(9)各行の数字を差し引いたもの。

付表16 1942-47結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満20~24年の初婚同士夫婦)：非労務的職業被用者

結婚持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数						(B) 左の(A)		
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第1子	第2子	第3子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
0	83	—	—	—	—	—	—	—	—
1	188	3	—	—	—	—	83	—	—
2	45	62	—	—	—	—	271	3	—
3	19	113	2	—	—	—	316	65	—
4	7	65	29	1	—	—	335	178	2
5	2	41	51	2	—	—	342	243	31
6	2	23	61	9	—	—	344	284	82
7	—	8	35	20	—	—	346	307	143
8	1	9	16	12	2	—	346	315	178
9	—	3	11	15	3	—	347	324	194
10	—	2	14	10	4	—	347	327	205
11	2	1	7	9	—	1	347	329	219
12	1	—	1	3	3	1	349	330	226
13	—	1	—	2	3	1	350	330	227
14	—	—	1	3	1	—	350	331	227
15	—	—	—	—	—	1	350	331	228
16	—	1	—	—	—	—	350	331	228
17	—	—	—	—	—	—	350	332	228
18	—	—	—	—	—	—	350	332	228
19	—	—	—	1	—	—	350	332	228
20	350	332	228

(表16つづき)

結婚 持続期間 (年)	各欄の累積				(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別				
	第4子	第5子	第6子	計	無子	1児 (7)-(8)	2児 (8)-(9)	3児 (9)-(10)	4児 (10)-(11)
	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)*	(15)	(16)	(17)	(18)
0	—	—	—	—	371	—	—	—	—
1	—	—	—	83	288	83	—	—	—
2	—	—	—	274	100	268	3	—	—
3	—	—	—	381	55	251	65	—	—
4	—	—	—	515	36	157	176	2	—
5	1	—	—	617	29	99	212	30	1
6	3	—	—	713	27	60	202	79	3
7	12	—	—	808	25	39	164	131	12
8	32	—	—	871	25	31	137	146	32
9	44	2	—	911	24	23	130	150	42
10	59	5	—	943	24	20	122	146	54
11	69	9	—	973	24	18	110	150	60
12	78	9	1	993	22	19	104	148	69
13	81	12	2	1,002	21	20	103	146	69
14	83	15	3	1,009	21	19	104	144	68
15	86	16	3	1,014	21	19	103	142	70
16	86	16	4	1,015	21	19	103	142	70
17	86	16	4	1,016	21	18	104	142	70
18	86	16	4	1,016	21	18	104	142	70
19	86	16	4	1,016	21	18	104	142	70
20	87	16	4	1,017	21	18	104	141	71

結婚 持続期間 (年)	夫婦組数		(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)					
	5児 (11)-(12)	6児 (12)	第1子 (1)/(14)	第2子 (2)/(15)	第3子 (3)/(16)	第4子 (4)/(17)	第5子 (5)/(18)	第6子 (6)/(19)
	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
0	—	—	22.37
1	—	—	65.28	3.61
2	—	—	45.00	23.13	—
3	—	—	34.55	45.02	3.08
4	—	—	19.44	41.40	16.48	50.00
5	—	—	6.90	41.41	24.06	6.67
6	—	—	7.41	38.33	30.20	11.39	—	..
7	—	—	—	20.51	21.34	15.27	—	..
8	—	—	4.00	29.03	11.68	8.22	6.25	..
9	2	—	—	13.04	8.46	10.00	7.14	—
10	5	—	—	10.00	11.48	6.85	7.41	—
11	9	—	8.33	5.56	6.36	6.00	—	11.11
12	8	1	4.55	—	0.96	2.03	4.35	12.50
13	10	2	—	5.00	—	1.37	4.35	10.00
14	12	3	—	—	0.96	2.08	1.47	—
15	13	3	—	—	—	—	—	7.69
16	12	4	—	5.26	—	—	—	—
17	12	4	—	—	—	—	—	—
18	12	4	—	—	—	—	—	—
19	12	4	—	—	—	1.43	—	—
20	12	4

(表16つづき)

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ拡大率 (%)						(F) 結婚持続期間各期首 における1夫婦当 たり平均累積出生児数
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	(33)/371
	(7)/371	(8)/(7)	(9)/(8)	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	
(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	
0	—	—
1	22.37	—	0.22
2	73.05	1.11	—	0.74
3	85.18	20.57	—	1.03
4	90.30	53.13	1.12	—	1.39
5	92.18	71.05	12.76	3.23	—	..	1.66
6	92.72	82.56	28.87	3.66	—	..	1.92
7	93.26	88.73	46.58	8.39	—	..	2.18
8	93.26	91.04	56.51	17.98	—	..	2.35
9	93.53	93.37	59.88	22.68	4.55	—	2.46
10	93.53	94.24	62.96	28.78	8.47	—	2.54
11	93.53	94.81	66.57	31.51	13.04	—	2.62
12	94.07	94.56	68.48	34.51	11.54	11.11	2.68
13	94.34	94.29	68.79	35.68	14.81	16.67	2.70
14	94.34	94.57	68.58	36.56	18.07	20.00	2.72
15	94.34	94.57	68.88	37.72	18.60	18.75	2.73
16	94.34	94.57	68.88	37.72	18.60	25.00	2.74
17	94.34	94.86	68.67	37.72	18.60	25.00	2.74
18	94.34	94.86	68.67	37.72	18.60	25.00	2.74
19	94.34	94.86	68.67	37.72	18.60	25.00	2.74
20	94.34	94.86	68.67	38.16	18.39	25.00	2.74

* 夫婦総組数 371 より欄(7)各行の数字を差し引いたもの。

Report of the Fifth Fertility Survey in 1967 (4)

Kazumasa KOBAYASHI

This fourth report of the Fifth Fertility Survey conducted in 1967 by the Institute of Population Problems deals with comparisons of couple fertility between different occupations of husband by means of marriage cohort analysis. The marriage cohorts were divided, in the same manner as indicated in the previous reports, into 5-year groups as to years of marriage ascending from mid-year of 1962 to that of 1942, that is, 1957-62, 1952-57, 1947-52, 1942-47 marriage cohorts. The length of period of observation was limited to the first 5 years for 1957-62 marriage cohort, the first 10 years for 1952-57, the first 15 years for 1947-52, and the first 20 years for 1942-47 marriage cohorts. The married couples were limited to those first-married with wives married under 30 years of age.

The husband's occupations were classified into the following four major groups: (1) self-employed workers of agriculture, forestry or fishery; (2) self-employed workers of non-agricultural industry; (3) non-manual workers (employees); and (4) manual workers (employees). The analysis was made on the basis of fertility tables constructed for these four occupational groups of husband. The method of constructing fertility tables is same as described in the previous report.

In the 1957-62 marriage cohort, the occupational group (1) has the largest family size, measured in terms of the average number of children ever-born alive per married couple, at the end of 5 years passed since marriage. The second largest family size is shown by the occupational group (2), the third by that (3), and the occupational group (4) has the smallest family size.

The same in size relations among occupational groups is found also in the 1952-57 marriage cohort as to a period of 10 years of marriage except the first 3 years. The mean family size at the end of 10 years of marriage is as follows: 2.33 in group (1), 2.18 in group (2), 2.14 in group (3), and 1.99 in group (4).

During a period of 15 years of marriage excluding the first 3 years, the 1947-52 marriage cohort indicates the following rank order in mean family size between occupational groups: 1. group (1); 2. group (3); 3. group (2); and 4. group (4). In this cohort the group (3) has slightly larger family size than the group (2). The matter is same in the 1942-47 marriage cohort.

The above-mentioned findings are nothing but a simple aspect of them and the paper referred to more detailed problems of the occupational differential fertility.

地域人口の食行動パターン

—東日本と西日本—

内野 澄子

序 節

急激な都市化、はげしい全国的な人口流動、マス・コミの全国的浸透と生活水準の加速的増大と高度化にともなう、人口の生活意識、生活様式は急速に画一化の過程を辿っている。このような急激な社会的、経済的変動の中で食生活あるいは食意識がどのように変化し、そしてまた地域格差がどのように解消しあるいは残存していくかは、国民生活の望ましいありかたの観点から注目すべき課題である。

ここでは主食形態を中心としてその選択行動が人口の経済的、社会的および人口学的特性（年齢および移動）ならびに地域性によってどのように影響されているかを考察したものである。

人口の経済的、社会的および人口学的属性が主食形態の選択に影響を与えることはあきらかであるが、このような影響の浸透の中で地域という特性がそのような影響を喪失しつつあかどうかを検討することがここでの基本的目的である。

本稿は、上述の目的のために昭和43年度に本研究所が行なった「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査¹⁾」において行なった主食調査結果を再集計し、分析したものである。地域の影響を検討するために、調査を行なった都市を便宜上次の如く地域区分した。

- 北海道 （札幌市、苫小牧市）
- 東北 （盛岡市、大船渡市、山形市、天童市）
- 関東Ⅰ （大宮市、本庄市、練馬区、江戸川区）
- 関東Ⅱ （宇都宮市、小山市、長野市、岡谷市）
- 中部 （福井市、鯖江市、静岡市、沼津市、守山区、江南市）
- 京阪神 （松原市、寝屋川市）
- 中国 （鳥取市、境港市、広島市、府中市）
- 西南部 （高知市、中村市、福岡市、柳川市、宮崎市、日向市）

しかし、調査対象の市は、それぞれの8個の地域を代表するようにデザインされたサンプルでないため、このように区分することは極めて危険であることはいうまでもない。しかし、それにもかかわらず分析結果はそれぞれの地域の特性をかなりよく反映しているように思われる。

ここでは主要主食形態の摂取状態に対する年齢、教育水準、職業の3個の人口学的、社会経済的属性ならびに移動経験の有無の影響と共に地域による差異をあきらかにすることを試みた。

1) 本稿に関連する論稿としては、昭和43年度実地調査「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告」第1部第Ⅲ章・都市人口の主食形態と人口移動(内野)、昭44.3、第2部第Ⅲ章・都市人口の主食選択行動の動向(内野)、昭45.2 および『人口問題研究所年報』第14号(昭和44年度)、抽稿、「都市人口の人口学的、社会経済的属性と主食選択行動」を参照されたい。

この分析におけるもっとも重要な結果は、主食形態の選択にあたって、人口の経済的、社会的、人口学的特性の影響と地域性の影響があきらかにあらわれていること、特に東日本と西日本による差異が存在していることである。主食選択という行動が経済的、社会的要因によって強く影響されることはいうまでもないが、家族規模や移動の人口学的地域特徴や気候等の自然的条件の中に形成された地域的特性の影響も無視できないように思われる。特に、生活意識や生活構造と地域性の関係は、政策上の観点からなお一層追求されなければならない課題である。

第1章 主要主食形態分布の地域的特性

いずれかの地域において10%前後以上の比重をもっている主食形態を主要主食形態とすると、3食米飯、朝パン(昼・夕米飯)、昼パン(朝・夕米飯)、昼めん(朝・夕米飯)の4種の形態が該当する。

この4種類の主食形態の各地域における摂取割合を示すと表1と図1の如くである。

表1 主要主食形態分布の地域比較

(%)

主食形態	北海道	東北	関東Ⅰ	関東Ⅱ	中部	京阪神	中国	西南部
3食米飯	51.3	63.2	44.7	55.9	66.0	50.8	65.4	66.1
昼めん	12.7	10.9	8.4	5.9	4.5	2.4	2.9	5.5
昼パン	9.0	8.7	7.6	10.4	5.5	3.0	5.0	5.9
朝パン	8.0	3.5	10.4	5.8	9.2	21.7	14.3	9.8
その他	19.0	13.7	28.9	22.0	14.8	22.1	12.4	12.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

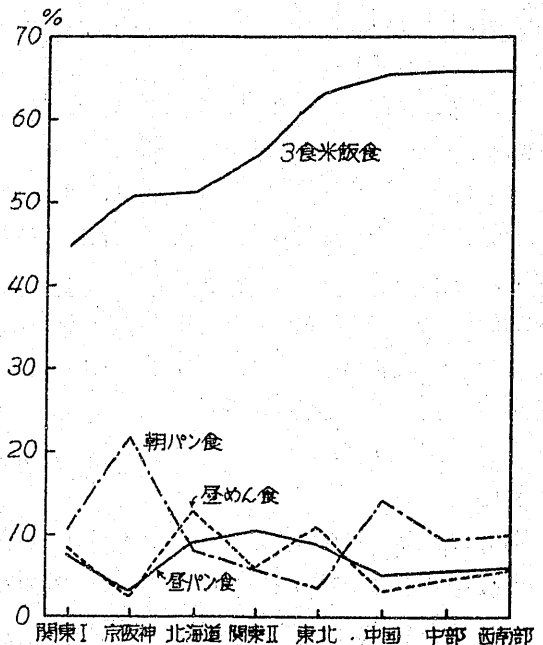
主食パターンの構造を決定するものは、3食ともに米飯といった米を中心とした伝統的な形態をとるものの割合である。この伝統的な主食形態の占める割合のいかに、それぞれの地域の主食形態の変化、多様化の度合を示す基本的指標である。

3食ともに米飯を中心とする主食形態をとるものの割合は、表1に示されているように、ほとんどすべての地域において50%以上を示している。ただ、関東Ⅰにおいては50%以下という最低水準を示していることが注目される。この関東Ⅰの調査対象地域である東京都区部や周辺地域においては、3食米飯という伝統的、基本的パターンをとるものが、半分に低下し、その他の主食形態をとるものが50%を超えていることは特に注目してよい。他の地域におけるこの主食パターンの占める割合は、西南部、中部および東北においてもっとも高く、それぞれ60%以上を占めている。

3食米飯の形態に次いで比較的主要な主食形態である昼めん、昼パン、朝パンについてみると、東日本と西日本とにおいてかなり特徴的な傾向がみとめられる。

昼めんの主食形態は、北海道の13%をトップとして東北、関東Ⅰにおいて高い割合を示しているの

図1 主要食形態の分布構造の地域比較



に対して、京阪神、中国では著しく低くなっている。中部、西南部もかなり低い。

ほぼ関東と中部を境として東、西においてかなり著しい格差がある。このような傾向は昼パンの主食形態にもみとめられる。しかし、朝パン食の主食形態摂取の傾向はかなり複雑である。西日本においては朝パン食が主要な主食形態となっており、京阪神は22%、中国14%、西南部10%と高い水準を示している。関東Ⅰは西南部とほぼ同水準の10%を示しているが、東北、関東Ⅱの地域では著しく低い。

西日本は、3食ともに米飯というパターンが一般に高水準にあり、その他の主食形態では朝パン食に集中するという特徴がみられる。しかし、東日本の特徴は、昼食におけるめんおよびパンの形態の高い水準にみられる。関東Ⅰにおいては、この東日本の特徴と共に大都市や西日本にみられる朝パン食が比較的高い水準を示している点に特徴がみられる。東京を中心としたこの地域における以上のような主食形態の多方向的分裂は、東京の構成人口が全国各地域を基盤としていることと巨大都市化の影響によるものと思われる。

第2章 年齢別にみた主食選択の地域的特徴

第1節 年齢別にみた地域的特性

調査対象地域別に対象者の年齢別に主要主食形態の選択の傾向をみると次表の如くである。主要主食形態は前章と同じく4種類の形態をとった。まず、ここでは定着者、移動者の区別を行なわないで両者をあわせた総数についての主要主食形態の分布を示した。

そこで、3食ともに米飯というパターンをとるものの割合を年齢別にみたばあい、どの年齢層においてももっとも高く、またもっとも低いかを地域別にみると図2の如くである。一般に、3食ともに米飯という形態をとるものの割合は、もっとも高い年齢層、たとえば60歳以上においてもっとも高く、この傾向は地域別にみても共通である(表2参照)。そこで、図2では60歳以上を除いた年齢階級別について示されている。

この調査結果による注目すべき傾向は次の諸点にある。

第1に、もっとも注目すべき点は、3食米飯パターンの高い割合が、若い年齢層と高い年齢層の両極に分布していることである。もっとも若い20~29歳において3食米飯のもの割合がもっとも高いのは、北海道、東北、関東Ⅱ、中国においてであって、さらに50~59歳階級においてこのパターンがもっとも高いのは、中部、京阪神、西南部においてである。

第2に、若い年齢層において3食米飯者が少なく、高い年齢層において多いという一般的常識に合致する傾向を示しているのは京阪神のみである。

第3の、特徴としてあげられるのは関東Ⅰであって、3食米飯者の割合の最高は30~39歳であり、最低は40~49歳ではあるが、実際には各年齢階級間の差は無視しうるほど小さい。60歳以上の47%を除いてすべての年齢階級が44%台にある。

第4に、東北と中国の類似性があげられる。20~29歳層において3食米飯の割合が最高であり、30~39歳において最低であり、かつこれらの割合もほぼ同じような水準にあることが注目される。

図2 3食米飯者の割合の最低・最高年齢階級(60歳以上除く)

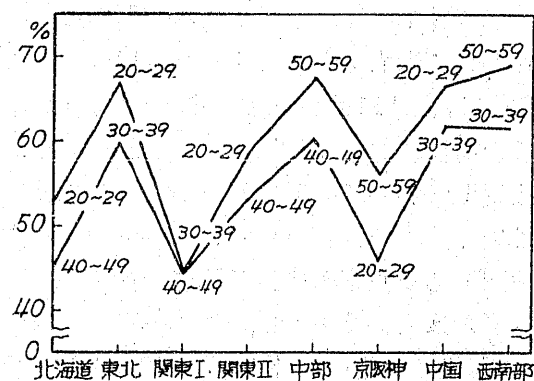


表 2 年齢別にみた主要主食形態選択の地域的特徴

(%)

年齢階級	北海道	東北	関東 I	関東 II	中部	京阪神	中国	西南部
(1) 3食米飯者 (111)								
総数	51.3	63.2	44.7	55.9	66.0	50.8	65.4	66.1
20 ~ 29	52.7	66.8	44.3	58.4	66.7	45.7	66.6	65.6
30 ~ 39	50.5	59.7	44.6	53.2	66.3	50.2	61.9	61.6
40 ~ 49	45.2	59.9	44.1	53.1	60.2	49.8	66.0	66.2
50 ~ 59	50.8	64.3	44.5	53.3	67.2	56.0	65.0	69.0
60 ≤	70.9	68.4	47.4	63.3	70.2	61.3	69.6	71.8
(2) 昼めん, 朝・夕米飯者 (131)								
総数	12.7	10.9	8.4	5.9	4.5	2.4	2.9	5.5
20 ~ 29	10.1	9.6	6.0	4.6	2.4	1.9	1.1	5.0
30 ~ 39	11.1	13.2	8.9	6.3	5.3	1.7	3.0	6.4
40 ~ 49	17.5	14.3	10.2	6.9	6.9	2.5	4.0	7.7
50 ~ 59	15.0	8.0	8.8	7.4	5.2	4.8	4.4	4.9
60 ≤	7.6	6.3	9.0	5.1	3.7	2.8	2.6	1.8
(3) 昼パン, 朝・夕米飯者 (141)								
総数	9.0	8.7	7.6	10.4	5.5	3.0	5.0	5.9
20 ~ 29	9.2	5.5	7.2	11.4	5.0	2.4	3.0	4.6
30 ~ 39	10.8	8.2	5.7	9.7	4.3	3.7	5.7	6.1
40 ~ 49	6.5	11.0	8.9	10.6	5.5	2.0	5.4	5.4
50 ~ 59	10.0	11.5	7.8	12.1	6.6	3.0	6.1	6.8
60 ≤	8.9	8.6	10.8	8.4	7.0	4.2	4.8	6.9
(4) 朝パン, 昼・夕米飯者 (411)								
総数	8.0	3.5	10.4	5.8	9.2	21.7	14.3	9.8
20 ~ 29	7.7	4.4	14.4	6.8	11.4	26.2	17.2	10.2
30 ~ 39	8.4	4.2	10.9	6.5	10.0	22.5	15.0	11.8
40 ~ 49	9.9	2.9	10.7	5.9	9.4	23.2	13.8	9.4
50 ~ 59	5.0	2.1	6.6	4.1	7.9	16.3	11.6	6.5
60 ≤	3.8	3.0	4.9	4.3	5.1	11.3	12.5	9.5

備考：総数および各年齢階級についての%は、すべての主食形態の対象数を100としたばあいのそれぞれの主食形態が占める割合を示したものである。

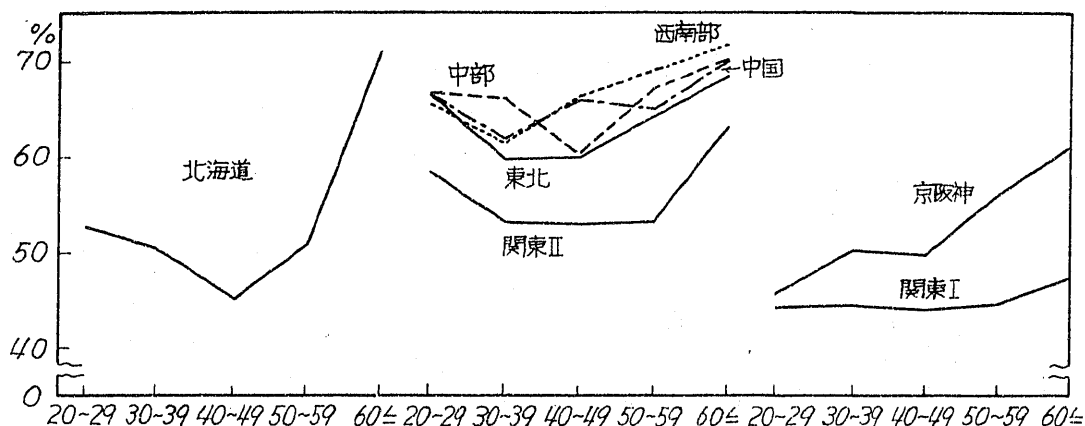
以上の如く年齢別にみた米飯中心のパターンは、地域によって著しく異なっている。京阪神の年齢別パターンは、都市化社会における典型的な傾向をあらわすものであり、そして次第に年齢間格差が収縮して関東 I パターンに接近するものと予想することは不合理ではないであろう。しかし、上述の農村的な地域内の都市(東北, 中国, 関東 II)にみられるような若い年齢層における3食米飯のパターンの高い割合は、新しい逆転傾向をあらわすものであるか、あるいは過渡期的な現象であるのかは、にわかに判断することはこんなんである。

第2節 3食米飯パターンの年齢別構造からみた地域類型

3食ともに米飯のパターンの年齢別にみた一般的な特徴は前節にのべた通りであるが、次にこの主食パターンの年齢別構造を、その特徴によって地域類型化を行なってみよう。

各年齢階級における3食米飯者の割合の分布構造を地域別にみると図3の如くほぼ3個の形態に類型化することができる。

図3 3食米飯パターンの年齢別構造からみた地域類型



第1は巨大都市地域型である。3食米飯者の割合が全般に低く、また若い年齢階級ほどその割合が低く、高い年齢になるほど高くなる型であって、京阪神および関東Iの両地域にみられる。

第2は、3食米飯者の割合が若い年齢と高年の両極において高く、中間年齢層において低くなっている鍋型のものである。関東IIがその典型的な構造を示している。東北、中部はこの類型に属するし、また中国、西南部は変形してはいるがほぼこの類型にふくめることができよう。

第3は北海道型である。基本的には第2の型に類似してはいるが、40~49歳の著しく低い3食米飯者割合を底として低年齢および高年齢に向ってこの割合が急激に上昇している点に特徴がみられる。

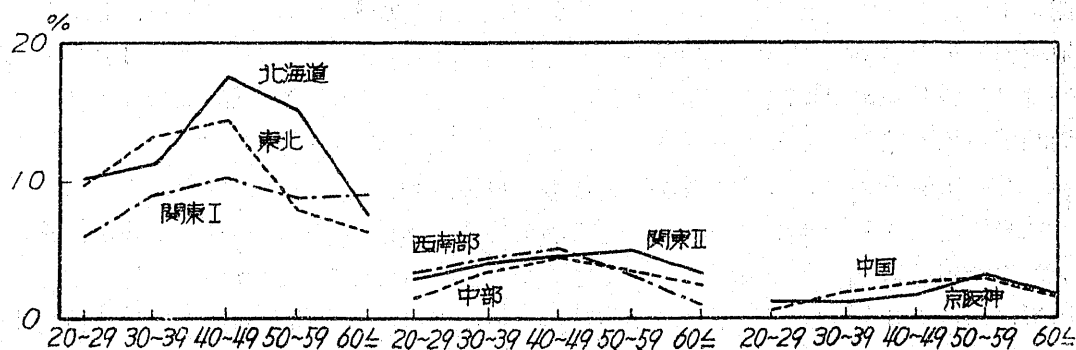
第1の巨大都市型を除いて、注目される点は、多くの地域（北海道、東北、関東II、中部）の40~49歳階級においてみられた3食米飯者割合の最低水準である。何故、この壮年期年齢層において3食米飯者の割合が高くなっているか、注目すべき傾向といわねばならない。

40~49歳階級は、終戦時において17~26歳の青年であって、青年期において主食選択に異常な経験をもった人口である。すなわち粉食への移行を強制され、それがもっとも定着しやすかった年齢人口であったことが、このような特徴をもたらしたと解釈することもできよう。それに反し、20~29歳の若い人口は、食糧生産の増大から過剰への過程に育った人口であることが、40~49歳人口の主食選択とは異なった行動をもたらしたとも考えられよう。

第3節 昼めんパターンの年齢別構造からみた地域類型

主要主食形態の1つとしての昼めん、朝・夕米飯のパターンの年齢別構造からみた地域の特徴をみてみよう（表2および図4参照）。

図4 昼めんパターンの年齢別構造からみた地域類型



昼めんパターンを年齢別にみると一般に40～49歳の中年階級において多い。しかし、各年齢階級別にみた分布構造からみるとその水準からみて図4のように3個のグループに分けることができる。第1は、各年齢階級を通じて著しく高く、ほぼ10%以上の水準にあり、かつ40～49歳を頂点とした山型のグループであって、東日本の北海道、東北、関東Ⅰがふくまれる。しかし東日本の関東Ⅱは、このパターン水準が低く、第2のグループにふくまれる。

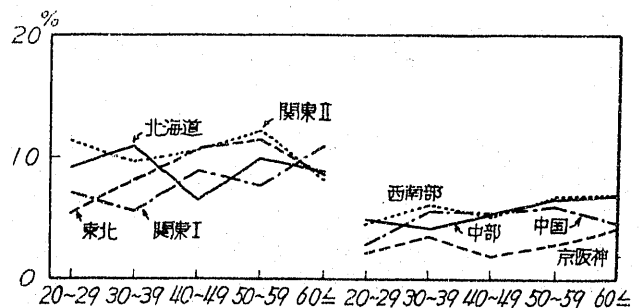
第2は、各年齢階級の昼めんパターンをとるものの割合が5%前後にある地域で、上述の関東Ⅱの外に西南部、中部がふくまれる。

第3のグループは、このパターンの割合がさらに低く、3%以下にある地域で、中国と京阪神がふくまれる。西日本では西南部を除き、このパターンは極めて低い水準にある。この昼めんパターンも東日本と西日本において基本的に異なった主食選択のパターンである。

第4節 昼パン食パターンの年齢別構造からみた地域類型

第3の主要主食形態としての昼パン、朝・夕米飯パターンの年齢別分布構造によって地域の特徴をみると図5の通りである(表2参照)。昼パン食形態の割合については、年齢によるなんらかの傾向はみとめがたい。地域別にみると東日本において高く、西日本において低いという特徴がみられる。特に京阪神においては低く3%水準にあるのに対して、東京をふくむ関東Ⅰはかなり高い割合を示している。いずれにしても昼パン食といった軽食化(パンと牛乳等)傾向であるこの形態が東日本と西日本において異なった水準を示していることは注目される。

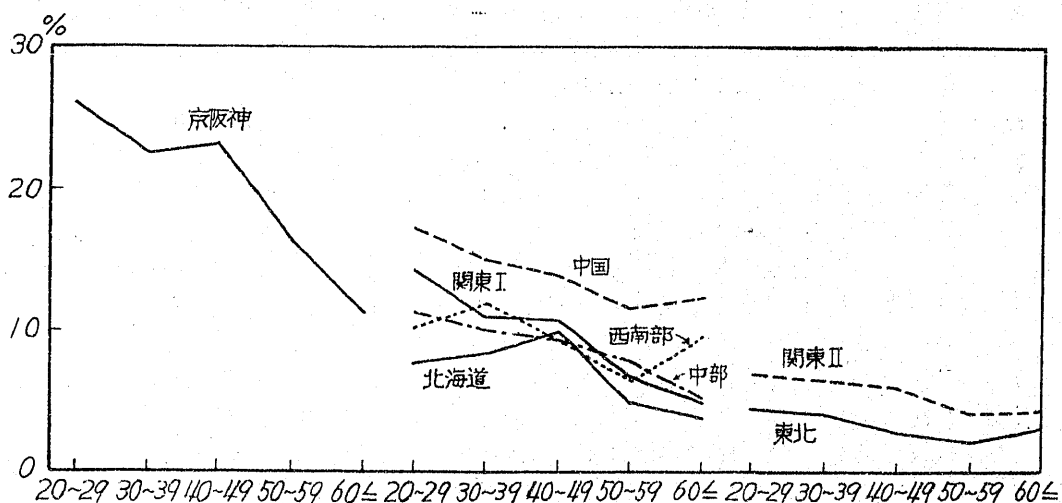
図5 昼パン食パターンの年齢別構造からみた地域類型



第5節 朝パン食パターンの年齢構造からみた地域類型

日本人口の主食形態変化の特徴は、朝パン、昼めん、昼パンの3個の形態の平行的進展である²⁾。それは食形態に対する欧風の嗜好と伝統的嗜好の混在的表現ともいえよう。

図6 朝パン食(昼・夕米飯)パターンの年齢別構造からみた地域類型



2) この点については日本人の主食形態変化の段階設定を行なった拙稿、昭和38年度「労働力人口移動実態調査報告」都市の部、第3巻、人口移動と生活行動、1～3ページ参照。

年齢別にこのパターンの割合をみるとほとんどすべての地域において、若年齢において高く、高年齢において低くなるという傾向がみられ、地域による著しい差異はない。

地域別にみた分布構造の差異はその水準にある。図6にみられるように3個の類型に区分することができる。

第1は、このパターンの水準が著しく高く、かつ年齢階級間の格差が著しい京阪神である。50歳未満までは20%という高水準にあり、60歳以上では10%余の低水準にある。

第2は、40～49歳における10%前後を中心として若年齢に高く、高年齢に低いという型を示している地域で、西日本および関東Ⅰ、北海道がふくまれる。

第3のグループは朝パン食パターンをとるものの割合が5%前後という低水準にある地域であって東日本の関東Ⅱ、東北がふくまれる。

東日本と西日本を比較すると、朝パン食パターンは全般に西日本において高いという特徴がみとめられる。

表3 年齢別、定着者・移動者別にみた主要主食形態選択の地域的特徴 (%)

年齢階級	北海道		東北		関東Ⅰ		関東Ⅱ		中部		京阪神		中国		西南部	
	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動
(1) 3食米飯者 (111)																
総数	40.4	53.9	74.0	55.8	51.5	42.0	62.5	52.4	71.5	62.8	66.7	47.2	69.2	64.7	72.4	63.3
20～29	37.0	58.2	77.6	60.7	47.9	42.2	67.0	53.0	70.6	64.0	52.8	44.0	66.2	66.8	64.9	65.9
30～39	36.2	54.0	71.1	51.3	50.3	42.5	61.1	48.7	71.2	63.1	63.5	47.8	59.8	63.2	68.1	58.5
40～49	41.3	46.1	71.9	53.4	55.5	39.6	56.0	51.8	68.9	55.9	76.5	44.4	73.3	63.1	77.8	62.4
50～59	41.7	51.9	75.7	56.3	48.7	43.2	57.5	51.3	70.3	65.5	72.4	52.6	74.0	60.3	86.7	62.9
60≦	81.8	69.1	75.5	60.6	60.3	43.0	70.2	59.9	78.0	66.0	86.1	52.8	74.2	66.0	74.8	70.3
(2) 昼めん、朝・夕米飯者 (131)																
総数	10.9	13.1	8.0	12.8	7.4	8.8	5.8	6.0	3.6	5.0	2.4	2.6	3.2	2.9	3.8	6.2
20～29	9.3	10.5	5.6	11.8	6.0	5.9	2.2	6.1	1.5	3.0	—	2.3	1.4	1.0	5.3	4.8
30～39	6.9	12.1	11.6	14.3	10.3	8.4	6.1	6.4	5.5	5.2	1.6	1.8	3.6	2.7	4.4	7.3
40～49	15.2	17.9	7.6	17.8	7.3	11.4	8.9	5.8	4.1	8.2	2.9	2.4	6.7	2.9	3.0	9.3
50～59	25.0	13.9	6.4	9.0	5.3	9.9	9.4	6.5	6.5	4.5	4.8	5.1	2.0	5.7	4.1	5.2
60≦	9.0	7.4	6.9	5.6	7.4	9.5	4.0	5.7	1.6	4.8	2.8	2.8	1.7	3.3	0.8	2.3
(3) 昼パン、朝・夕米飯者 (141)																
総数	12.6	8.2	8.2	9.1	9.0	7.0	10.4	10.4	5.1	5.7	3.0	3.0	5.3	4.8	5.3	6.1
20～29	11.1	8.5	6.2	5.2	10.2	5.4	12.5	10.8	5.6	4.5	4.2	2.0	4.3	2.3	7.4	3.3
30～39	17.2	9.2	6.8	9.2	7.7	4.9	8.2	10.6	3.7	4.6	3.2	3.8	7.7	4.3	5.7	6.3
40～49	15.2	4.6	12.9	10.0	8.2	9.2	10.7	10.5	6.8	4.9	2.9	1.8	4.2	5.2	3.0	6.1
50～59	—	11.1	9.3	13.1	11.8	6.6	16.0	10.3	5.4	7.3	3.4	2.9	6.0	6.2	3.1	8.0
60≦	—	10.3	6.9	10.6	5.9	12.5	5.6	9.7	3.3	9.0	—	5.7	1.7	7.2	5.7	7.4
(4) 朝パン、昼・夕米飯者 (411)																
総数	9.8	7.6	1.5	4.8	5.5	12.4	2.4	7.6	8.3	9.8	16.2	22.9	12.5	15.4	8.0	10.6
20～29	13.0	5.9	3.1	5.2	8.4	17.8	2.7	9.4	10.7	11.9	20.8	27.5	15.8	17.8	8.5	10.9
30～39	8.6	8.4	1.9	5.9	4.5	13.3	1.2	9.4	9.5	10.3	14.3	24.0	15.5	14.7	10.0	12.6
40～49	6.5	10.6	1.2	3.8	6.4	12.5	3.6	7.0	6.8	10.7	11.8	25.4	7.5	16.2	7.4	10.1
50～59	8.3	4.6	—	3.5	1.3	8.2	2.8	4.7	4.9	9.5	20.7	15.3	10.0	12.4	1.0	8.4
60≦	—	4.4	0.6	5.6	2.9	5.5	2.4	5.3	6.0	4.5	11.1	11.3	10.0	14.4	9.8	9.4

第6節 年齢別，定着者・移動者別にみた主要主食形態選択の地域的特徴

前各節におけると同様，4種類の主食形態について定着者（移動経験のないもの）と移動経験者に区分してその選択の傾向についてみると表3の通りである。なお紙幅の関係上詳細な分析は省略する。

第3章 教育水準からみた主要主食選択の地域的特徴

第1節 3食米飯パターンの教育水準別にみた分布構造の地域類型

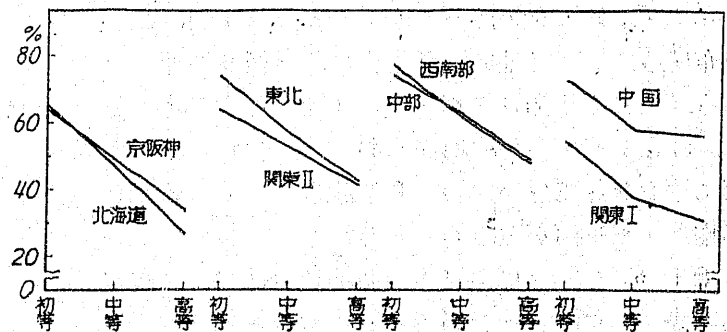
教育水準が主食選択の行動による影響が地域によってどのように異なるかを考察してみよう。教育水準は初等，中等，高等の3階級に区分した。またこの教育水準別に定着者，移動者に分類し，その主食選択の傾向を，主要主食形態（年齢別のばあいと同じく4個の形態）の分布によって考察してみた。

表4 教育水準別にみた主要主食形態選択の地域的特徴 (%)

教育水準	北海道	東北	関東Ⅰ	関東Ⅱ	中部	京阪神	中国	西南部	
(1) 3食米飯者 (111)									
総数	51.3	63.2	44.7	55.9	66.0	50.8	65.4	66.1	
初等教育	65.0	74.3	58.1	64.0	74.0	64.3	72.7	77.0	
中等教育	47.1	57.7	48.0	52.9	62.9	49.7	58.7	62.4	
高等教育	27.6	42.5	35.8	41.1	48.9	34.9	56.5	47.8	
(2) 昼めん，朝・夕米飯者 (131)									
総数	12.7	10.9	8.4	5.9	4.5	2.4	2.9	5.5	
初等教育	8.9	7.0	6.6	5.3	3.0	1.6	2.8	3.7	
中等教育	15.2	14.6	8.7	7.6	5.3	2.3	4.0	6.3	
高等教育	17.2	14.8	7.4	4.4	7.4	2.8	0.8	8.1	
(3) 昼パン，朝・夕米飯者 (141)									
総数	9.0	8.7	7.6	10.4	5.5	3.0	5.0	5.9	
初等教育	8.5	7.3	6.3	7.8	4.4	2.2	2.7	4.1	
中等教育	8.8	8.7	9.7	11.6	5.8	2.5	5.4	6.6	
高等教育	10.4	12.8	16.8	15.1	7.9	4.8	12.3	8.6	
(4) 朝パン，昼・夕米飯者 (411)									
総数	8.0	3.5	10.4	5.8	9.2	21.7	14.3	9.8	
初等教育	4.3	1.9	6.6	2.8	6.5	14.4	11.2	6.2	
中等教育	9.4	4.4	12.8	6.6	9.7	25.3	18.2	10.2	
高等教育	14.1	6.3	16.3	12.1	16.6	26.4	15.4	17.7	

3食米飯のパターンを教育水準別にみた分布構造を地域類型化してみると図7の如くである。3食米飯のパターンの割合が教育水準の高低と密接な関係にあることは，各地域を通じて全く同様である。いいかえれば，教育水準の低い階層において3食米飯のパターンの割合がもっとも多く，教育水準の上昇にともなってこのパターンの割合

図7 3食米飯パターンの教育水準別にみた分布構造の地域類型



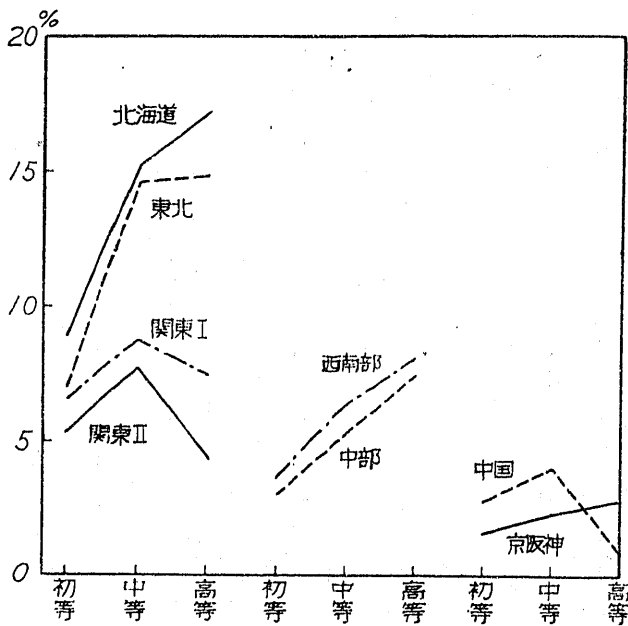
が規則的に低下する傾向である。

地域的な差異は、このような分布構造自体の水準と各教育水準間の割合における格差の度合のみである。このような基準によって類型化したのが図7である。

第1, 第2, 第3のグループは中等教育の3食米飯者の割合を基準として分類したものであって、各教育水準間の格差は各グループともほぼ同様である。第4グループはこのパターンの割合の水準が中等教育と高等教育の間においてあまり差がない地域である。中国と関東Iがこれにふくまれているが、前者ではこのパターンの水準が全般に高いが、後者は全般に低いという基本的な差異がみられる。

第2節 昼めんパターンの教育水準別にみた分布構造の地域類型

図8 昼めんパターンの教育水準別にみた地域類型



京阪神であって、昼めんパターンの割合が全般に低い地域である。教育水準によるパターンは両地域によって若干異なっている。

昼めんパターンの教育水準別分布の構造と水準は、東日本と西日本によって異なり、また地域によって異なっていることが注目される。

第3節 昼パン食パターンの教育水準別にみた分布構造の地域類型

昼パン、朝・夕米飯パターンの教育水準別にみた分布構造によって地域を類型化すると図9の通りである。大きく2個のグループに区分することができる。ほとんどすべての地域において、教育水準の上昇にともなって昼パンの主食形態をとるものの割合が増大する傾向がみとめられる。

第1のグループは東日本の諸地域であって、高水準の昼パン食パターンがみられる。教育水準との関

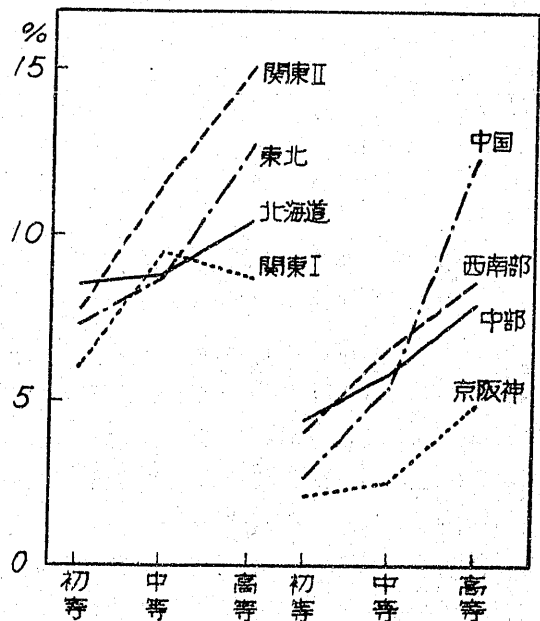
係、朝・夕米飯のパターンの教育水準別にみた分布構造によって地域類型化してみると図8の如くである。

第1のグループは、昼めんパターンの割合が全般に高く、かつ中等と高等教育での割合にあまり差がない地域である。北海道、東北、関東の各地域がふくまれるが、特に前二者においてこのグループの特徴が顕著である。ただ、関東IIにおいて高等教育のこのパターンの割合が低くなっているが、関東Iに類似したものとしてこのグループにふくめた。

第2のグループは、西日本の西南部と中部であって、第1のグループより低水準ではあるが、教育程度の高くなるにしたがって昼めんパターンの割合が急速に高くなっている。

第3のグループは同じく西日本の中国、京

図9 昼パン食パターンの教育水準別にみた地域類型



係で異例的なのは関東Ⅰであって高等教育のものが中等教育のものより低い水準の昼パンパターンを示しており、また一般に低水準にあることが注目される。

第2は、西日本諸地域のグループである。京阪神がもっとも低い水準にあることと、中国における高等教育のものの昼パン食パターンの著しく高いことが注目をひく。

いずれにしても、昼パン食パターンが教育水準と密接な相関関係を維持しながら、東日本と西日本において顕著な格差を示していることに注目すべきであろう。

第4節 朝パン食パターンの教育水準別にみた分布構造の地域類型

朝パン食、昼・夕米飯パターンの教育水準別にみた分布構造を地域別に比較すると図10のように類型化することができる。

ほぼすべての地域において、朝パン食パターンの割合は教育水準の高さと比例する傾向がみ

図10 朝パン食パターンの教育水準別にみた地域類型

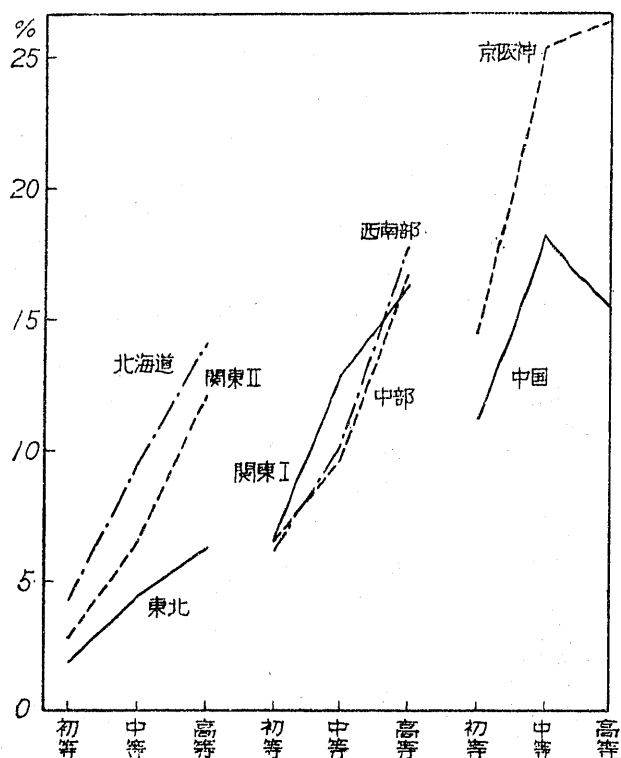


表5 教育水準別、定着者・移動者別にみた主要主食形態選択の地域的特徴 (%)

教育水準	北海道		東北		関東Ⅰ		関東Ⅱ		中部		京阪神		中国		西南部	
	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動
(1) 3食米飯者 (111)																
総数	40.4	53.9	74.0	55.8	51.5	42.0	62.5	52.4	71.5	62.8	66.7	47.2	69.2	64.7	72.4	63.3
初等教育	51.4	67.7	81.2	66.8	58.1	52.8	67.1	61.8	75.9	72.6	77.0	59.4	75.8	71.8	79.3	75.8
中等教育	38.4	50.0	63.4	54.3	48.0	34.1	58.5	49.5	67.7	59.5	60.0	48.0	63.6	58.3	68.9	59.3
高等教育	16.0	29.3	52.8	40.9	35.8	29.8	44.2	40.7	57.6	47.4	43.9	33.8	32.3	59.8	46.6	48.0
(2) 昼めん、朝・夕米飯者 (131)																
総数	10.9	13.1	8.0	12.8	7.4	8.8	5.8	6.0	3.6	5.0	2.4	2.6	3.2	2.9	3.8	6.2
初等教育	8.3	9.0	5.3	9.0	6.6	7.9	5.3	5.3	2.5	3.4	1.6	1.2	2.3	3.2	2.8	4.2
中等教育	14.0	15.6	12.8	15.7	8.7	7.9	6.9	8.0	4.7	5.7	2.3	2.7	4.9	3.5	4.1	7.3
高等教育	8.0	18.6	13.2	15.0	7.4	11.9	2.3	4.6	7.1	7.4	2.8	2.9	—	0.9	8.6	8.1
(3) 昼パン、朝・夕米飯者 (141)																
総数	12.6	8.2	8.2	9.1	9.0	7.0	10.4	10.4	5.1	5.7	3.0	3.0	5.3	4.8	5.3	6.1
初等教育	16.7	6.8	6.3	8.4	6.3	5.8	7.0	8.4	3.7	4.9	1.6	2.5	3.4	2.3	3.5	4.4
中等教育	10.5	8.2	9.3	8.4	9.7	9.4	13.2	10.6	5.2	6.2	1.5	2.7	5.3	5.5	6.9	6.4
高等教育	8.0	10.8	2.3	11.2	16.8	6.4	25.6	13.9	15.3	6.6	9.8	4.2	29.0	10.0	6.9	8.8
(4) 朝パン、昼・夕米飯者 (411)																
総数	9.8	7.6	1.5	4.8	5.5	12.4	2.4	7.6	8.3	9.8	16.2	22.9	12.5	15.4	8.0	10.6
初等教育	4.2	4.4	1.5	2.2	3.9	7.9	2.1	3.3	7.6	5.7	11.9	15.4	11.3	11.4	5.0	6.8
中等教育	11.6	8.6	1.7	6.1	5.6	15.8	2.3	9.2	8.8	10.3	21.5	25.9	13.8	20.5	9.8	10.4
高等教育	20.0	13.2	—	7.2	10.5	17.6	7.0	12.6	11.8	17.5	22.0	27.0	16.1	15.3	17.2	17.8

とめられる。しかし、その水準は地域によって著しい格差がみられる。

第1グループは東北、関東Ⅱ、北海道の東日本の諸地域であって、全般に朝パン食パターンの割合は低水準にある。特に東北はもっとも低い。

第2グループは関東Ⅰ、中部、西南部の地域であって全般にかなり高い水準の朝パン食パターンがみられる。

第3は、朝パン食パターンがもっとも高い京阪神および中国をふくむ地域である。特に京阪神では中等教育および高等教育では25%を超える高い割合を示している、また、中国では中等教育における朝パン食パターンの割合が高等教育のそれよりも高くなっている。

一般に、朝パン食パターンは東日本において低く、西日本特に京阪神において高いことが注目される。

第5節 主要主食形態の教育水準別および定着者・移動者別にみた分布構造の地域的特徴

4個の主要主食形態の教育水準別ならびに定着者移動者別にみた分布構造を地域別に示すと表5の如くである。なお紙幅の関係上詳細な分析は省略する。

第4章 職業別にみた主要主食形態選択の地域的特徴

第1節 3食米飯パターンの職業別にみた分布構造の地域的特徴

主要主食形態の選択行動の職業別分布をみると表6の通りである。職業については専門・管理的・事務・販売的、肉体的の3個の分類を行なった³⁾。

表6 職業別にみた主要主食形態選択の地域的特徴

職 業	北海道	東 北	関 東 Ⅰ	関 東 Ⅱ	中 部	京 阪 神	中 国	西 南 部	
(1) 3食米飯者 (111)									
総 数	51.3	63.2	44.7	55.9	66.0	50.8	65.4	66.1	
専門的・管理的	31.9	45.8	32.6	39.5	51.4	36.3	68.8	54.6	
事務的・販売的	44.9	54.8	37.7	49.5	59.9	36.1	56.9	60.9	
肉 体 的	64.2	77.5	53.6	66.6	77.1	65.7	74.6	77.2	
(2) 昼めん、朝・夕米飯者 (131)									
総 数	12.7	10.9	8.4	5.9	4.5	2.4	2.9	5.5	
専門的・管理的	15.5	14.8	10.6	4.5	7.0	4.5	2.7	3.6	
事務的・販売的	17.0	15.7	9.7	8.9	5.8	2.7	5.0	7.6	
肉 体 的	8.0	6.0	6.6	3.8	2.7	1.7	1.4	4.1	
(3) 昼パン、朝・夕米飯者 (141)									
総 数	9.0	8.7	7.6	10.4	5.5	3.0	5.0	5.9	
専門的・管理的	20.7	14.5	9.2	17.2	9.6	2.8	4.8	10.2	
事務的・販売的	8.3	10.3	8.5	10.9	6.0	3.4	5.7	6.0	
肉 体 的	6.1	4.5	25.9	8.0	3.1	1.7	2.9	3.6	
(4) 朝パン、昼・夕米飯者 (411)									
総 数	8.0	3.5	10.4	5.8	9.2	21.7	14.3	9.8	
専門的・管理的	9.5	4.2	15.6	10.7	10.3	24.0	11.8	13.0	
事務的・販売的	9.3	4.1	11.0	7.7	12.1	26.4	17.2	11.8	
肉 体 的	5.6	2.5	9.2	2.7	6.2	15.9	11.7	5.7	

3) この職業分類の詳細については、昭和43年度実地調査「人口の移動性と社会経済的要因との関係に関する調査」(人口問題研究所実地調査報告資料)，昭和44年3月，10～11ページ参照。

まず、3食ともに米飯という基本的
主食パターンの職業別分布の地域比較
を行なってみよう（表6および図11参
照）。

職業別にみた3食米飯者の割合は、
一般に予想される通り専門的・管理的
職業においてもっとも低く、肉体的労働
の職業においてもっとも高く、事務的
・販売的職業が中間水準を示している

。しかし、このような序列体系もまたそれぞれの水準も地域によってかなり著しい差異がみとめら
れる。このような地域の特徴によって地域を4個のグループに類型化することができる(図11参照)。

第1のグループは上述の職業別の3食米飯パターンの割合が顕著な格差を示し、かつ専門的・管理
的職業のそれが低水準にある地域であって、関東Ⅱと北海道がふくまれる。

第2のグループは専門的・管理的職業と事務的・販売的職業がほぼ同じような低水準にあり、肉
体的職業のみが高水準を示している地域であって、京阪神および関東Ⅰのもっとも都市化した地域がふ
くまれている。

第3は、第1と同じような職業別格差を示しながら、その水準が第1よりもはるかに高いグループ
であって西南部、中部、東北がふくまれる。

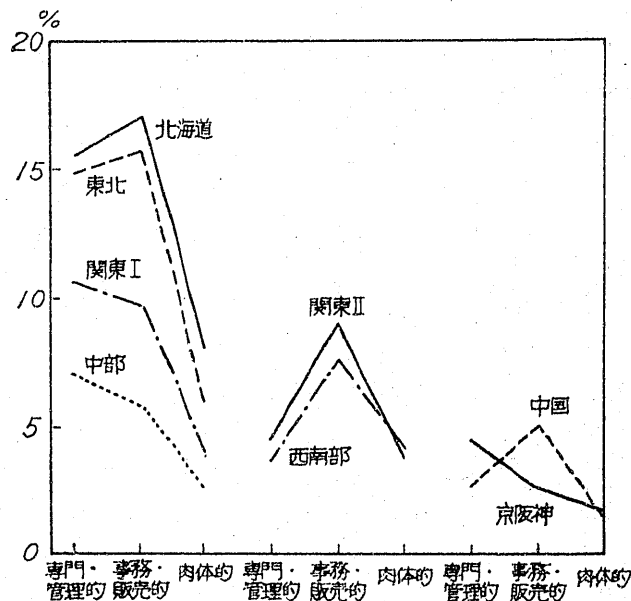
第4は、事務的・販売的職業の3食米飯パターンの割合が専門的・管理的職業のそれよりも低いと
いう通則とは異なった構造をもっている地域であって、これは中国のみである。

第2節 昼めんパターンの職業別分布構造からみた地域類型

昼めん、朝・夕米飯のパターンの職業別分布構造を地域的にみると図12の如く、3個の地域グル
ープに分けることができる。

第1のグループは昼めん、朝・夕米飯のパターンが一般的に高い水準にあり、かつ専門的・管理
的職業と事務的・販売的職業の両者がほぼ同水準

図12 昼めんパターンの職業別にみた地域類型



あるいは前者の方が高く、肉体的職業者のみが
著しく低い割合を示している地域である。東日
本の大部分の地域がこのグループに属する。中
部は、この昼めんパターンの割合が全般に低水
準にあるが、分布構造において類似しているた
めこのグループにふくめた。

第2は関東Ⅱと西南部の両地域であって、こ
こでは肉体的職業者と専門的・管理的職業者
において同水準の昼めんパターンがみられるの
である。

第3は各職業における昼めんパターンをとる
者の割合が一般に低水準にある地域であって西
日本の中国と京阪神の両地域が該当する。しか
し、中国では事務的・販売的職業が最高である
のに対して京阪神では専門的・管理的職業にお

いて最高であり、両者の分布構造は異なっている。

昼めんパターンを職業別にみると前述の如く地域によってかなり異なった傾向がみられる。ただ、肉体的職業者においては昼めんパターンをとる者の割合が一般にもっとも低い傾向がみられる。しかし、関東Ⅱと西南部がふくまれる第2のグループでは、他の諸地域がふくまれているグループとは異なっている。

第3節 昼パン食パターンの職業別分布構造からみた地域類型

昼パン、朝・夕米飯パターンの職業別の摂取割合の分布構造を地域的にみると図13の如くであってほぼ3個のグループに類型化することができる。

第1は昼パンパターンの割合が職業によって著しく異なっており、かつ専門的・管理的職業がもっとも高く、次いで事務的・販売的職業、そして肉体的職業においてもっとも低いという分布構造をもった地域である。これには北海道、関東Ⅱ、東北の東日本の各地域がふくまれる。

第2は、昼パンパターンの割合が一般に低水準である地域であって、西南部、中部の地域が該当する。

第3は、前二者とは著しく異なった分布構造を示している地域で、それは関東Ⅰと京阪神である。関東Ⅰでは肉体的職業者において昼パンパターンが異例的な高い割合を示し、かつ専門的・管理的職業および事務的・販売的職業のそれよりもはるかに高いという特殊な分布パターンを示している。京阪神は各職業共に低水準にあり、かつ事務的・販売的職業がもっとも高い昼パンパターンの割合を示しており、第1、第2のグループとは著しく異なっている。中国は各職業の水準が京阪神のそれより若干高いが京阪神と同様な分布構造を示している。

昼パン食形態の地域別特徴はかなり複雑である。一般に、高度な職業において昼パン食形態をとる者の割合が著しく高いことがみとめられるが、京阪神や中国では事務的・販売的職業との間に著しい差はない。肉体的職業ではわずかに関東Ⅰを除いて一般にもっとも低い割合を示していることがみとめられる。しかし、この割合も地域によってその水準が異なっている。

第4節 朝パン食パターンの職業別分布構造からみた地域類型

朝パン食、昼・夕米飯パターンの職業別分布構造からみた地域類型を行なってみると図14の如くである。

第1は高度の職業において朝パン食パターンの割合がもっとも高く、肉体的職業においてもっとも低いという典型的分布構造をもつ地域である。関東Ⅰ

図13 昼パン食パターンの職業別にみた地域格差

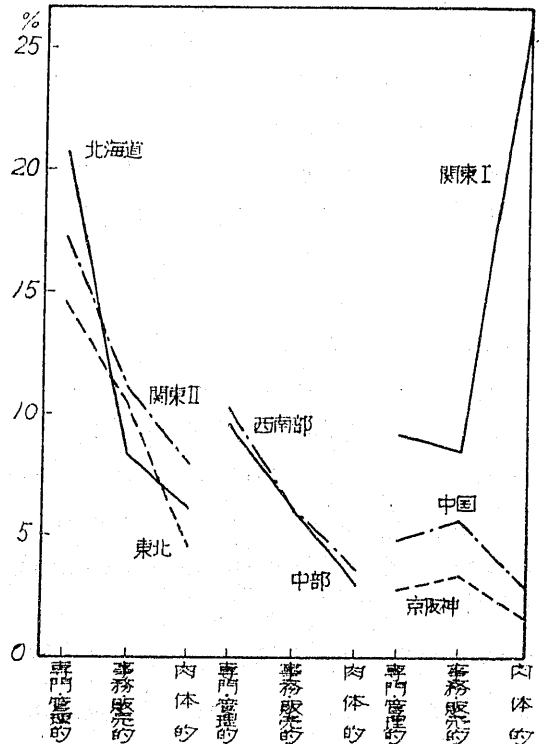
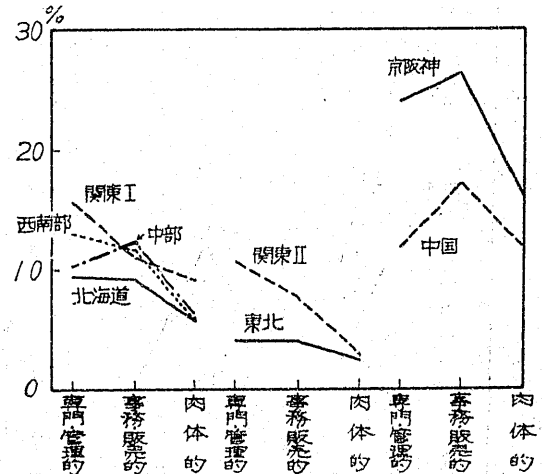


図14 朝パン食パターンの職業別にみた地域類型



を始めとして西南部、北海道の諸地域がふくまれる。中部のみは、事務的・販売的職業の朝パン食パターンの割合が専門的・管理的職業のそれよりも若干高くなっているが全般の水準からみてこのグループにふくめた。

第2グループは、第1と同様の分布構造を示しているが、朝パン食者の割合が全般に低水準にある地域で、関東Ⅱと東北が該当する。

第3は、事務的・販売的職業者の朝パン食パターンの割合がもっとも高く、かつ他の職業においてもこのパターンの割合が高いグループであって、京阪神と中国の両地域が該当する。分布構造が第1第2と全く異なっている点に特徴がある。

朝パン食水準が一般的に東日本において低く、西日本において高く、かつ専門的・管理的職業よりはむしろ事務的・販売的職業において高いことは注目すべきであろう。

第5節 職業別ならびに定着者・移動者別にみた主要主食形態選択の地域的特徴

各職業別人口を定着者か移動者別に区分して、主要主食形態の選択傾向を地域別に一括して示すと次表の通りである。詳細な分析は紙幅の関係上省略する。

表7 職業別、定着者・移動者別にみた主要主食形態選択の地域的特徴

職 業	北 海 道		東 北		関 東 I		関 東 II		中 部		京 阪 神		中 国		西 南 部	
	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動	定着	移動
(1) 3食米飯者 (111)																
総 数	40.9	53.9	74.0	55.8	51.5	42.0	62.5	52.4	71.5	62.8	66.7	47.2	69.2	64.7	72.4	63.3
専門的・管理的	7.1	84.3	54.8	42.5	41.9	30.3	34.8	40.4	54.3	50.7	45.5	35.0	48.0	70.2	57.7	54.0
事務的・販売的	25.0	48.1	61.4	51.7	43.4	38.4	56.9	45.6	66.6	55.9	64.4	29.3	60.8	55.2	64.1	59.6
肉 体 的	55.6	67.1	84.9	69.0	59.7	50.7	69.5	64.5	77.6	76.7	76.6	62.3	74.5	74.6	84.3	72.9
(2) 昼めん、朝・夕米飯者 (131)																
総 数	10.9	13.1	8.0	12.8	7.4	8.8	5.8	6.0	3.6	5.0	2.4	2.6	3.2	2.9	3.8	6.2
専門的・管理的	7.1	16.7	14.3	15.0	7.0	11.4	4.3	4.5	11.1	5.9	4.5	4.5	2.0	2.7	—	4.2
事務的・販売的	16.1	17.2	13.4	16.7	11.1	9.1	8.5	9.1	5.0	6.3	1.4	2.9	7.1	4.0	5.9	8.4
肉 体 的	9.1	7.8	4.4	7.9	4.8	7.4	4.1	3.7	1.7	3.5	1.9	1.7	0.9	1.7	2.2	5.2
(3) 昼パン、朝・夕米飯者 (141)																
総 数	13.5	8.2	8.2	9.1	9.0	7.0	10.4	10.4	5.1	5.7	3.0	3.0	5.3	4.8	5.3	6.1
専門的・管理的	35.7	18.6	17.9	13.3	14.0	8.0	32.6	14.3	13.6	8.5	4.5	2.5	16.0	4.0	13.5	9.7
事務的・販売的	12.5	7.6	11.7	9.7	11.1	7.4	10.8	10.9	5.3	6.3	4.1	3.3	5.7	5.7	5.9	6.1
肉 体 的	11.1	4.4	4.0	5.1	5.2	5.4	7.4	8.5	3.5	2.8	0.9	2.0	3.5	3.5	2.5	4.3
(4) 朝パン、昼・夕米飯者 (411)																
総 数	9.8	7.6	1.5	4.8	5.5	12.4	2.4	7.6	8.3	9.8	16.2	22.9	12.5	15.4	8.0	10.6
専門的・管理的	7.1	9.8	—	5.8	4.7	18.3	10.9	10.6	4.9	11.8	22.7	24.2	8.0	12.1	13.5	12.9
事務的・販売的	14.3	8.5	1.7	5.3	6.0	13.0	2.0	10.6	11.3	12.6	16.4	28.0	11.8	19.7	11.6	11.9
肉 体 的	3.1	6.4	1.6	3.5	5.5	10.9	1.9	3.3	6.5	6.0	12.1	17.0	13.0	10.8	3.1	7.3

Differential Attitude of Regional Urban Population in Dietary Behavior

Sumiko UCHINO

1. Surprisingly rapid urbanization mainly accelerated by industrial expansion and heavy migratory movements has greatly contributed to changing attitude and consciousness in way of living of people in the country. Highly developed mass communication network system was also an important factor. In this paper it is intended to focus on changing behavior of primary food selection, usually strongly resistant to change, which is traditionally characterized by rice-centered diet.

2. Basic data are derived from retabulation of the "Migration and Mobility Survey" results conducted in 1968 by our Institute in which about 17,000 male population living in 32 urban places in 16 prefectures, two cities in each prefecture, were asked to answer to questions mentioned in the previously distributed schedules.

3. Some analysis was made in connection with differential trends of primary food selection according to demographic and social-economic characteristics of respondents, namely age, education and occupation, which was partly published elsewhere*.

* Report of the 1968 Survey, vol. 1, chapter 3, March 1969, and my article "Demographic and Socio-Economic Characteristics and Primary Food Selective Behavior in Urban Populations" published in the "Annual Report of the Institute of Population Problems 1970".

4. Major concern here is to find out whether or not regionality still exerts any influence on selective behavior of primary food along with the general effect of age and social-economic characteristics of population. For that purpose 32 cities were grouped into 8 regions according to geographical location of each city.

5. Various patterns of primary food taking were distinguished according to different sets of three meals a day. Here four major patterns were taken out, namely rice-centered pattern for three meals, bread diet only in breakfast, and noodle or bread only in lunch and analysed by region.

6. Needless to say that the rice-centered diet for three meals are dominant in any regions. However, in general very higher percentage in rural regions, higher than 60 per cent and low in urban regions, around 50 per cent in Tokyo and Keihanshin region. Most interesting is that fairly different behavior is recognized between North-Eastern and South-Western Japan. Bread or noodle diet in lunch is more frequent in the former and bread diet in breakfast is more typical in the latter.

7. Regionality is an very important factor to be considered seriously particularly in such a field of food custom greatly resisting to change.

人口移動の観点からみた大都市圏 居住経験者の分析

——「人口の移動性と社会的・経済的要因との
関係に関する調査」特別集計——

岡崎陽一・須田トミ

I は し が き

総理府統計局の『住民登録人口移動報告』および『住民基本台帳にもとづく人口移動報告』によると、戦後わが国の人口移動は、いくつかの明確に区別される段階を経て今日にいたった。第1段階は、昭和30年代前半期（昭和34年まで）の比較的移動が不活発であった段階であり、第2段階は、昭和30年代後半期（昭和35年から39年まで）の移動が活発化した段階である。第3段階としては、昭和39年から42年までの期間が考えられ、移動が横ばいになった段階である。ところが、昭和43年、44年の移動統計が発表されてみると、移動は再び活発化し、昭和43年の移動総数は42年の748万人に対して30万近く増加して778万人になり、昭和44年にはさらに35万増加して813万人になった。

このような移動総数または移動率の変化にあらわれた各段階の背景には、人口移動の内容の変化が同時に進んでいるわけであり、われわれの移動分析のねらいは、量的・質的両面にわたって深められなければならない。前述の第3段階までの分析は、さきに本機関誌第109号（昭和44.1）に発表した¹⁾が、その後にあらわれた第4段階については、資料が出そろった時期をみて改めて分析をつづけたいと思っている²⁾。

ここに集計し、公表する資料は、当研究所が昭和43年度に実施した「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」から得た材料を特別に集計したもので、そのねらいは、この調査の対象者の中に含まれている大都市圏居住経験者（その定義は後でのべる）であり、そのなかで現在大都市圏に居るものについては、生活歴の諸段階（その定義も後でのべる）のどの時点に大都市圏に来たのか、また現在非大都市圏に居るものについては、どの時点に大都市圏に居て、いつごろ非大都市圏に移動したのか、を明らかにするための資料をうることを目的である。

このような意図をもってこの特別集計を行なったのは、いうまでもなく、ちかごろ、大都市圏から非大都市圏への、いわゆる「Uターン現象」が問題にされているからであり、これを直接、間接に表現する資料を得たいと考えたからである。しかし、われわれの調査は、必ずしもこれのみを目的とし

1) 岡崎陽一・須田トミ「戦後人口移動の動向」『人口問題研究』第109号、昭和44年1月。

2) 現在のところ、昭和44年の『住民基本台帳にもとづく人口移動報告』は、年計分に関するかぎり、速報が発表されているにすぎない。総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告による都道府県および7大都市の転出入者数：速報』、昭和45年4月。

て設計されたものでなかったこと、および集計能力に限度があったことなど、種々の障害があって、所期の目的を十分に達成することはできなかった。機会があれば、さらに分析をつづける心算である。

II 大都市圏居住経験者

今回の特別集計ではあくされた調査対象者総数は17,318人であった³⁾。このなかで、調査時現在、大都市圏（東京、神奈川、埼玉、千葉、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、京都、兵庫）に居住するもの5,935人を含めて、大都市圏居住経験者⁴⁾は8,575人であった。

調査対象地域が大都市圏であるものは、全員が大都市圏居住経験者であるが、それ以外の地域では、調査対象者の一部が大都市圏居住経験者であるにすぎない。それが地域ごとにみてどのくらいの割合になっているかは、表1に集計結果が示されている。この表1によると、大都市圏以外で大都市圏居住経験者割合が高いのは、栃木県小山市(44.2%)、長野県長野市(35.0%)、鳥取県鳥取市(33.3%)などである。逆に、この割合が低いのは、北海道苫小牧市(10.4%)、宮崎県日向市(14.2%)などである。大都市圏居住経験者割合の高低について、明確な規則性を指摘することは困難であるが、概して、大都市圏に隣接した地域にある地方大都市で比較的割合が高いといえることができるようである。それにしても、今回の集計結果から、大都市圏居住経験者が地方において、かなりの割合を占めていることが明らかにされた点は重要である。

ところで、現在は大都市圏外に居住しているが、過去において大都市圏居住経験をもつものは、どの時点で大都市圏に居住していたであろうか。合計8,575人の大都市圏居住経験者のうち現在大都市圏外に居る2,640人について、出生地、義務教育終了地、最終学校終了地、初職従業地および初職後現職までの中間職業の従業地が大都市圏内であったものを集計したものが表2である。いうまでもなく、二つ以上の時点でわたって大都市居住経験をもつものがあり、したがって、たとえば、

札幌における時点別大都市圏居住経験者の合計は、札幌における大都市圏居住経験者総数88人よりは

表1 大都市圏居住経験者

地 域	大 都 市 圏 居 住 経 験 者	調 査 対 象 者	大 都 市 圏 居 住 経 験 者 割 合
合 計	8,575	17,318	% —
札 幌	88	473	18.6
苫 小 牧	52	501	10.4
盛 岡	134	638	21.0
大 船 渡	83	571	14.5
山 形	133	522	25.5
天 童	110	566	19.4
宇 都 宮	181	792	22.9
小 山	279	631	44.2
大 宮	705	705	100.0
本 庄	654	654	100.0
練 馬	391	391	100.0
江 戸	375	375	100.0
福 井	155	562	27.6
福 嶺	172	532	32.3
長 野	187	535	35.0
岡 谷	132	532	24.8
静 岡	615	615	100.0
沼 津	682	682	100.0
守 山	606	606	100.0
江 南	620	620	100.0
松 原	592	592	100.0
寝 屋 川	695	695	100.0
鳥 取	127	381	33.3
境 港	104	416	25.0
広 島	112	503	22.3
府 中	114	633	18.0
高 中	110	391	28.1
福 村	54	362	14.9
柳 岡	62	337	18.4
川 崎	61	410	14.9
宮 崎	107	510	21.0
日 向	83	585	14.2

〔注〕 手集計による。

3) さきに発表された機械集計の結果では、調査対象者総数は17,334人で、今回の集計結果との間に16人の差がある。参照、厚生省人口問題研究所『昭和43年度実地調査、人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告、第1部』、昭和44年3月1日。

4) ここで大都市圏居住経験者とは、出生地、義務教育終了地、最終学校終了地、初職従業地、初職以後の従業地、現在の従業地および現住地のいずれかが、上記の大都市圏であったものを言う。

表2 地方における調査対象者の居住時点別にみた大都市圏
居住経験者数

地 域	大都市圏 居住経験者 数	大 都 市 圏 居 住 時 点					
		出 生 地	義 務 教 育	最 終 学 校	初 職	中 間	
札幌 小 船 盛 大 山	幌 牧	88	23	18	54	35	14
	幌 岡	52	16	12	30	22	9
	渡 形	134	26	27	89	58	26
	船 渡	83	15	15	38	49	16
	大 形	133	21	10	49	68	34
天 宇 都	童 宮	110	12	10	49	60	29
	山 井	181	42	38	97	106	42
	小 福	279	77	58	133	167	75
	福 鱈	155	33	24	72	83	33
	江 崎	172	35	23	65	100	42
長 岡 鳥 境 広	野 谷	187	35	29	107	94	31
	取 港	132	25	21	68	68	27
	島 港	127	31	26	61	68	33
	境 島	104	23	23	39	64	40
	広 島	112	27	17	59	50	16
府 高 中 福 柳	中 知	114	20	14	49	65	32
	村 岡	110	23	18	57	57	22
	岡 川	54	5	4	32	21	4
	柳 川	62	15	12	38	23	10
	川 崎	61	10	9	37	24	14
宮 日	崎 向	107	15	12	51	51	23
	向 崎	83	15	19	51	46	13
札幌 小 船 盛 大 山	幌 牧	100.0	26.1	20.5	61.4	39.8	15.9
	幌 岡	100.0	30.8	23.1	57.7	42.3	17.3
	渡 形	100.0	19.4	20.1	66.4	43.3	19.4
	船 渡	100.0	18.1	18.1	45.8	59.0	19.3
	大 形	100.0	15.8	7.5	36.8	51.1	25.6
天 宇 都	童 宮	100.0	10.9	9.1	44.5	54.5	26.4
	山 井	100.0	23.2	21.0	53.6	58.6	23.2
	小 福	100.0	27.6	20.8	47.7	59.9	26.9
	福 鱈	100.0	21.3	15.5	46.5	53.5	21.3
	江 崎	100.0	20.3	13.4	37.8	58.1	24.4
長 岡 鳥 境 広	野 谷	100.0	18.7	15.5	57.2	50.3	16.6
	取 港	100.0	18.9	15.9	51.5	51.5	20.5
	島 港	100.0	24.4	20.5	48.0	53.5	26.0
	境 島	100.0	22.1	22.1	37.5	61.5	38.5
	広 島	100.0	24.1	15.2	52.7	44.6	14.3
府 高 中 福 柳	中 知	100.0	17.5	12.3	43.0	57.0	28.1
	村 岡	100.0	20.9	16.4	51.8	51.8	20.0
	岡 川	100.0	9.3	7.4	59.3	38.9	7.4
	柳 川	100.0	24.2	19.4	61.3	37.1	16.1
	川 崎	100.0	16.4	14.8	60.7	39.3	23.0
宮 日	崎 向	100.0	14.0	11.2	47.7	47.7	21.5
	向 崎	100.0	18.1	22.9	61.4	55.4	15.7

るかに多くなる。

したがって、表2の下段に計算された割合は、たとえば札幌の場合について言えば、大都市圏居住経験者総数88人中の何パーセントが、出生地が大都市圏であるか(26.1%)、またこれとは別に、義務教育終了地が大都市圏であるか(20.5%)など、それぞれの時点別の割合を示しているものである。

表2によると、地域によってかなりの差があるとはいえ、概して、出生地および義務教育終了地が大都市圏である割合は低く、最終学校終了地および初職従業地が大都市圏である割合が格段に高い。そして、初職と現職の間の中間時点は、転職がなかったもの(初職と現職は一致する)もあるため、その割合はかなり低下する。これらの傾向は、大都市圏が最終学校教育の場および初職従業の場として人口を吸引する力が強いこと、およびその後の時点において人口排出の傾向があることを物語っている。

表2は、大都市圏居住経験者だけをとり出し、

その居住時点別構成を検討したものであったが、次に各地域の調査対象者全体のなかで、居住時点別の大都市圏経験者が何パーセントでいど居るかを検討してみよう。表3の左欄は各地域の調査対象者総数の実数であり、その右の各欄に居住時点別にみた割合が計算されている。

表 3 地方における調査対象者総数に対する居住時点別にみた
大都市圏居住経験者の割合

地 域	調査対象者 総 数	大 都 市 圏 居 住 時 点 (%)				
		出 生 地	義 務 教 育	最 終 学 校	初 職	中 間
札幌 苫小牧 盛岡 盛岡 大船渡 大船渡 形	473	4.9	3.8	11.4	7.4	3.0
	501	3.2	2.4	6.0	4.4	1.8
	638	4.1	4.2	13.9	9.1	4.1
	571	4.4	4.4	6.7	8.6	2.8
	522	4.0	1.9	9.4	13.0	6.5
天 宇 小 福 鱈 都 宮 山 井 江	566	2.1	1.8	8.7	10.6	5.1
	792	5.3	4.8	12.2	13.4	5.3
	631	12.2	9.2	21.0	26.4	11.9
	562	5.9	4.3	12.8	14.8	5.9
	532	6.6	4.3	12.2	18.8	7.9
長 岡 鳥 境 島 野 谷 取 港 島	535	6.5	5.4	20.0	17.6	5.8
	532	4.7	3.9	12.8	12.8	5.1
	381	8.1	6.8	16.0	17.8	8.7
	416	5.5	5.5	9.4	15.4	9.6
	503	5.4	3.4	11.7	9.9	3.2
府 高 中 福 柳 中 知 村 岡 川	633	3.2	2.2	7.7	10.3	5.1
	391	5.9	4.6	14.6	14.6	5.6
	362	1.4	1.1	8.8	5.8	1.1
	337	4.5	3.6	11.3	6.8	3.0
	410	2.4	2.2	9.0	5.9	3.4
宮 日 崎 向	510	2.9	2.4	10.0	10.0	4.5
	585	2.6	3.2	8.7	7.9	2.2

この場合も、地域による差はかなり大きいですが、一般的にいて、興味ある事実が明らかにされている。すなわち、出生地が大都市圏であるものの割合は概して低いが、栃木県小山市では12.2パーセントの高さであり、ほかにその割合が5パーセントをこえる地域は多い。義務教育を受けるためにわざわざ大都市圏に出るひとは少ないであろうから、義務教育終了地が大都市圏であるものの割合は、表3でもわずかな例外をのぞいて、出生地について計算した割合を下まわっている。最高は小山市の9.2パーセン

ト、最低は中村市の1.1パーセントである。

最終学校終了地が大都市圏であったものの割合は、前二時点と比較して高まり、その最高のものは小山市における21パーセントである。また長野市でもその割合は20パーセントになっている。それ以外の地域でもこの割合が10パーセントをこえるものは多い。最低の地域でも苫小牧の6パーセントである。

初職従業地が大都市圏であったものの割合は、最終学校終了地の場合とほぼ同様に高く、小山市では26.4パーセントという高さになっている。概して、初職従業地が大都市圏であったものの割合は、最終学校終了地が大都市圏であったものの割合より高まっている。これは、最終学校教育よりはむしろ初職従業地としての大都市圏の吸引力が強いことを物語るものであるが、逆に初職従業地割合が最終学校終了地割合を下まわっている地域もある。それはたとえば、札幌市、盛岡市、広島市、福岡市のような地方の中核都市において顕著である。

なお、初職と現職までの中間時点の経験者割合が概して低いのは、転職者が少ないためである。

以上の検討結果からみて、非大都市圏居住者のなかに、意外に多くの大都市圏居住経験者がいることが明らかになった。彼らの多くはとくに、最終学校終了時点と初職従業時点において大都市圏に居住していたのであった。

Ⅲ 大都市圏居住者

非大都市圏の側から、その地域の住民の何割くらいが、大都市圏居住経験者であるかをみた結果は上述のとおりであるが、今度は見方を変えて、現在大都市圏に住んでいる住民の居住歴についてみる

ことにしよう。

大都市圏居住者のなかには、もちろん、生まれた時から現在まで終始移動しなかったものが居るし、大都市圏内でのみ移動したのも居る。しかし、移動統計によって明らかのように、過去において、非大都市圏から大都市圏へ移動した人口は、昭和30年に約74万、35年に約100万、40年に約120万と増加しており、大都市圏から非大都市圏への逆流を差引いても、昭和30年に約35万、35年に約59万、40年に約48万の流入超過があった⁵⁾。このことからみれば、現在、大都市圏居住者のなかに相当数、非大都市圏からの流入者が居るはずである。

他方、大都市圏居住者が、特定の居住歴の時点に、どの地域にいたかを明らかにすることによって、大都市人口の形成過程を明らかにすることができるはずである。

今回の特別集計では、前節と同様、出生時、義務教育終了時、最終学校終了時および初職就業時の四つの時点について、今回調査の大都市圏地域の調査対象者の居住地を集計した。

まず、四時点の居住地が当該調査対象地域（現住地）であったものを取り出すと表4のとおりであった。現住地生まれのもの割合が高いのは静岡(83.9%)、江南(76.8%)、沼津(64.2%)などである。これらは大都市圏地域とはいえ、人口流入が比較的少ない地域である。これら封鎖性の強い地域では、それ以後の時点の居住地も、現住地と一致する割

表4 大都市圏居住者の居住時点別にみた自地域居住者数

地 域	調査対象者総数	調査対象地域			
		出生地	義務教育	最終学校	初 職
大本 宮 練 庄 江 馬 静 戸 川 岡	705	337	382	296	323
	654	508	530	445	391
	391	144	149	201	293
	375	184	196	218	290
	615	516	533	494	522
沼 津 守 山 江 南 松 原 寝 屋 川	682	438	481	417	471
	606	338	373	371	503
	620	476	485	470	534
	592	361	374	367	480
	695	263	293	279	487
大本 宮 練 庄 江 馬 静 戸 川 岡	100.0	47.8	54.2	42.0	45.8
	100.0	77.7	81.0	68.0	59.8
	100.0	36.8	38.1	51.4	74.9
	100.0	49.1	52.3	58.1	77.3
	100.0	83.9	86.7	80.3	84.9
沼 津 守 山 江 南 松 原 寝 屋 川	100.0	64.2	70.5	61.1	69.1
	100.0	55.8	61.6	61.2	83.0
	100.0	76.8	78.2	75.8	86.1
	100.0	61.0	63.2	62.0	81.1
	100.0	37.8	42.2	40.1	70.1

表5 大都市圏居住者の居住時点別にみた自地域以外の大都市地域居住者数

地 域	調査対象者総数	調査対象地域以外の大都市地域			
		出生地	義務教育	最終学校	初 職
大本 宮 練 庄 江 馬 静 戸 川 岡	705	129	101	273	298
	654	41	28	108	176
	391	59	56	57	34
	375	68	58	60	30
	615	41	35	80	67
沼 津 守 山 江 南 松 原 寝 屋 川	682	101	82	156	141
	606	128	102	133	56
	620	67	63	90	47
	592	53	52	77	42
	695	113	99	160	81
大本 宮 練 庄 江 馬 静 戸 川 岡	100.0	18.3	14.3	33.6	42.3
	100.0	6.3	4.3	16.5	26.9
	100.0	15.1	14.3	14.6	8.7
	100.0	18.1	15.5	16.0	8.0
	100.0	6.7	5.7	13.0	10.9
沼 津 守 山 江 南 松 原 寝 屋 川	100.0	14.8	12.0	22.9	20.7
	100.0	21.1	16.8	21.9	9.2
	100.0	10.8	10.2	14.5	7.6
	100.0	9.0	8.8	13.0	7.1
	100.0	16.3	14.2	23.0	11.7

5) 岡崎陽一・須田トミ「戦後人口移動の動向」『人口問題研究』第109号、昭和44年1月、表2参照。

表 6 大都市圏居住者の居住時点別にみた非大都市地域居住者数

地 域	調査対象 者 総 数	非 大 都 市 地 域				
		出 生 地	義 務 教 育	最 終 学 校	初 職	
大 本 練 江 戸 静	宮 庄	705	239	222	172	65
	馬 庄	654	105	96	101	70
	川 馬	391	188	186	133	47
	川 戸	375	123	121	97	44
	岡 川	615	58	47	41	20
沼 守 江 松 寢 屋	津 山	682	143	119	109	62
	南 山	606	140	131	211	35
	原 川	620	77	72	60	20
	原 川	592	178	166	148	54
	川 原	695	319	303	256	98
大 本 練 江 戸 静	宮 庄	100.0	33.9	31.5	24.4	9.2
	馬 庄	100.0	16.1	14.7	15.4	10.7
	川 馬	100.0	48.1	47.6	34.0	12.0
	川 戸	100.0	32.8	32.2	25.9	10.7
	岡 川	100.0	9.4	7.6	6.7	3.3
沼 守 江 松 寢 屋	津 山	100.0	21.0	17.4	16.0	9.1
	南 山	100.0	23.1	21.6	34.8	5.8
	原 川	100.0	12.4	11.6	9.7	3.2
	原 川	100.0	30.1	28.0	25.0	9.1
	川 原	100.0	45.9	43.6	36.8	14.1

大都市圏に居住していた住民が、主として初職従業時に大都市圏に直行したものが多くといえる。何となれば、たとえば練馬の場合、表5の自地域以外の大都市圏に居住していたものの割合は総じて低く、他の大都市に一旦転入して、しかるのち現住の大都市に再転入したものは比較的少ないからである。同様の事実は、江戸川、守山、松原、寝屋川についても、ほぼあてはまる。

これに対して、大宮、本庄では、とくに表5にはっきりとあらわれているように、出生時から初職従業時に近づくにつれて、調査対象地域以外の大都市圏に居住していたものの割合が急角度に上昇している。そして、これと対照的に、表6における非大都市圏に居住していたものの割合は顕著に低下している。これは、大宮、本庄のような、大都市圏内に位置しているものの、東京の中心からみれば周辺に位している都市人口が、遠隔地から一旦東京に入り、その後いろいろの理由により、周辺地域に流出する現象を反映しているものと思われる。

IV 東京と大阪に居住するものの移動経歴

わが国の大都市圏のなかでもとくに代表的と思われ、その意味で今回の調査対象にえらばれた東京と大阪のそれぞれ二つの調査地域（練馬、江戸川、松原、寝屋川）について、その居住者の移動経歴別構成を集計してみた(表7(1)―(4))。

表7(1)の練馬区の場合、出生地についてみると、調査対象者390人中の44パーセントは調査地域である練馬区内の出生者であり、これに東京大都市圏内出生者を加えると51.2パーセント、それにさらに北関東の出生者を加えると58.4パーセントになる。これら関東地方と阪神・中京大都市圏とに含まれない地域の出生者は、郡部が19パーセント、市部が13.3パーセントである。

義務教育終了地、最終学校終了地、初職従業地および現職従業地についてみると、調査地域内およびその周辺の割合が高まると同時に、“その他地域の郡部”の割合が急激に低下する。それでも、最

合が高い。

それ以外の地域は、これをさらに二つのタイプに分けることができる。ひとつは、練馬、江戸川、守山、松原、寝屋川がそれであって、時点が現在に近づくにつれて、現住地と一致する割合が明らかに高まっている。これらの地域では、次第に他地域からの人口・労働力の吸引が進んでいく様子がこの表にあらわれているわけである。

このタイプを次にのべるもうひとつのタイプと区別する点は、表5(時点別にみた自地域以外の大都市圏居住者とその割合)および表6(同じく非大都市圏居住者とその割合)にあらわれている。すなわち、表5および表6から読みとられる事実からみて、これらの地域では、非

表7(1) 東京都練馬区

地 域	出 生 地	義務教育 終了地	最終学校 終了地	初 従 業 地	現 従 業 地
総 数	390	386	385	374	356
調 査 地 域 内	172	175	224	314	340
東京大都市圏内	28	24	27	15	14
阪神・中京大都市圏内	26	24	20	16	1
北 関 東 内	28	30	22	5	0
その他の地域の市部	52	125	88	17	1
その他の地域の郡部	74	0	0	3	0
外 国	10	8	4	4	0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調 査 地 域 内	44.0	45.3	58.2	84.0	95.5
東京大都市圏内	7.2	6.2	7.0	4.0	3.9
阪神・中京大都市圏内	6.7	6.2	5.2	4.3	0.3
北 関 東 内	7.2	7.8	5.7	1.3	0.0
その他の地域の市部	13.3	32.4	22.9	4.5	0.3
その他の地域の郡部	19.0	0.0	0.0	0.8	0.0
外 国	2.6	2.1	1.0	1.1	0.0

表7(2) 東京都江戸川区

地 域	出 生 地	義務教育 終了地	最終学校 終了地	初 従 業 地	現 従 業 地
総 数	372	365	366	361	337
調 査 地 域 内	200	204	230	298	323
東京大都市圏内	44	39	39	18	13
阪神・中京大都市圏内	18	15	14	9	1
北 関 東 内	32	28	26	3	0
その他の地域の市部	40	75	54	28	0
その他の地域の郡部	34	0	0	2	0
外 国	4	4	3	3	0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調 査 地 域 内	53.8	55.9	62.8	82.5	95.9
東京大都市圏内	11.8	10.7	10.7	5.0	3.8
阪神・中京大都市圏内	4.8	4.1	3.8	2.5	0.3
北 関 東 内	8.6	7.7	7.1	0.8	0.0
その他の地域の市部	10.8	20.5	14.8	7.8	0.0
その他の地域の郡部	9.1	0.0	0.0	0.6	0.0
外 国	1.1	1.1	0.8	0.8	0.0

表7(3) 大阪府松原市

地 域	出生地	義務教育 終了地	最終学校 終了地	初 業 職 従 業 地	現 業 職 従 業 地
総 数	590	589	586	574	546
調 査 地 域 内	380	393	381	496	539
阪 神 大 都 市 圏 内	24	24	43	21	5
東 京 ・ 中 京 大 都 市 圏 内	25	22	29	15	0
周 辺 地 域	28	30	28	9	1
そ の 他 の 地 域 の 市 部	63	119	105	27	1
そ の 他 の 地 域 の 郡 部	66	0	0	2	0
外 国	4	1	0	4	0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調 査 地 域 内	64.5	66.7	65.1	86.4	99.9
阪 神 大 都 市 圏 内	4.0	4.1	7.3	3.7	0.9
東 京 ・ 中 京 大 都 市 圏 内	4.2	3.7	4.9	2.6	0.0
周 辺 地 域	4.7	5.1	4.8	1.6	0.1
そ の 他 の 地 域 の 市 部	10.7	20.2	17.9	4.7	0.1
そ の 他 の 地 域 の 郡 部	11.2	0.0	0.0	0.3	0.0
外 国	0.7	0.2	0.0	0.7	0.0

表7(4) 大阪府寝屋川市

地 域	出生地	義務教育 終了地	最終学校 終了地	初 業 職 従 業 地	現 業 職 従 業 地
総 数	694	694	689	666	629
調 査 地 域 内	285	312	300	507	587
阪 神 大 都 市 圏 内	67	62	86	41	30
東 京 ・ 中 京 大 都 市 圏 内	38	31	66	36	9
周 辺 地 域	46	43	38	11	0
そ の 他 の 地 域 の 市 部	131	236	188	50	3
そ の 他 の 地 域 の 郡 部	113	0	0	9	0
外 国	14	10	11	12	0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調 査 地 域 内	41.0	45.0	43.5	76.0	93.3
阪 神 大 都 市 圏 内	9.7	8.9	12.5	6.2	4.8
東 京 ・ 中 京 大 都 市 圏 内	5.5	4.5	9.6	5.4	1.4
周 辺 地 域	6.6	6.2	5.5	1.7	0.0
そ の 他 の 地 域 の 市 部	18.9	34.0	27.3	7.5	0.5
そ の 他 の 地 域 の 郡 部	16.3	0.0	0.0	1.4	0.0
外 国	2.0	1.4	1.6	1.8	0.0

終学校終了時点に、阪神・中京大都市圏および“その他の地域の市部”に居たものが合計 28.1 パーセントあり、この時点以後のこれらの地域からの転入者がかなりのウエイトを占めている。同様の考え方で初職時以後の転入者のウエイトをみると 9.6 パーセントほどである。

以上、練馬区についてみた集計結果の特徴は、表 7 (2), (3), (4) に示されている他の地域についてもほぼ同様にあてはまる。

最終学校終了時以後の阪神・中京大都市圏および“その他の地域”からの転入者の割合は、江戸川区の場合 18.6 パーセントである。松原市の場合は、東京・中京大都市圏および“その他の地域”からの最終学校終了時以後の転入者の割合は 22.8 パーセント、寝屋川市の場合は 36.9 パーセントである。

また、初職従業時以降の阪神・中京大都市圏および“その他の地域”からの転入者の割合は、江戸川区の場合 10.9 パーセントであるが、松原市の場合、同じく、東京・中京大都市圏および“その他の地域”からの転入者の割合は 7.6 パーセント、寝屋川市の場合は 14.3 パーセントである。

V あ と が き

われわれの調査は、既刊の調査報告書⁶⁾にも述べられているように、一種の典型調査であり、したがって、ここにまとめた特別集計結果も、日本全国の移動形態について一般的な立言をなしうる性格のものではない。

しかし、わが国の全国的移動統計として発表されているものは、たとえば総理府統計局の『住民登録人口移動報告』のように、たんに移動件数を男女別・府県間、府県内別にかぞえ上げるにとどまる—しかし、その利用価値がきわめて高いことは改めて指摘するまでもない—ものが多く、生活歴別段階の移動を明らかにする資料はない。けれども、現在のように移動内容が複雑化しているとき、移動実態を適確にはあくするためには、さらにきめの細かい資料が是非とも必要である。

この意味で、今回ここに発表する集計結果は、上述のような制約はあるにせよ、われわれにとって価値のある情報を伝えていると考えられる。ただ、ここに表示された統計表は限られた枚数ではあるが、手集計によってこれだけの結果をまとめるためには、予想外に多くの労力を要したのであって、年齢、学歴、職業別にさらに集計を深化する作業は今後にゆずらねばならなかった。

6) 厚生省人口問題研究所『昭和43年度実地調査、人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告』第1部（昭和44年3月1日）および第2部（昭和45年2月20日）。

Analysis of Persons who Have or Had Lived in Metropolitan Areas, from Demographic Viewpoint —by Special Tabulation of Results of Survey on Relationships between Population Mobility and Social-Economic Factors—

Yoichi OKAZAKI and Tomi SUDA

Trends of population migration after the War, particularly during the so-called high economic growth period, have passed several distinct stages, corresponding to economic conditions. The first stage is that where rates of migration remained rather low level of five percent from 1955 to 1960. The second stage is that where rates of migration rose up to around seven percent, stimulated by high economic growth from around 1960 to around 1964. The third stage is from 1965 to 1967, slowing down migration due to slight recession of the economy. Finally the fourth stage came since 1968 until today, rate of migration having begun to rise again.

Obviously, it is an important point of analysis to make clear causes of transformations of migration trends in these stages. However, there is not sufficient data necessary to do such an analysis.

On the other hand, it is pointed out as one of the important characteristics that there appeared the so-called "U-Turn" migration from the Metropolitan areas to the other areas. At this point we also must face with trouble of insufficient data.

In this report, we have made some special tabulations of the results of Survey on Relationships between Population Mobility and Social-Economic Factors, conducted by our Institute in 1968, in order to make clear trends of population movements between the Metropolitan areas and Non-Metropolitan areas. Following to introductory remarks, in Section II residence history of persons who had lived in the Metropolitan areas are analysed, in Section III persons who are living in the Metropolitan areas, and in Section IV particularly persons who are living in Tokyo and Osaka are analysed from viewpoint of residence history.

書 評

国際開発委員会（委員長 レスター・B・ピアソン）『ピアソン報告』

The Commission on International Development
(headed by Lester B. Pearson), *Partners in Development*, Oct. 1969, 400 pp.

飢えや人口爆発、計画通りには進まなかった60年代のUNDP（国連開発計画）の活動、これらの要因をのり越えて、1970年から「第2次国連開発の10年」がスタートし、開発途上国援助問題はますます緊急かつ重要な懸案となってきた。

昨年末から今年はじめにかけ、ジャクソン報告（UNDP委嘱、'69年9月）、ピアソン報告（本稿紹介）、ティンバーゲン報告（国連経済社会理事会諮問、'70年1月）、ピーターソン報告（ニクソン米大統領要請、'70年3月）と、ぞくぞく開発援助に関する報告が相ついだのも、そのゆえに他ならない。

これらの報告のうち、とりわけ高く評価され、したがってもっとも大きな国際的反響を呼んだのは、'68年8月、マクナマラ世銀総裁の委嘱をうけ、L. B. ピアソン（前カナダ首相、委員長）、E. ボイル（元イギリス教育相）、R. O. カムポス（元ブラジル開銀総裁）、C. D. ディロン（元アメリカ財務長官）、W. グート（ドイツ銀行理事）、A. ルウイス（西インド諸島出身、プリンストン大教授）、R. マルジョラン（フランス、パリ大教授）、大来佐武郎（日本経済研究センター理事長）の8委員により合議作成され、'69年10月、世銀・国際通貨基金合同総会に報告書として提出された標記のいわゆる「ピアソン報告」で、11章230頁の記述と、170頁に及ぶ統計資料をもとに、《何のための援助か》という援助哲学から説き起こし、world village（世界共同体）の互助意識を期待し、partners in development（南北双方の共同による開発。この言葉が報告書全部の標題になっている）という途上国側の自立精神に及び、それを基盤に総数68に亘る勧告を行なっている。

その中心となるものは先進国の援助量で、'75年までにG. N. P. の1%まで（わが国の場合、約40億ドルに達する見込み）増大することを望んでいるが、ここでは紙面の都合上、第10章にとり上げられた人口・教育・研究という援助の戦略的3分野のうち、人口問題に関する勧告の要約のみを紹介論評する。

人口について、たとえ個人としての両親が多くの子どもを望むとしても、《社会》としてはもはやそれを許容できないこと、開発途上国の政策担当者の中には、人口稀薄で面積広大な国の場合は、むしろ人口増加が国益にかなうというような誤解を持つ人があるが、人口増加によって教育、衛生、住宅等の社会投資が先取りされざるを得ないジレンマを警告しつつ、次の6項目の勧告を行なっている。

(1) 開発途上国は、まず人口の実態を把握し、人口増加の社会経済計画に負わせる重荷を認識し、適切な人口抑制策をとること。

(2) 援助交渉の際、人口問題と開発計画との関連について十分に考慮すること。

(3) 先進国は、人口問題研究のための施設の創設強化を援助すること。

(4) 人口および家族計画専門家の訓練を開発援助の一環に組み入れること。

(5) 国際連合に人口コミッショナーを任命すること。

(6) 世界銀行はWHOと協議して、人口再生産および出生抑制の分野における研究・調整・財政的援助の強化を目的とする広範な国際的計画を立案すること。

以上の提案勧告は、とくに目新しいものはない。しかしそれだからこそいづれももっともな意見である。もとより出生抑制は、その遅効性と微妙さから、とかく敬遠されがちだが、公式報告書にこれだけ強くかく具体的に、先進国（日本を含む）の義務として、家族計画に関する援助が提示されたことは、画期的であり、このような勧告が出るに至った南北問題、人口問題の背景について改めて注目すべきであろう。

（青木 尚雄）

J・ベレント稿「東欧およびソ連における出生力低下の原因（その1：人口学的要因の影響）」

Jerzy Berent, "Causes of Fertility Decline in Eastern Europe and the Soviet Union, Part I. The Influence of Demographic Factors", *Population Studies*, Vol. XXIV, No. 1, March 1970, pp. 35-58.

1960年代にハンガリー、その他二、三の東欧諸国で、純再生産率、そして総再生産率までも1を割った現象は、類似の経験をもったわが国においても大きな注目のまとなった現象であった。しかし、わが国では戦後の東欧圏における出生力低下についての特に立ち入った分析はあまり行なわれていない。

ここに取り上げたのは、国連ヨーロッパ経済委員会の人口経済学者 J. Berent (英国) による東欧ソ連の戦後の出生力低下を研究した論文の第1部で、将来第3部まで続く予定とある。第2部は出生力低下に対する社会経済的諸要因、第3部は家族計画と人口政策を扱うことになっているが、今回発表の第1部は、まず出生力の動向を規定した人口学的要因について論じたものである。この論文の内容は、「人口の男女年齢構成の変化の影響」、「婚姻率の動向の影響」、「有配偶女子出生率の動向」、「出生順位別出生数」、「国別の出生力の動向」の5節に分かれている。

扱っている出生力指標としては、普通出生率、総出生率(普通率と標準化率)、有配偶女子についての総出生率(普通率と標準化率)、総再生産率、純再生産率、有配偶女子についての年齢別特殊出生率が多く用いられ、また(母の年齢別)出生順位別出生数割合、結婚持続期間別または妻の年齢別1夫婦当たり平均出生児数などのデータも部分的に引用されている。

また、この論文で扱っている国は、ブルガリア、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアおよびソ連の6か国である。

1950年代初期あるいは中期には、ソ連およびたいていの東欧諸国の普通出生率は、25%ないし30%程度の比較的高い率を示したが、1960年代の終りまでには、15~17%あたりまでに低下し、たいていの西欧諸国よりも下まわるに至った。

このようなはげしい出生力低下は、前述の出生力諸指標のどれをとるかによって、大小さまざまな程度にそのパターンを異にすることは当然で、一概に出生力低下といっても、真の出生力低下は果してどの程度であり、男女年齢配偶関係の構造的変化による影響などのようなものであったかを明らかにするのが、この論文のねらいとされた。東欧圏では特に東ドイツやソ連がいちじるしく経験したように、戦争直後の若い再生産年齢男子人口における戦争による損耗からくる落ち込みと同年齢層の女子人口の過剰という異常な年齢ピラミッドからはじまって、それが徐々に回復してゆく過程が、人口の出生力に与えた影響が重要視されたのは当然である。

真の出生力そのものをあらわす指標として、有配偶女子についての年齢別特殊出生率および同総出生率が用いられており、後者の標準化率で時代的推移をみると、ブルガリア、東ドイツ、ポーランドでは最近まで一貫した低下がみられ、チェコスロバキアでは1960年以後、ハンガリーでは1965年以後出生力の若干の反騰がみられる。ソ連については該当のデータがないが1964年以後年齢別特殊出生率は横ばい状態であるらしいことを指摘している。ルーマニアは1966年からの墮胎禁止により、67年には出生率が前年の約2倍に上昇したことはよく知られている。このように、いくつかの国では、最近の出生力は微妙な動向を示しているが、少なくとも1950年代の出生率のいちじるしい低下は、出生力そのものの低下に帰せられるところが大きく、東欧圏諸国の戦後の出生率低下に対して従来指摘されてきた婚姻率や男女年齢配偶関係構造の不利な条件の影響は、過大視されてきたきらいがあるという意味のことをのべている。この論文につづいて発表予定の第2部、第3部の社会経済的要因および家族計画の側面からの説明が期待される。

(小林 和正)

統 計

第22回簡速静止人口表（昭和43年4月～44年3月）

金子 武 治

急速に変転しつつあるわが国人口再生産力の動向あるいは総人口の大きさ、基本構造などの変化は、単に人口学的研究の重要課題であるばかりでなく、現在から将来にかけての人口の変化に伴う諸問題を考究する上からも精密な考察を不断に推進すべき課題である。このような意義にかんがみて、その基礎資料の一つとして本研究所においては、昭和23年、昭和22年4月1日から23年3月31日までの人口統計材料に基づいて第1回簡速静止人口表（生命表）を発表し、以後毎年、前年4月1日から当年3月31日までの材料によって静止人口表を作成、発表してきている¹⁾。この静止人口表は、人口研究上の便宜が主眼とされ、その期間も、日本における国勢調査が毎回10月1日に行なわれるところから、毎年10月1日を中心とする1か年間をとっているのである。

今回の第22回簡速静止人口表も前回（第21回）の静止人口表に引き続き、昭和43年4月1日から44年3月31日までの死亡に基づいて、根本的には前回までと同様の方法によって作成したものである。本表は、すでに「人口問題研究所研究資料」として謄写印刷に付したが²⁾、利用の便宜上ここに掲載することとした。

作成方法の概要

この第22回簡速静止人口表の作成の基本的方法は前回までと同様であるが、その概要を示せば、次のとおりである。

1 基礎人口

総理府統計局が推計した昭和43年10月1日現在の日本人人口。ただし85歳以上の各歳別人口については、前回の静止人口表の計算の基礎とした各歳別人口に前回の \bar{p}_x を適用して、各歳別人口の分布を求め、この結果を、上記の昭和43年10月1日現在男女年齢各歳別日本人人口のうち85歳以上人口男女別総数により補整して用いる。

2 死亡率の算定

前回と同様に、George King の Abridged Mortality Table の作成方法によった。ただし、年齢15歳未満の若年齢と50歳以上の高年齢における死亡率については、次のような別途の方法によっている。

- (1) 15歳未満 q_x の第1近似値として前回の静止人口表の q_x を採用してある種の近似値によって算定する。
- (2) 50歳以上に対する $x=57, 62, \dots$ については、Gompertz-Makeham 曲線の適用が可能であると考えて、 $q_x = A + BC^x$ から計算する。

結果の説明

第22回簡速静止人口表によれば、0歳の平均余命 (e_0) は男子 69.18年、女子 74.40年で、この値は前回（第21回：男子 68.68年、女子 73.72年）と比較して、男子では0.53年、女子では0.68年増加した。この伸びは第20回から第21回へかけてのよりもよくなっている。ここ2年ばかり男子の伸びの方が女子の伸びよりもよくなっていたのであるが、今回は女子の伸びの方が男子の伸びよりも大きく、したがって男女の差は-5.22年となり第19回の5.12年を上まわり今までの最高の男女差となった。年齢別に平均余命 (e_x) を前回と比較してみると、各年齢とも前回よりも死亡率が低下したために増加している。高年齢における死亡率の改善は2年ぶりのことである。

1) 人口問題研究所の「研究資料」シリーズのなかに、毎回のものが逐次刊行されている。

2) 厚生省人口問題研究所（金子武治担当）『第22回簡速静止人口表（生命表）（昭和43年4月1日～44年3月31日）』（研究資料第194号）、昭和45年7月15日。

第1表 第22回簡速静止人口表
Table 1. The 22nd Abridged Life Tables

x	nL_x	T_x	l_x	nd_x	np_x	nq_x	e_x
男 Male							
0	98,553	6,917,738	100,000	1,643	0.98357	0.01643	69.18
1	98,247	6,819,185	98,357	185	0.99812	0.00188	69.33
2	98,113	6,720,938	98,172	118	0.99880	0.00120	68.46
3	98,004	6,622,825	98,054	100	0.99898	0.00102	67.54
4	97,910	6,524,821	97,954	89	0.99909	0.00091	66.61
5 ~ 9	488,486	6,426,911	97,865	302	0.99691	0.00309	65.67
10 ~ 14	487,348	5,938,425	97,563	191	0.99804	0.00196	60.87
15 ~ 19	485,952	5,451,077	97,372	421	0.99568	0.00432	55.98
20 ~ 24	483,186	4,965,125	96,951	649	0.99331	0.00669	51.21
25 ~ 29	479,697	4,481,939	96,302	739	0.99233	0.00767	46.54
30 ~ 34	475,722	4,002,242	95,563	869	0.99091	0.00909	41.88
35 ~ 39	470,745	3,526,520	94,694	1,150	0.98786	0.01214	37.24
40 ~ 44	463,866	3,055,775	93,544	1,635	0.98252	0.01748	32.67
45 ~ 49	454,016	2,591,909	91,909	2,360	0.97432	0.02568	28.20
50 ~ 54	439,368	2,137,893	89,549	3,605	0.95974	0.04026	23.87
55 ~ 59	416,722	1,698,525	85,944	5,617	0.93464	0.06536	19.76
60 ~ 64	381,476	1,281,803	80,327	8,635	0.89250	0.10750	15.96
65 ~ 69	329,347	900,327	71,692	12,268	0.82888	0.17112	12.56
70 ~ 74	259,160	570,980	59,424	15,651	0.73662	0.26338	9.61
75 ~ 79	175,988	311,820	43,773	17,126	0.60875	0.39125	7.12
80 ~ 84	94,357	135,832	26,647	14,796	0.44474	0.55526	5.10
85 ~ 89	34,445	41,475	11,851	8,767	0.26023	0.73977	3.50
90 ~ 94	6,617	7,030	3,084	2,783	0.09760	0.90240	2.28
95 ~ 99	410	413	301	298	0.00997	0.99003	1.37
100 ≦	2.2	2.2	3.4	3.4	0.00000	1.00000	0.65
女 Female							
0	98,874	7,439,955	100,000	1,267	0.98733	0.01267	74.40
1	98,637	7,341,081	98,733	164	0.99834	0.00166	74.35
2	98,521	7,242,444	98,569	97	0.99902	0.00098	73.48
3	98,438	7,143,923	98,472	68	0.99931	0.00069	72.55
4	98,375	7,045,485	98,404	58	0.99941	0.00059	71.60
5 ~ 9	491,178	6,947,110	98,346	193	0.99804	0.00196	70.64
10 ~ 14	490,432	6,455,932	98,153	136	0.99861	0.00139	65.77
15 ~ 19	489,622	5,965,500	98,017	203	0.99793	0.00207	60.86
20 ~ 24	488,322	5,475,878	97,814	320	0.99673	0.00327	55.98
25 ~ 29	486,430	4,987,556	97,494	432	0.99557	0.00443	51.16
30 ~ 34	484,008	4,501,126	97,062	541	0.99443	0.00557	46.37
35 ~ 39	480,914	4,017,118	96,521	714	0.99260	0.00740	41.62
40 ~ 44	476,642	3,536,204	95,807	1,021	0.98934	0.01066	36.91
45 ~ 49	470,371	3,059,562	94,786	1,523	0.98393	0.01607	32.28
50 ~ 54	460,979	2,589,191	93,263	2,285	0.97550	0.02450	27.76
55 ~ 59	446,834	2,128,212	90,978	3,463	0.96194	0.03806	23.39
60 ~ 64	425,255	1,681,378	87,515	5,331	0.93908	0.06092	19.21
65 ~ 69	391,537	1,256,123	82,184	8,366	0.89820	0.10180	15.28
70 ~ 74	339,459	864,586	73,818	12,657	0.82854	0.17146	11.71
75 ~ 79	264,006	525,127	61,161	17,456	0.71459	0.28541	8.59
80 ~ 84	168,508	261,121	43,705	19,984	0.54275	0.45725	5.97
85 ~ 89	74,810	92,613	23,721	16,222	0.31613	0.68387	3.90
90 ~ 94	16,698	17,803	7,499	6,705	0.10588	0.89412	2.37
95 ~ 99	1,098	1,105	794	784	0.01259	0.98741	1.89
100 ≦	7.2	7.2	10	10	0.00000	1.00000	0.72

第2表 補間推計による男女、年齢各歳別の結果

Table 2. Interpolated Life Table Values by Single Years

(1) 男 Male

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
0月 month	8,256	6,917,738	100,000	1,076	0.98924	0.01076	69.18
1	8,206	6,909,482	98,924	125	0.99874	0.00126	69.85
2	8,198	6,901,276	98,799	71	0.99928	0.00072	69.85
3	24,662	6,893,078	98,728	161	0.99837	0.00163	69.82
6	49,231	6,868,416	98,567	210	0.99787	0.00213	69.68
0年 year	98,553	6,917,738	100,000	1,643	0.98357	0.01643	69.18
1	98,247	6,819,185	98,357	185	0.99812	0.00188	69.33
2	98,113	6,720,938	98,172	118	0.99880	0.00120	68.46
3	98,004	6,622,825	98,054	100	0.99898	0.00102	67.54
4	97,910	6,524,821	97,954	89	0.99909	0.00091	66.61
5	97,827	6,426,911	97,865	77	0.99921	0.00079	65.67
6	97,753	6,329,084	97,788	70	0.99928	0.00072	64.72
7	97,688	6,231,331	97,718	60	0.99939	0.00061	63.77
8	97,633	6,133,643	97,658	51	0.99948	0.00052	62.81
9	97,585	6,036,010	97,607	44	0.99955	0.00045	61.84
10	97,544	5,938,425	97,563	39	0.99960	0.00040	60.87
11	97,506	5,840,881	97,524	37	0.99962	0.00038	59.89
12	97,470	5,743,375	97,487	35	0.99964	0.00036	58.91
13	97,434	5,645,905	97,452	37	0.99962	0.00038	57.94
14	97,394	5,548,471	97,415	43	0.99956	0.00044	56.96
15	97,345	5,451,077	97,372	54	0.99945	0.00055	55.98
16	97,284	5,353,732	97,318	68	0.99930	0.00070	55.01
17	97,206	5,256,448	97,250	89	0.99908	0.00092	54.05
18	97,111	5,159,242	97,161	100	0.99897	0.00103	53.10
19	97,006	5,062,131	97,061	110	0.99887	0.00113	52.15
20	96,892	4,965,125	96,951	118	0.99878	0.00122	51.21
21	96,771	4,868,233	96,833	125	0.99871	0.00129	50.27
22	96,642	4,771,462	96,708	132	0.99864	0.00136	49.34
23	96,509	4,674,820	96,576	135	0.99860	0.00140	48.41
24	96,372	4,578,311	96,441	139	0.99856	0.00144	47.47
25	96,231	4,481,939	96,302	142	0.99853	0.00147	46.54
26	96,088	4,385,708	96,160	144	0.99850	0.00150	45.61
27	95,943	4,289,620	96,016	147	0.99847	0.00153	44.68
28	95,794	4,193,677	95,869	151	0.99843	0.00157	43.74
29	95,641	4,097,883	95,718	155	0.99838	0.00162	42.81
30	95,483	4,002,242	95,563	160	0.99833	0.00167	41.88
31	95,321	3,906,759	95,403	165	0.99827	0.00173	40.95
32	95,152	3,811,438	95,238	172	0.99819	0.00181	40.02
33	94,976	3,716,286	95,066	181	0.99810	0.00190	39.09
34	94,790	3,621,310	94,885	191	0.99799	0.00201	38.17
35	94,593	3,526,520	94,694	202	0.99787	0.00213	37.24
36	94,385	3,431,927	94,492	214	0.99774	0.00226	36.32
37	94,164	3,337,542	94,278	228	0.99758	0.00242	35.40
38	93,928	3,243,378	94,050	244	0.99741	0.00259	34.49
39	93,675	3,149,450	93,806	262	0.99721	0.00279	33.57
40	93,403	3,055,775	93,544	282	0.99699	0.00301	32.67
41	93,111	2,962,372	93,262	303	0.99675	0.00325	31.76
42	92,796	2,869,261	92,959	326	0.99649	0.00351	30.87
43	92,459	2,776,465	92,633	349	0.99623	0.00377	29.97
44	92,097	2,684,006	92,284	375	0.99594	0.00406	29.08
45	91,708	2,591,909	91,909	403	0.99562	0.00438	28.20
46	91,290	2,500,201	91,506	433	0.99527	0.00473	27.32
47	90,840	2,408,911	91,073	467	0.99487	0.00513	26.45
48	90,353	2,318,071	90,606	506	0.99441	0.00559	25.58
49	89,825	2,227,718	90,100	551	0.99389	0.00611	24.72

第2表 (つづき)

Table 2 (Continued)

(1) 男 Male

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
50	89,249	2,137,893	89,549	600	0.99330	0.00670	23.87
51	88,622	2,048,644	88,949	655	0.99264	0.00736	23.03
52	87,937	1,960,022	88,294	715	0.99190	0.00810	22.20
53	87,189	1,872,085	87,579	781	0.99108	0.00892	21.38
54	86,371	1,784,896	86,798	854	0.99016	0.00984	20.56
55	85,485	1,698,525	85,944	933	0.98914	0.01086	19.76
56	84,510	1,613,040	85,011	1,019	0.98801	0.01199	18.97
57	83,443	1,528,530	83,992	1,114	0.98674	0.01326	18.20
58	82,279	1,445,087	82,878	1,216	0.98533	0.01467	17.44
59	81,005	1,362,808	81,662	1,335	0.98365	0.01635	16.69
60	79,609	1,281,803	80,327	1,458	0.98185	0.01815	15.96
61	78,087	1,202,194	78,869	1,587	0.97988	0.02012	15.24
62	76,432	1,124,107	77,282	1,722	0.97772	0.02228	14.55
63	74,641	1,047,675	75,560	1,862	0.97536	0.02464	13.87
64	72,707	973,034	73,698	2,006	0.97278	0.02722	13.20
65	70,627	900,327	71,692	2,154	0.96995	0.03005	12.56
66	68,399	829,700	69,538	2,304	0.96687	0.03313	11.93
67	66,020	761,301	67,234	2,455	0.96349	0.03651	11.32
68	63,489	695,281	64,779	2,604	0.95980	0.04020	10.73
69	60,812	631,792	62,175	2,751	0.95576	0.04424	10.16
70	57,989	570,980	59,424	2,892	0.95134	0.04866	9.61
71	55,031	512,991	56,532	3,024	0.94650	0.05350	9.07
72	51,945	457,960	53,508	3,145	0.94122	0.05878	8.56
73	48,746	406,015	50,363	3,251	0.93544	0.06456	8.06
74	45,449	357,269	47,112	3,339	0.92912	0.07088	7.58
75	42,074	311,820	43,773	3,406	0.92220	0.07780	7.12
76	38,646	269,746	40,367	3,446	0.91464	0.08536	6.68
77	35,193	231,100	36,921	3,457	0.90637	0.09363	6.26
78	31,743	195,907	33,464	3,436	0.89732	0.10268	5.85
79	28,332	164,164	30,028	3,381	0.88742	0.11258	5.47
80	24,994	135,832	26,647	3,288	0.87660	0.12340	5.10
81	21,768	110,838	23,359	3,159	0.86476	0.13524	4.74
82	18,689	89,070	20,200	2,993	0.85182	0.14818	4.41
83	15,793	70,381	17,207	2,793	0.83766	0.16234	4.09
84	13,113	54,588	14,414	2,563	0.82217	0.17783	3.79
85	10,675	41,475	11,851	2,308	0.80524	0.19476	3.50
86	8,503	30,800	9,543	2,035	0.78671	0.21329	3.23
87	6,609	22,297	7,508	1,735	0.76645	0.23355	2.97
88	4,996	15,688	5,755	1,472	0.74429	0.25571	2.73
89	3,662	10,692	4,283	1,199	0.72005	0.27995	2.50
90	2,592	7,030	3,084	945	0.69354	0.30646	2.28
91	1,762	4,438	2,139	718	0.66455	0.33545	2.07
92	1,145	2,676	1,421	522	0.63284	0.36716	1.88
93	707	1,531	899	361	0.59816	0.40184	1.70
94	411	824	538	237	0.56023	0.43977	1.53
95	223	413	301	145	0.51874	0.48126	1.37
96	111	190	156	82	0.47336	0.52664	1.22
97	50	79	74	43	0.42373	0.57627	1.07
98	20	29	31	20	0.36945	0.63055	0.94
99	6.5	9	11	7.6	0.31009	0.68991	0.82
100 \leq	2.2	2.2	3.4	3.4	0.00000	1.00000	0.65

第2表 (つづき)

Table 2 (Continued)

(2) 女 Female

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
0月 month	8,267	7,439,955	100,000	797	0.99203	0.00797	74.40
1	8,230	7,431,688	99,203	100	0.99899	0.00101	74.91
2	8,223	7,423,458	99,103	59	0.99940	0.00060	74.91
3	24,744	7,415,235	99,044	140	0.99859	0.00141	74.87
6	49,410	7,390,491	98,904	177	0.99827	0.00173	74.72
0年 year	98,874	7,439,955	100,000	1,267	0.98733	0.01267	74.40
1	98,637	7,341,081	98,733	164	0.99834	0.00166	74.35
2	98,521	7,242,444	98,569	97	0.99902	0.00098	73.48
3	98,438	7,143,923	98,472	68	0.99931	0.00069	72.55
4	98,375	7,045,485	98,404	58	0.99941	0.00059	71.60
5	98,319	6,947,110	98,346	54	0.99945	0.00055	70.64
6	98,269	6,848,791	98,292	46	0.99953	0.00047	69.68
7	98,228	6,750,522	98,246	36	0.99963	0.00037	68.71
8	98,195	6,652,294	98,210	30	0.99969	0.00031	67.74
9	98,167	6,554,099	98,180	27	0.99972	0.00028	66.76
10	98,140	6,455,932	98,153	27	0.99973	0.00027	65.77
11	98,113	6,357,792	98,126	26	0.99973	0.00027	64.79
12	98,087	6,259,679	98,100	27	0.99972	0.00028	63.86
13	98,060	6,161,592	98,073	27	0.99972	0.00028	62.83
14	98,032	6,063,532	98,046	29	0.99970	0.00030	61.84
15	98,001	5,965,500	98,017	32	0.99967	0.00033	60.86
16	97,967	5,867,499	97,985	36	0.99963	0.00037	59.88
17	97,929	5,769,532	97,949	41	0.99958	0.00042	58.90
18	97,886	5,671,603	97,908	45	0.99954	0.00046	57.93
19	97,839	5,573,717	97,863	49	0.99950	0.00050	56.95
20	97,788	5,475,878	97,814	53	0.99946	0.00054	55.98
21	97,731	5,378,090	97,761	60	0.99939	0.00061	55.01
22	97,669	5,280,359	97,701	64	0.99934	0.00066	54.05
23	97,603	5,182,690	97,637	69	0.99929	0.00071	53.08
24	97,531	5,085,087	97,568	74	0.99924	0.00076	52.12
25	97,455	4,987,556	97,494	78	0.99920	0.00080	51.16
26	97,375	4,890,101	97,416	83	0.99915	0.00085	50.20
27	97,290	4,792,726	97,333	87	0.99911	0.00089	49.24
28	97,201	4,695,436	97,246	90	0.99907	0.00093	48.28
29	97,109	4,598,235	97,156	94	0.99903	0.00097	47.33
30	97,013	4,501,126	97,062	99	0.99898	0.00102	46.37
31	96,912	4,404,113	96,963	103	0.99894	0.00106	45.42
32	96,806	4,307,201	96,860	108	0.99889	0.00111	44.47
33	96,696	4,210,395	96,752	112	0.99884	0.00116	43.52
34	96,581	4,113,699	96,640	119	0.99877	0.00123	42.57
35	96,459	4,017,118	96,521	125	0.99870	0.00130	41.62
36	96,330	3,920,659	96,396	133	0.99862	0.00138	40.67
37	96,192	3,824,329	96,263	142	0.99853	0.00147	39.73
38	96,045	3,728,137	96,121	152	0.99842	0.00158	38.79
39	95,888	3,632,092	95,969	162	0.99831	0.00169	37.85
40	95,720	3,536,204	95,807	174	0.99818	0.00182	36.91
41	95,539	3,440,484	95,633	188	0.99803	0.00197	35.98
42	95,344	3,344,945	95,445	202	0.99788	0.00212	35.05
43	95,134	3,249,601	95,243	219	0.99770	0.00230	34.12
44	94,905	3,154,467	95,024	238	0.99750	0.00250	33.20
45	94,658	3,059,562	94,786	257	0.99729	0.00271	32.28
46	94,390	2,964,904	94,529	279	0.99705	0.00295	31.37
47	94,099	2,870,514	94,250	303	0.99679	0.00321	30.46
48	93,783	2,776,415	93,947	328	0.99651	0.00349	29.55
49	93,441	2,682,632	93,619	356	0.99620	0.00380	28.66

第2表 (つづき)

Table 2 (Continued)

(2) 女 Female

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
50	93,071	2,589,191	93,263	385	0.99587	0.00413	27.76
51	92,669	2,496,120	92,878	418	0.99550	0.00450	26.88
52	92,233	2,403,451	92,460	454	0.99509	0.00491	26.00
53	91,760	2,311,218	92,006	493	0.99464	0.00536	25.12
54	91,246	2,219,458	91,513	535	0.99415	0.00585	24.25
55	90,691	2,128,212	90,978	582	0.99360	0.00640	23.39
56	90,084	2,037,521	90,396	633	0.99300	0.00700	22.54
57	89,424	1,947,437	89,763	688	0.99234	0.00766	21.70
58	88,707	1,858,013	89,075	747	0.99161	0.00839	20.86
59	87,928	1,769,306	88,328	813	0.99080	0.00920	20.03
60	87,080	1,681,378	87,515	883	0.98991	0.01009	19.21
61	86,157	1,594,298	86,632	964	0.98887	0.01113	18.40
62	85,148	1,508,141	85,668	1,057	0.98766	0.01234	17.60
63	84,041	1,422,993	84,611	1,158	0.98631	0.01369	16.81
64	82,829	1,338,952	83,453	1,269	0.98479	0.01521	16.04
65	81,500	1,256,123	82,184	1,390	0.98309	0.01691	15.28
66	80,045	1,174,623	80,794	1,521	0.98118	0.01882	14.53
67	78,454	1,094,578	79,273	1,662	0.97903	0.02097	13.80
68	76,717	1,016,124	77,611	1,815	0.97661	0.02339	13.09
69	74,821	939,407	75,796	1,978	0.97390	0.02610	12.39
70	72,757	864,586	73,818	2,152	0.97085	0.02915	11.71
71	70,515	791,829	71,666	2,335	0.96742	0.03258	11.04
72	68,085	721,314	69,331	2,525	0.96358	0.03642	10.40
73	65,462	653,229	66,806	2,722	0.95925	0.04075	9.78
74	62,640	587,767	64,084	2,923	0.95439	0.04561	9.17
75	59,617	525,127	61,161	3,123	0.94894	0.05106	8.59
76	56,394	465,510	58,038	3,320	0.94280	0.05720	8.02
77	52,980	409,116	54,718	3,507	0.93591	0.06409	7.48
78	49,385	356,136	51,211	3,678	0.92817	0.07183	6.95
79	45,630	306,751	47,533	3,828	0.91947	0.08053	6.45
80	41,740	261,121	43,705	3,947	0.90970	0.09030	5.97
81	37,750	219,381	39,758	4,027	0.89872	0.10128	5.52
82	33,702	181,631	35,731	4,059	0.88639	0.11361	5.08
83	29,648	147,929	31,672	4,037	0.87253	0.12747	4.67
84	25,668	118,281	27,635	3,914	0.85837	0.14163	4.28
85	21,803	92,613	23,721	3,808	0.83946	0.16054	3.90
86	18,098	70,810	19,913	3,588	0.81980	0.18020	3.56
87	14,648	52,712	16,325	3,302	0.79772	0.20228	3.23
88	11,513	38,064	13,023	2,958	0.77290	0.22710	2.92
89	8,748	26,551	10,065	2,566	0.74503	0.25497	2.64
90	6,391	17,803	7,499	2,147	0.71370	0.28630	2.37
91	4,457	11,412	5,352	1,721	0.67851	0.32149	2.13
92	2,943	6,955	3,631	1,311	0.63897	0.36103	1.92
93	1,832	4,012	2,320	918	0.60429	0.39571	1.73
94	1,075	2,180	1,402	608	0.56636	0.43364	1.55
95	590	1,105	794	377	0.52487	0.47513	1.39
96	298	515	417	217	0.47949	0.52051	1.24
97	136	217	200	114	0.42986	0.57014	1.09
98	55	81	86	54	0.37558	0.62442	0.94
99	19	26	32	22	0.31622	0.68378	0.81
100 \leq	7.2	7.2	10	10	0.00000	1.00000	0.72

静止人口表（生命表）における記号の名称と定義

Definitions and Notations of Life Table Functions in the Present Life Tables

記号 Notation	名 称 Designation	定 義 Actuarial Definition
${}_nL_x$	x 歳の生存年数（静止人口） Life years survived in the age interval in stationary population	$\int_x^{x+n} l_x dx$
T_x	x 歳以後の生存延年数（静止人口の合計） Life years survived in this and all subsequent years in stationary population	$\int_x^w l_x dx$
l_x	x 歳の生存数 Survivors of 100,000 born alive at beginning of age interval	$100,000 \times \prod_{x=0}^{x-n} p_x$
${}_nd_x$	x 歳の死亡数 Number dying of 100,000 born alive during age interval	$l_x - l_{x+n}$
${}_np_x$	x 歳の生存率 Probability of surviving at beginning of age interval	$\frac{l_{x+n}}{l_x}$
${}_nq_x$	x 歳の死亡率 Probability of dying at beginning of age interval	$\frac{{}_nd_x}{l_x}$
e_x	x 歳の平均余命 Average remaining life time at beginning of age interval	$\frac{T_x}{l_x}$

The 22nd Abridged Life Tables
(April 1, 1968-March 31, 1969)

Abridged life tables by the Institute of Population Problems were first produced in 1947 and since then they have been published every year.

The present 22nd Abridged Life Tables are constructed on the basis of the mortality statistics for April 1, 1968-March 31, 1969 by essentially the same methodology as in previous ones.

(Takeharu KANEKO)

雑 報

人 事 の 異 動

(昭和45年4月～6月)

＜発令年月日＞	＜異 動 事 項＞	＜所属・官職・氏名＞
昭45. 4. 1	主任に昇任	庶務課庶務係 厚生事務官 寺 澤 重
昭45. 5. 1	資料課に配属	新規採用 厚生技官 高 橋 真 一
〃	人口移動部分布科に配属	新規採用 厚生技官 若 林 敬 子
昭45. 5. 15	庶務課庶務係に配属	新規採用 厚生事務官 福 島 千 恵 子
昭45. 6. 2	依願退職	庶務課庶務係 厚生事務官 杉 原 くに 子

定 例 研 究 報 告 会 の 開 催

(昭和45年4月～6月)

＜回＞	＜年月日＞	＜報 告 題 名＞	＜報 告 者＞
昭和45年度			
1	昭45. 4. 8	昭和45年度実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」(計画案)について……………	人 口 移 動 部
〃		昭和45年度実地調査「非農林就業人口実態調査」(計画案)について……………	人 口 政 策 部 人 口 資 質 部
2	昭45. 4. 15	昭和45年度実地調査「非農林就業人口実態調査」(計画案)について(つづき)……………	人 口 政 策 部 人 口 資 質 部

所 内 人 口 セ ミ ナ ー の 開 催

(昭和45年4月～6月)

＜回＞	＜年月日＞	＜報 告 題 名＞	＜報 告 者＞
12	昭45. 4. 1	人口と人口再生産……………	小林 和正 技官
13	昭45. 4. 15	人口動態——とくに死亡——……………	小林 和正 技官
14	昭45. 5. 13	死因構造……………	荻野 嶋子 技官
15	昭45. 6. 3	人口推計論……………	濱 英彦 技官

- 16 昭45. 6. 10 夫婦の出生力……………青木 尚雄 技官
 17 昭45. 6. 17 家族計画論……………篠崎 信男 技官

資 料 の 刊 行

(昭和45年4月～6月)

- <資料題名(発行年月日)> <担当・協力者>
- *English Pamphlet Series No. 72* (April 15, 1970)
 Household Data in the Population Census of Japan and Some
 Aspects of Household Changes……………小林 和正 技官
- 人口問題研究所昭和45年度調査研究項目 (Study Projects of the Insti-
 tute of Population Problems for the Fiscal Year 1970) (昭和45年4月
 1日) ……………人口政策部政策科
- 人口問題研究所昭和44年度事業報告書 (昭和45年5月) ……………人口政策部政策科
 資料課
- 人口問題研究所要覧 昭和45年 (昭45. 6. 25) ……………資料課
 庶務課
- 人口問題についてのおもな数字 第18号 (昭和45年4月版) ……………山口 喜一 技官
- Selected Statistics Indicating, The Demographic Situation of Japan,
 No. 7 (April 1970) ……………山口 喜一 技官

外国関係機関からの本研究所来訪者

(1970年4月～6月)

- Mr. Emmett Watson : Seattle Post-Intelligencer, Seattle, Wash., U. S. A.
 年月日 : 1970年4月1日
 用 務 : 日本の人口問題についての取材
 連絡機関 : 外務省情報文化局海外広報課
- Dr. James Goddard : Senior Program Advisor on Population, Ford Foundation, New Delhi, India
 年月日 : 1970年4月2日
 用 務 : 日本の家族計画の動向および本研究所の人口研究の現状について聴取
 連絡機関 : Ford Foundation, New York
- Mr. I. P. Kamayana : Social Affairs Officer, ECAFE, Bangkok, Thailand
 年月日 : 1970年4月7日
 用 務 : 本研究所視察
 連絡機関 : 厚生省大臣官房企画室
- Dr. J. Dodefroy : Professor, Tilburg School of Economics, Social Sciences and Law, Tilburg,
 Netherlands
 年月日 : 1970年4月9日
 用 務 : 日本の人口問題に関する教育および研究状態調査
 連絡機関 : 東京大学経済学部

- Dr. C. J. Straver: Institute of Sex Research of Netherlands
 年月日: 1970年4月20日
 用務: 性問題に関する意見交換
- Dr. Jong Kun Kim (金正根博士): Assistant Professor, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
 年月日: 1970年4月24日
 用務: 人口問題に関する研究打ち合わせ
 連絡機関: School of Public Health, Seoul National University
- Mr. Raymond Cartier: Directeur de Paris-Match, Paris, France
 年月日: 1970年4月28日
 用務: 日本の人口事情の調査
 連絡機関: 外務省情報文化局報道課
- Mr. Alfred Smoular: Correspondent de Paris-Match en Extreme-Orient, Tokyo, Japan
 年月日: 1970年4月28日, 5月7日
 用務: 日本の人口事情の聴取
 連絡機関: 外務省情報文化局報道課
- Mr. G. R. Amritmahal: Population Officer, Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand
 年月日: 1970年5月4日
 用務: 日本の人口分野における活動の概況調査
 連絡機関: 厚生省大臣官房連絡参事官室
- Dr. R. L. Chopra: Deputy Director Health, Chandigar, India
 年月日: 1970年5月13日
 用務: 本研究所の研究状況および日本の家族計画について
 連絡機関: 厚生省大臣官房連絡参事官室
- Dr. K. Horstmann: Lecturer, Asian Statistical Institute, Tokyo, Japan
 年月日: 1970年5月30日, 6月23日
 用務: 図書資料借覧依頼
 連絡機関: Asian Statistical Institute
- Dr. Sook Bang (方 塚博士): Chief, Fertility and Family Planning Section, Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand
 年月日: 1970年6月23日
 用務: ECAFE人口部に就任あいさつおよび日本における Fertility の研究状態の視察
 連絡機関: 外務省国連局経済課
- Dr. and Mrs. Henery S. Shryock: US, Bureau of the Census, U.S.A.
 年月日: 1970年6月27日
 用務: 1970年国勢調査に関する資料収集

第 22 回 日 本 人 口 学 会 大 会

標記の大会は、昭和45年7月4(土)、5(日)の両日にわたり函館大学(本館3階大講義室・201番教室・206番教室)において開催された。日本人口学会の年次大会が東京以外の地で開かれたのは、一昨年(第20回大会(久留米大学))に次いで2回めに当たり、函館大学(野又貞夫学長)経済学部和泉雄三教授を委員長

とする大会準備委員会の多大の努力によって盛大な大会日程を終了した。

大会プログラムは下掲のごとくであるが、大会初日の前夜（7月3日17時30分～21時）、函館市民会館において記念公開講演会が催され、駒沢大学教授南亮三郎氏による「日本百年の人口と経済発展」および日本経済研究センター理事長大来佐武郎氏による「日本経済の現状と将来」の二つの講演が行なわれた。

なお、本年は学会役員の改選期に当たり、大会会期中に行なわれた選挙によって新役員（理事・監事）が選出され、新理事の互選により南亮三郎理事が新会長に選出された。また、かねて辞意を表明されていた前会長古屋芳雄氏は、長年同学会役員として尽くされた功績をたたえられ、総会において、永井 亨氏に次いで2人めの名誉会員に推薦された。

総会において選出された新役員（任期2年）を示すと次のとおりである。 (得票順)

会 長	南	亮三郎（駒沢大学教授）
常務理事	館	稔（人口問題研究所長）
	寺 尾	琢 磨（慶応大学名誉教授）
	森 田	優 三（福岡大学教授）
	安 倍	弘 毅（久留米大学名誉教授）
	上 田	正 夫（人口問題研究所人口政策部長）
理 事	曾 田	長 宗（国立公衆衛生院長）
	岡 崎	文 規（竜谷大学教授）
	水 島	治 夫（九州大学名誉教授）
	篠 崎	信 男（人口問題研究所人口資質部長）
	黒 田	俊 夫（人口問題研究所人口移動部長）
	小 山	栄 三（立教大学名誉教授）
監 事	三 原	信 一（毎日新聞社人口問題調査会常任理事）
	小 林	和 正（人口問題研究所資料課長）

なお、南新会長より次のとおり新幹事が指名委嘱された。 (ABC順)

伊 藤	達 也（人口問題研究所人口移動部移動科員）
森 岡	仁（駒沢大学専任講師）
西 森	司（人口問題研究所庶務課長）
大 淵	寛（中央大学助教授）
小 野	俊 夫（駒沢大学教授）
田 島	欣 也（人口問題研究所庶務課庶務係長）
山 口	喜 一（人口問題研究所主任研究官）
吉 田	忠 雄（明治大学教授）

研究発表会において行なわれた報告の題名および報告者を掲げると次のごとくである。

第1日（7月4日）

○一般研究発表

- 1 二つの国勢調査年次にはさまれた期間における
年齢別男女別社会移動率の推計…………… 仮 谷 太 一（川 崎 医 大）
- 2 人口再生産力の地域構造における変化（暫定）…………… 館 稔（人 口 問 題 研）
山 口 喜 一（人 口 問 題 研）
- 3 人口移動と地域分布…………… 黒 田 俊 夫（人 口 問 題 研）
- 4 年齢別にみた人口資質の問題…………… 篠 崎 信 男（人 口 問 題 研）
- 5 社会的側面からみた人口資質について…………… 駒 井 洋（人 口 問 題 研）

○シンポジウム

- 1 日本の人口と経済発展……………座長…南 亮三郎 (駒 沢 大)
 (1) 戦後日本の人口変動……………上 田 正 夫 (人 口 問 題 研)
 (2) 戦後日本の人口対策と経済成長……………吉 田 忠 雄 (明 治 大)
 (3) 今後の人口動向と経済成長……………大 来 佐武郎 (日経研センター)
 討 論 者……………寺 尾 琢 磨 (慶 応 義 塾 大)
 森 田 優 三 (福 岡 大)
 畑 井 義 隆 (明 治 学 院 大)

第2日 (7月5日)

○一般研究発表

- 6 戦後日本の経済成長と人口動態
 —特に出生力との関係において—……………森 岡 仁 (駒 沢 大)
 7 サービス産業労働力の諸特徴……………小 刈 米 清 弘 (函 館 大)
 8 労働力配分と賃金変動……………水 野 朝 夫 (中 央 大)
 9 J. E. ミードの経済成長モデルについて……………高 木 尚 文 (成 城 大)
 10 人口学の方法について……………大 淵 寛 (中 央 大)
 11 年齢階級別死亡率相関の年次推移
 —1950年と1965年の比較—……………諸 岡 妙 子 (東 京 女 子 医 大)
 甕 君 代 (東 京 女 子 医 大)
 12 死亡統計解析の新しい方法……………植 松 稔 (岩 手 医 大)
 13 明治32年 (1899年) 生れの日本人男女別世代生命表……………飯 淵 康 雄 (大 阪 大)
 14 平均余命に影響する諸条件……………山 本 幹 夫 (順 天 堂 大)
 坂 田 清 子 (順 天 堂 大)
 高 谷 秀 子 (順 天 堂 大)
 15 健康指標と就業構造・気温……………竹 本 泰 一 郎 (東 京 大)
 鈴木 継 美 (東 京 大)
 勝 沼 晴 雄 (東 京 大)
 16 ファミリー・サイクルに対応する教育費……………伊 藤 秋 子 (お茶の水女子大)
 杉 原 由 機 (立 正 大)
 17 婦人労働と出生力……………青 木 尚 雄 (人 口 問 題 研)
 18 わが国将来出生力の予測方法とその問題点……………濱 英 彦 (人 口 問 題 研)
 19 1865年以降1920年にいたるわが国人口の逆進推計……………安 川 正 彬 (慶 応 義 塾 大)
 広 岡 桂 二 郎 (慶 応 義 塾 大)

○北海道関係研究発表

- 1 北海道アイヌ人口史私見……………白 山 友 正 (函 館 大)
 2 開拓使時代の北海道の人口……………石 原 正 令 (函 館 大)
 3 北海道における労働力流動と過剰人口
 —季節労働者を中心に—……………徳 田 欣 次 (北 海 道 立 総 研)

○シンポジウム

- 2 歴史人口に関する諸問題……………座長…安 倍 弘 毅 (久 留 米 大)
 (1) 歴史人口学の新しい方法
 — Family Reconstitution について—……………速 水 融 (慶 応 義 塾 大)
 (2) 衛生学からの諸問題……………丸 山 博 (大 阪 大)

(3) 日本人口史研究の系譜

—特に明治初年から同37年に至る—……………高橋 梵 仙 (大東文化大)
討 論 者……………大淵 寛 (中央大)
小林 和 正 (人口問題研)
猪谷 善 一 (亜細亜大)
(山口喜一記)

第2回アジア人口会議第1回準備委員会

1970年6月10日から同13日まで、バンコクにおいて、エカフエ主催の標記の委員会 (The First Meeting of the Preparatory Committee for the Second Asian Population Conference) が開催された。

第1回アジア人口会議は、エカフエがこれを組織し、インド政府の招請によって、1963年12月10日から同20日まで、ニューデリーにおいて開催されたが、1967年4月17日、エカフエ総会の決議、79 (XXIII)によって、アジア人口会議は、毎10年に開催されるべきエカフエの法的機関の一つとなった。

この準備委員会の委員は、オーストラリア国立大学社会科学部長、W.D. Borrie 教授、インド計画委員会事務局長 Asok Mitra 博士、インドネシア大学人口研究所長 Iskandar 教授、厚生省人口問題研究所長館稔、ソウル国立大学人口および開発研究センター所長 Hae Young Lee 教授、フィリピン大学人口研究所長 Mercedes B. Concepcion 教授、ベトナム共和国、サイゴンおよびダラト大学、Luu Mau Thank 教授およびタイ国経済開発庁次長 Prom Panitchpakdi 氏の8名が出席し、フランス、マレーシアおよびアメリカ合衆国からの委員は欠席した。会議には、国連専門機関の代表者、ボンベイ人口研修調査センター所長 S. N. Agarwala 博士、エカフエ人口部長はじめ担当官、その他、調査計画部、社会開発部および統計部の関係官およびアジア経済開発および計画研究所の関係官が出席した。

委員会の議長には W.D. Borrie 教授、副議長に館稔、ラポーターに M. B. Concepcion 教授が選ばれた。

おもな議題は、第2回アジア人口会議の目的、議題、構成、文書の作成、報告と勧告、開催の時と場所などであった。

会議の目的については、会議が開発の目標達成のための人口の中心的役割に関する認識を高める方途を探究し、エカフエ地域の各国政府が、第2回国連開発10年の目標達成を推進するために人口動向を左右する最も有効な方策を決定し適用することを援助することに意見の一致をみた。

議題の原案の検討のためには、Mitra 博士、Iskandar 教授、ILO の V. R. K. Tilak 氏およびラポーターから成る小委員会が設けられ、後に委員会において討議された。議題の主要は第1部概観—過去、現在、将来の人口動向、人口変動に影響する要因に関連する主要対策の評価、第2部第2次開発10年：経済的、社会的、文化的開発の人口的側面—家族計画の現状と将来、経済開発と労働力および雇用、都市および農村計画の動向と将来、社会開発計画、人口問題に関する調査研究および知識の普及の推進、人口対策の分野における国際協力の現状と将来。

組織については次の点で意見が一致した。会期は10日間とすること、議長のほか3名の副議長と1名のラポーターをおくこと、公開の総会と非公開の作業部会とおき、後者においては、主要論題についてパネル討議を行なうこと、国連が招致する専門家の数は前回とほぼ同様とすること (約70名) など。

文書については、country statements, background papers, working papers および special papers の4種とし、準備委員会で選定する編集委員会において文書の調整を行なうこと、報告書および報告書に収録される papers の選定には編集委員会が当たることなど。

会議の時については、他の国際会議との関連を考慮し、1972年10月以降73年8月以前とされた。国際人口学会は、72年に開催の際は、アジア人口会議と同時にそのアジア地域会議を開催する希望を表明した。

場所については、日本を希望し、エカフエ事務局が日本政府と折衝することとされた。
準備委員会に小委員会を置き、メンバーとして W. D. Borrie 教授, A. Mitra 博士, M. B. Concepcion 教授および館稔が選ばれた。

(館 稔記)

経済開発の人口学的側面における計画に関する 臨時専門家委員会

標記の委員会 (*Ad Hoc Committee of Experts on Programmes in Demographic Aspects of Economic Development*) は、1970年6月29日～7月3日、ニューヨーク国連本部において開催された。この委員会は、第13回人口委員会が指定した次の五つの重点項目のひとつについて設けられた専門委員会で、他の四つの専門委員会はすでに報告書を取りまとめた。五つの重点項目とは、(a) 出生率、(b) 死亡率、(c) 国内人口移動および都市化、(d) 社会開発の人口学的側面、(e) 経済開発の人口学的側面である。

出席者は次のとおりであり、ほかに国連事務局および若干のオブザーバーが出席した。

Participants:

Mr. Vinicius Fonseca (Brasil), Mr. Kosta Mihailovic (Yugoslavia), Mr. Goran Ohlin (Sweden, Vice-Chairman), Mr. Yoichi Okazaki (Japan), Mr. E. N. Omaboe (Ghana), Mr. A. Remili (Algeria), Mr. T. Paul Shultz (USA, Rapporteur), Mr. J. N. Sinha (India), Mr. Victor Urquidi (Mexico, Chairman), Mr. Dimitri I. Valentei (USSR), Mr. You Poh Seng (Singapore).

Specialized agencies:

Mr. D. Basu (FAO), Mr. J. Ypsilantis (ILO), Mr. E. Hawkins (IBRD), Mr. R. A. Prindle (WHO), Mr. J. Rosselot (WHO).

Non-governmental organisations:

Mr. M. Boserup (IUSSP), Mr. F. Notestein (Population Council), Mr. A. Bland (OECD).

議論の主要項目は次のとおりであった。

- 1 The Population as Producers, Consumers and Reproducers.
- 2 Economic and Demographic Interrelationships.
- 3 Economic Analysis of Population Change.
- 4 Approaches to Evaluation of Policy Options.
- 5 Population Projections.
- 6 Policy Implications.
- 7 Research Agenda.

日程の最後に、次回人口委員会に提出予定の報告書がまとめられた。

(岡崎陽一記)

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

(JINKO MONDAI KENKYU)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Minoru TACHI *Managing Editor:* Toshio KURODA
Associate Editors: Kazumasa KOBAYASHI Hisao AOKI Hidehiko HAMA
Tomiji KAMINISHI Kiichi YAMAGUCHI

CONTENTS

Articles

- Report of the Fifth Fertility Survey in 1967(4).....Kazumasa KOBAYASHI... 1~31
Differential Attitude of Regional Urban Population in Dietary
BehaviorSumiko UCHINO...32~46

Material

- Analysis of Persons who Have or Had Lived in Metropolitan
Areas, from Demographic Viewpoint—by Special Tabu-
lation of Results of Survey on Relationships between
Population Mobility and Social-Economic Factors.....
.....Yoichi OKAZAKI and Tomi SUDA...47~56

Book Reviews

- The Commission on International Development, *Partners in
Development* (H. AOKI).....57
Jerzy Berent, "Causes of Fertility Decline in Eastern Europe
and the Soviet Union, Part I. The Influence of Demo-
graphic Factors" (K. KOBAYASHI).....58

Statistics

- The 22nd Abridged Life Tables (April 1, 1968—March 31, 1969)
(T. KANEKO).....59~65

Miscellaneous News

- Personal Changes in the Institute—Regular Research Staff Meeting of
the Institute—Population Seminar of the Institute—Publications by
the Institute—Visitors from Foreign Organizations to the Institute—
The 22nd Annual Meeting of the Population Association of Japan—The
First Meeting of the Preparatory Committee for the Second Asian Pop-
ulation Conference—*Ad Hoc* Committee of Experts on Programmes in
Demographic Aspects of Economic Development.....66~72

Published by the

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan